

令和 8 (2026)年度 新とちぎ未来創造プラン プロジェクト評価シート

総合政策部

戦略	プロジェクト	ページNo.
重点戦略1 人づくり戦略	1 こどもぎゅーっとちぎ実現プロジェクト	3
	2 女性・若者活躍応援プロジェクト	14
	3 未来を拓く人材育成プロジェクト	26
重点戦略2 産業成長戦略	1 未来を築く産業創出・成長プロジェクト	39
	2 元気に輝く農林業実現プロジェクト	50
	3 とちぎの魅力を生かした観光立県・国際戦略プロジェクト	62
重点戦略3 健康・共生戦略	1 健康長寿いきいきプロジェクト	75
	2 地域を支える医療・介護推進プロジェクト	87
	3 共に支え、共に生きる社会実現プロジェクト	99

戦略	プロジェクト	ページNo.
重点戦略4 安全・安心戦略	1 危機管理・災害対応力強化プロジェクト	109
	2 いのちと暮らしを守る県土づくりプロジェクト	119
	3 みんなで創る安全・安心プロジェクト	128
重点戦略5 地域・環境戦略	1 ふるさとの魅力創造プロジェクト	142
	2 スマートで暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト	154
	3 次世代につなぐ環境立県プロジェクト	165

「新とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

担当部局：保健福祉部 総括マネージャー氏名：松本 秀一

重点戦略	1 人づくり戦略	プロジェクト	1 こどもぎゅーっとちぎ実現プロジェクト
目 標	結婚、妊娠・出産の希望をかなえ、喜びのある子育てを支援し、家庭や保育所、学校等に加え、社会全体でこどもたちを育てる環境づくりを推進します。	重点的 取組	(1) 結婚支援の充実 (2) 妊娠・出産、子育て支援の充実 (3) こどもの貧困対策や児童虐待対応

1 総合評価

評価	評価理由
やや遅れている 	実績値が把握できる取組指標の多くは目安値を達成しているが、成果指標については、「婚姻率（人口千人対）」が基準値と同値であるほか、その他指標は目安値を下回っていることから、総合的に勘案し、総体としては「やや遅れている」とした。

2 成果指標・取組指標の概要

成果指標	達成見込		取組指標	達成見込	
	前回	今回		前回	今回
婚姻率（人口千人対）	—	C	とちぎ結婚支援センターの会員同士の成婚数	—	A
			結婚サポーターの登録数	—	—
合計特殊出生率	—	E	産後ケア利用率	—	A
			待機児童数（保育所等・放課後児童クラブ）	—	【保育所等】 — 【放課後児童クラブ】 E
児童虐待死者数	—	E	ヤングケアラーLINE相談登録件数	—	A
			要支援児童の居場所事業実施市町数	—	A

達成見込 A：達成見込が 90%以上 B：達成見込が 80%以上～90%未満 C：達成見込が 65%以上～80%未満 D：達成見込が 50%以上～65%未満
 E：達成見込が 50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの
 ※基準値より増加（減少）を目指す指標の場合 A：達成 C：基準値を 100 とした場合の乖離割合 98%以上 100%以下 E：乖離割合 98%未満

3 成果指標・取組指標の詳細

成果指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
婚姻率（人口千人対）	目安値	3.6	現状値より増加	→				
	実績値		3.6					
	達成見込		C					
	全国順位	21 位 (確定数)	17 位 (概数)					
出典	要因分析等							
厚生労働省「人口動態統計」	・未婚者の結婚意思の減退や価値観の多様化などによる未婚化の進展により本県の婚姻率が増加に至らなかったと推察される。							

婚姻率

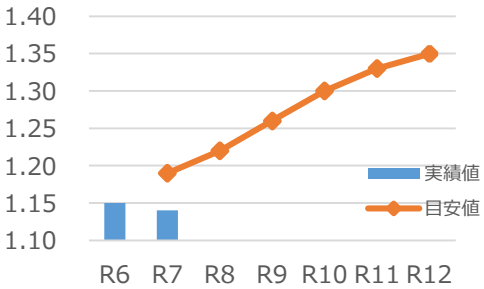
年度	実績値	目安値	目標値
R6	3.6		
R7	3.6	3.6	
R8		3.6	
R9		3.6	
R10		3.6	
R11		3.6	
R12		3.6	3.6

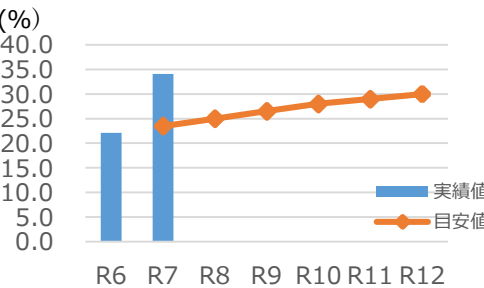
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
とちぎ結婚支援センターの会員同士の成婚数	目安値	298 (組)	350	400	450	500	550	600
	実績値		362					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県 総合政策部集計	・とちぎ結婚支援センターの認知度向上に向けた各種PRの実施により、一定の会員数確保を図るとともに、婚活力診断テストやパーソナルカウンセリングをはじめとする伴走支援の導入等により、センターの機能を強化したためと推察される。							

とちぎ結婚支援センターの会員同士の成婚数
(組)

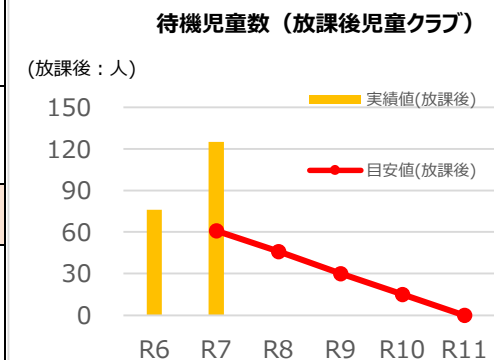
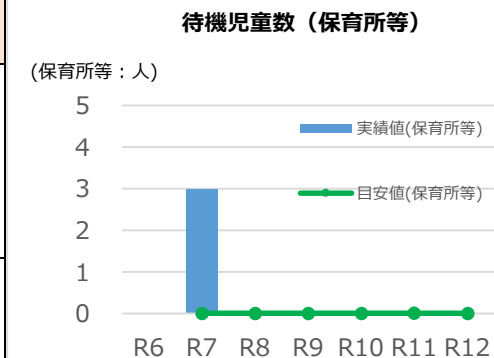
年度	実績値	目安値	目標値
R6	300		
R7	362	350	
R8		400	
R9		450	
R10		500	
R11		550	
R12		600	600

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)	
結婚サポーターの登録数	目安値	—	—	2,000	4,000	6,000	8,000	10,000	(人) 結婚サポーターの登録数 10000 8000 6000 4000 2000 0 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 実績値 目安値
	実績値	(人)	—						
	達成見込		—						
	全国順位	—	—						
出典	要因分析等								
栃木県 総合政策部集計	※ R 8 開始事業								

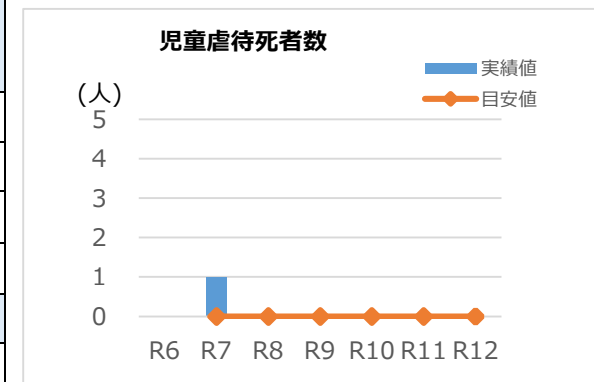
成果指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)	合計特殊出生率 
合計特殊出生率	目安値	1.15	1.19	1.22	1.26	1.30	1.33	1.35	
	実績値		1.14						
	達成見込		E						
	全国順位	35 位 (確定数)	34 位 (概数)						
出典		要因分析等							
厚生労働省「人口動態統計」		・経済的・心理的な不安などが原因で子どもを持つことへの希望や意欲が低下し、第1子・第2子の数値が前年を下回ったことにより、合計特殊出生率が目安値を下回ったと推察される。							

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)	産後ケア利用率 
産後ケア利用率	目安値	22.1 (%)	23.5	25.0	26.5	28.0	29.0	30.0	
	実績値		34.1						
	達成見込		A						
	全国順位	—	—						
出典		要因分析等							
栃木県保健福祉部集計		国の制度改正による支援の充実に加え、産後ケアを実施する委託先の確保や利用料補助・周知広報の取組等により利用者数が増加したと考えられる。							

取組指標		基準値 上:2025 下:2024	上:2026 下:2025	上:2027 下:2026	上:2028 下:2027	上:2029 下:2028	目標値 上:2030 下:2029	
待機児童数（保育所等・放課後児童クラブ） 〔上段：保育所等 基準値 2025～ 下段：放課後児童クラブ 基準値 2024～〕	目安値	保育所 3人 放課後 76人	保育所 0人 放課後 61人	保育所 0人 放課後 46人	保育所 0人 放課後 30人	保育所 0人 放課後 15人	保育所 0人 放課後 0人	
	実績値		8月下旬 公表予定 125					
	達成見込		E					
	全国順位	20位 14位	25位					
出典	要因分析等							
こども家庭庁「保育所等利用待機児童数調査」、「放課後児童健全育成事業実施状況」	・放課後児童クラブの整備促進により受入枠が拡大（32,140人→32,672人）したものの、共働き世帯の増等により一部地域で待機児童が発生したため、結果として待機児童数が増加したと考えられる。							

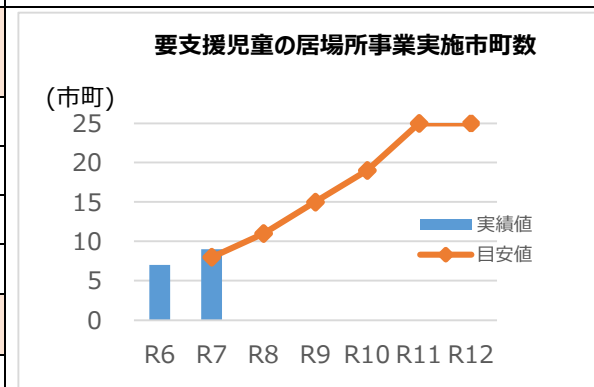
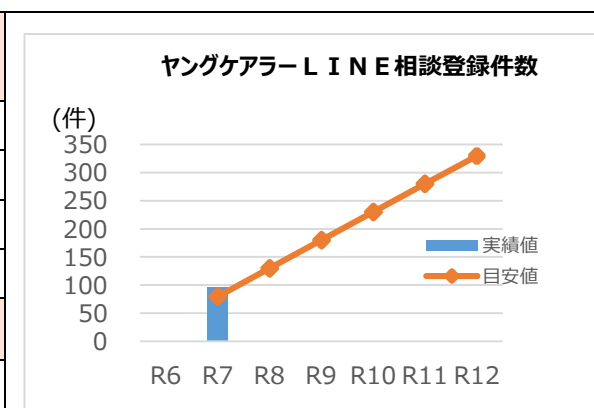


成果指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
児童虐待死者数	目安値	0	0	0	0	0	0	0
	実績値	(人)	1					
	達成見込		E					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県保健福祉部集計	栃木県子ども・子育て審議会児童処遇部会にて、検証を実施中。							



取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
ヤングケアラーLINE相談登録件数	目安値	—	80	130	180	230	280	330
	実績値	(件)	97					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県保健福祉部集計	開設したLINE相談窓口を各種媒体・イベントで周知したことにより、登録件数が目安値を上回ったと考えられる。							

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
要支援児童の居場所事業実施市町数	目安値	7	8	11	15	19	25	25
	実績値	(市町)	9					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県保健福祉部集計	市町等に向けた普及啓発等により、実施市が増加したと考えられる。							



4 主な取組成果

- ① とちぎ結婚支援センターについて、センターのPR動画の作成やホームページのリニューアルにより認知度向上・加入促進に努めた。また、マイナポータル連携によるオンライン独身確認を導入し（従前は本籍地の独身証明書を要提出、**重点戦略対応事業 R7～**）会員登録の簡素化を図った。
- ※アウトプット：本システムを利用した独身確認
目標：280件（70件/月 × 稼働4ヶ月）、実績：39件（稼働が3月のため1ヶ月の実績）
- ※アウトカム：会員登録した者のうち独身証明が登録のハードルに感じた割合の低下
目標：導入後0%（現行34%）、実績：20.5%（オンライン独身確認利用割合が46%だったため）
- ② 移住を伴う婚活について、東京圏在住者の結婚支援センター登録促進（都内出張登録会やデジタル広告配信等）や東京圏女性と栃木県男性による「婚活×移住」のツアー型イベントを2回実施し多様な機会の創出に取り組んだ（応募人数計193名、参加人数55名）。**重点戦略対応事業 R7～**
- ※アウトプット：イベント参加者数
目標：60名（男女各15名の計30名×2回）、実績：55名（男性27名、女性28名）
- ※アウトカム：プレ交際（お友達交際）
目標：成立組数8組程度、実績：30組
- ③ ライフデザイン支援について、若者の意見を取り入れて作成（R6年度）した冊子を活用して、高校・大学等15校にて講座を実施（1,031名受講）したほか、「とちぎライフデザインサイト」の開設や動画作成等により普及啓発を図った。**重点戦略対応事業 R6～**
- ※アウトプット：ライフデザイン講座の開催数
目標：5回（合計200名参加想定）、実績：15回（合計1,031名参加）
- ※アウトカム：ライフデザイン講座の受講が、結婚の時期を考えることにつながった者の割合
目標：70%、実績：76%
- ④ ライフデザイン支援の一環として、県内の高校生・大学生・専門学校生をメインターゲットに、県内の仕事や企業、就職に関する情報など、各課がサイト等で発信している少子化対策に資するコンテンツにワンクリックでアクセスできる特設ページを新たに制作し、とちぎの仕事まるわかりガイド「とちしるべ」として令和7年12月に公開した。
- ⑤ 各市町の実施する産後ケア事業を支援するとともに、市町や関係機関等を対象とした研修会の開催により事例の共有や連携強化に取り組むなど、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を図った。

<関連指標>

- ① とちぎ結婚支援センター関係の数値
- ・登録会員数 1,804名（R8.3末現在）
 - ・お引き合わせ件数 1,778組（R7年度）
 - ・プレ交際成立件数 878組（"）
 - ・本交際成立件数 148組（"）
 - ・会員同士の成婚数 54組（"）
- ※54組成婚は過去2位
（1位はR6年度の58組）
- ⑤産後ケア事業の実施市町数
令和7年度：25市町

- ⑥ ようこそ赤ちゃん！支え愛（あい）事業等により、圏域ごとのネットワーク会議や市町・医療機関等関係者向け研修会等を実施し支援体制整備に努めた。重点戦略対応事業 R6～
- ⑦ プレコンセプションケア（以下「プレコン」）の普及を推進するため、令和7年9月にプレコンセプションケアセンターとちぎを開設し、学校、企業等が実施するセミナーへの講師派遣やプレコンに取り組む県民への相談支援を実施した。重点戦略対応事業 R7～
 ※アウトプット：プレコンセプションケアセミナー等への講師派遣数の状況
 目標：100回、実績：39回（センターが開設した9月以降の実績）
 ※アウトカム：プレコンについて県が重点的に啓発する項目について理解したと回答した人数の状況
 目標：3,000人、実績：1,527人（センターが開設した9月以降の実績）
 ※アウトプット・アウトカム未達による予算の執行状況を踏まえた要因分析
 事業初年度のため、センターの開設やセミナーで活用する動画製作等の準備に注力したため。
 （予算執行率：100%）
- ⑧ 不妊症や不育症で悩む者に対する支援体制を強化するため、不妊・不育専門相談センターにおいて、助産師等による相談支援や不妊治療に関する専門的な情報提供を行った。
- ⑨ 子育ての喜びをテーマとした作品コンテストや、著名人の子育てトークショー等を行う親子イベント等を、「喜びのある子育て」推進キャンペーンとして通年で展開することにより、子育てをより前向きに感じられる気運を醸成した。重点戦略対応事業 R7～
 ※アウトプット：キャンペーン参加県民数の状況
 目標：6,000人、実績：6,200人
 ※アウトカム：子育て支援ポータルサイト（とこぼ）の年間セッション数
 目標：110,000人、実績：129,005人
- ⑩ 現役保育士に対してはモチベーションアップによる離職防止を、学生や潜在保育士等に対しては保育現場への就職意欲の向上を図る目的で、保育フォーラムなどの保育の魅力発信事業を実施した。
- ⑪ 潜在保育士を含めた保育士への就職相談や職場復帰のための研修等を実施することを目的に設置した「保育士・保育所支援センター」にその運営費の補助を行い、引き続き保育士不足の解消に努めた。
- ⑫ 市町等が行う放課後児童クラブの整備（新築・増改築）を支援することにより、地域の実情に応じた利用定員の拡大を図るとともに、県が行う放課後児童支援員研修の充実等により人材の確保・育成を図ることで、放課後児童クラブの質の向上に努めた。（R7整備施設数：12箇所、R7研修修了者：1,312人）

- ⑨キャンペーン参加者数の内訳
 キックオフイベント 500名
 作品コンテスト関連 4,000名
 親子イベント 1,700名

- ⑨キャンペーン参加者へのアンケート結果（イベント参加時と年度末で比較）
 子育てにやりがいを感じているか
 69%→80%

- ⑩保育の魅力発信事業
 来場者数 260人
 来場者イベント満足度 97%

- ⑪潜在保育士等向け研修の参加者（人）
 （栃木県こどもまんなか推進プランにおける目標指標）

R5 基準年度	R7 実施年度	増加率	目標値
51人	129人	+252.9%	2029年度 150人

- ⑪保育士・保育所支援センターにおける就職相談件数
 令和7年度 4,897件（令和6年度 4,932件）

- ⑫放課後児童クラブ登録児童数
 （R7.4.1現在）
 本県 30,870人
 全国 1,570,645人

⑬ 【性に関する専門医等派遣事業】

- ・令和7年度は、対象となる県立学校39校（令和6・7年度2年間で全県立学校において実施）に産婦人科医等を派遣し、専門家による講話を実施した。また、専門医を講師とした動画教材を作成し、すべての県立・私立学校へ周知することで、妊娠・出産に関する保健教育の充実を図った。
- ・県保健福祉部こども政策課の「プレコンセプションケア支援事業」においても、県立学校に外部講師を派遣し、3校において助産師による講話を実施した。

⑭ 【公立学校給食費負担軽減事業】

- ・国が、令和8年度から給食費の保護者負担軽減を通じた子育て支援として小学校等を対象に実施したことに合わせて、国に先行して県独自に中学校等を対象とした支援を行った、市町立中学校への支援は、県と市町が基準額まで支援し、県立特別支援学校中学部は県が支援した。

- ⑮ 生成AIを活用した児童相談所の業務プロセス改善に向けた検討に取り組むとともに、こども家庭センター等の設置運営に係る助言等により市町と連携した児童虐待防止対策の強化を図ったほか、宇都宮市との連携推進会議等を通じて、宇都宮市児童相談所設置に向けた支援を行った。

- ⑯ 里親制度の普及促進や里親等研修、里親等養育支援などを包括的に実施する児童福祉施設として、令和7年10月に開設した「里親支援センターTFC」と協働し、里親等委託を推進した。

- ⑰ こども食堂サポートセンターの運営 **重点戦略対応事業 R6～** 及び栃木県こども食堂物価高騰対策緊急支援事業費補助金等により、県内のこども食堂の設置数の増加、安定的な運営の支援に努めた。

- ⑱ 令和7年10月にヤングケアラーLINE相談窓口を開設し、周知カードの学校への配布等を行ったほか、出前研修の機会を捉えた関係機関への周知や、SNS・テレビ・ラジオによる広報を行うなど、様々な媒体での周知に努めた。

- ⑲ 子どもの居場所担い手育成事業として、「子どもの居場所」を運営する団体等を対象とした研修会や、設置促進のための普及啓発を実施した。

①～⑲

本県出生率の推移 (人)

R2	R3	R4	R5	R6
1.32	1.31	1.24	1.19	1.15

- ⑮ こども家庭センターを設置している市町数 (R7.4.1 現在)

25 市町

R7.5.1 現在で設置率 100%は、
富山・福岡との3県のみ

- ⑰ 県内こども食堂か所数

令和6年度：112、令和7年度：154
増加率 37.5%は和歌山県に次ぐ2位

※認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ調査

- ⑱ ヤングケアラーLINE相談「とちぎヤングケアラーチャンネル」登録件数 (R8.3.31 現在)

97 件

- ⑲ 要支援児童の居場所事業実施市町数
令和7年度：9 市町

5 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
(1) 結婚支援の充実	＜婚活未実施層の意識変容や初動の後押しによる更なる機運の醸成やとちぎ結婚支援センター会員の増加＞ ・若者の7割以上が結婚を望んでいる（これからの“とちぎ”づくりに関する県民意識調査）一方で、「相手を探すために特に何も行動を起こしていない若者」が約7割を占めている状況にある（R7年度こども家庭庁調査）。また、行動を起こしていない理由として「自然に出会いたい」が上位となっている（R7年度東京都調査）。こうした若者に対して十分なアプローチができていないことから、初動を後押しする効果的な取組が必要である。 ＜ライフデザイン教育を通じた若い世代が「戻ってきたい・住み続けたい」と思える環境づくりの推進＞ ・県外進学者にも地元志向が一定程度ある中、若者における県内企業の認知不足等により、「県内企業が就職先として選ばれる」、「栃木県がUターン先として選ばれる」という実際の選択につながっていない状況にある。また、就職先選択における保護者の影響も踏まえ、若い世代へ県内の企業情報や暮らし情報を積極的に発信していく効果的な取組が必要である。
(2) 妊娠・出産、子育て支援の充実	＜社会全体で子どもたちを育てる環境づくりの更なる推進＞ ・依然として子育てに不安を抱える割合が高いことから、安心して子育てができ、子どもが健やかに成長することができるよう、行政・企業・団体等が連携し、社会全体で子育てを応援する取組の更なる充実が必要である。 ・少子化が深刻さを増す中、子育て世帯の負担軽減を図りながら、子育てについて前向きに受け止めてもらえるよう、引き続き子育ての喜びを県内に訴求していくことが必要である。 ・子育て環境の質の充実に向け、引き続き保育人材確保対策に取り組む必要がある。 ＜給食費負担軽減の更なる充実＞ ・国制度の基準額は、令和5年度全国給食費月額平均に物価動向を加味した5,200円とした。しかし、令和8年度栃木県給食費月額（見込み）平均は5,938円であり、全市町が超過する見込みであるため、物価動向に合わせる必要がある。 ・県独自で行う中学校への支援は、市長会等からの要望もあり、国制度による小学校と同時に実施したが、義務教育段階は、財源も含めて国の責任において実施すべき支援である。 ・非喫食者支援の有無は、学校設置者の判断に委ねられている。支援の基準（ケースや期間等）について、国は示していないことから、各自治体で対応が様々となっている。
(3) こどもの貧困対策や児童虐待対応	＜DXの活用等による児童相談所の相談体制の充実＞ ・増加・複雑化する児童虐待に対して、従来の業務プロセスでは対応が困難になってきていると同時に、若手職員割合の増加とともに職員の専門的スキルが追いつかず、迅速かつ的確な虐待対応が困難となっているため、DXの活用等により児童相談所の相談体制の充実を図る必要がある。

「新とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

担当部局：生活文化スポーツ部 総括マネージャー氏名：柏崎 純一

重点戦略	1 人づくり戦略	プロジェクト	2 女性・若者活躍応援プロジェクト
目 標	働きやすさや働きがいの向上、アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）やジェンダー・ギャップの解消、若者の活動支援等により、女性や若者に選ばれる地域づくりを推進します。	重点的 取組	(1) ワークイノベーションの推進 (2) アンコンシャス・バイアス及びジェンダー・ギャップの解消 (3) 若者の意見反映・地域活動支援

1 総合評価

評価	評価理由
やや遅れている 	成果指標については、「総労働時間」は県内企業の働き方改革が進んだ一方、「若者（20 歳～29 歳）（日本人）の社会増減数」は、男性の社会減が大きく増加となった。 また、「女性の平均勤続年数」や「とちぎ若者応援団登録企業・団体等数」など、目安値を超えた指標があった一方、「男性の育児休業取得率」、「女性管理職を登用している企業の割合」、「若者（20 歳～29 歳）（日本人）の社会増減数」などは下回っていることから、各指標の達成見込みや各施策の進捗状況等を踏まえ、総合評価は「やや遅れている」と判断した。

2 成果指標・取組指標の概要

成果指標	達成見込		取組指標	達成見込	
	前回	今回		前回	今回
総労働時間	－	A	男性の育児休業取得率	－	E
			男女生き生き企業認定企業数	－	E
社会全体における男女の地位が平等と感じる人の割合	－	－	固定的な性別役割分担意識（「男は外で働き、女は家庭を守るべき」との考え方に「賛成」と回答した人等）の割合	－	－
			女性管理職を登用している企業の割合	－	E
			女性の平均勤続年数	－	A
若者（20歳～29歳）（日本人）の社会増減数（県外からの転入者数－県外への転出者数）	－	E	県内大学生・短大生の県内就職率		E
			社会貢献活動（ボランティアなど）に参加しているこども・若者の割合	－	－
			とちぎ若者応援団登録企業・団体等数		A

達成見込 A：達成見込が90%以上 B：達成見込が80%以上～90%未満 C：達成見込が65%以上～80%未満 D：達成見込が50%以上～65%未満
E：達成見込が50%未満 ー：実績がない等のため評価ができないもの
※基準値より増加（減少）を目指す指標の場合 A：達成 C：基準値を100とした場合の乖離割合98%以上100%以下 E：乖離割合98%未満

3 成果指標・取組指標の詳細

成果指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
総労働時間	目安値	1,673	1,669	1,665	1,661	1,657	1,653	1,650
	実績値	(時間)	1,666					
	達成見込		A					
	全国順位	-	-					
出典	要因分析等							
栃木県「毎月勤労統計調査」	超過勤務の上限規制等の法施行に加えて、経営者を対象としたセミナーの開催や企業へのアドバイザーの派遣等により県内企業における働き方改革が進んだことにより、総労働時間が減少した。							

(時間)

総労働時間

年度	実績値	目安値
R6	1,673	1,673
R7	1,666	1,669
R8		1,665
R9		1,661
R10		1,657
R11		1,653
R12		1,650

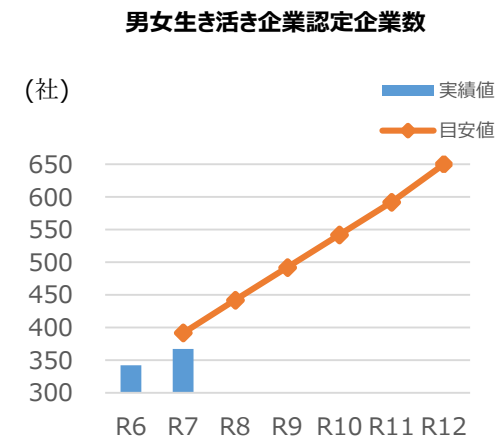
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
男性の育児休業取得率	目安値	50	56.0	62.0	68.0	74.0	80.0	85.0
	実績値	(%)	49.5					
	達成見込		E					
	全国順位	-	-					
出典	要因分析等							
栃木県「労働環境等調査」	育児・介護休業法の改正や男性育休取得への支援等により職場における意識改革・環境づくりが一定程度進み、ここ数年上昇が続いてきたものの、令和7年度にかけては横ばいとなっている。その一方で、取得期間の長期化は進んでいる。							

(%)

男性の育児休業取得率

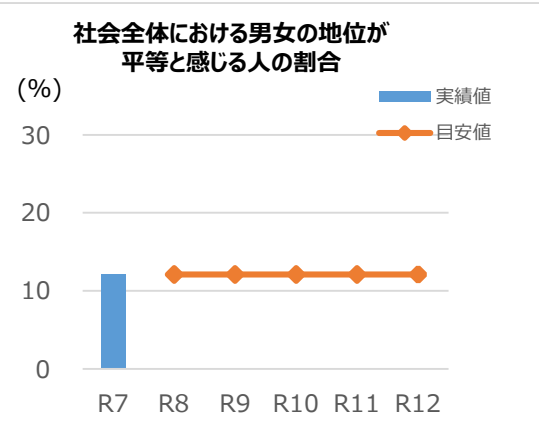
年度	実績値	目安値
R6	49.5	50
R7	49.5	56.0
R8		62.0
R9		68.0
R10		74.0
R11		80.0
R12		85.0

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
男女生き生き企業認定企業数	目安値	342 (社)	400	450	500	550	600	650
	実績値		367					
	達成見込		E					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県生活文化スポーツ部集計	令和２年度に付与したインセンティブ（栃木県建設工事入札参加資格の技術評価点数の加点）により登録数は順調に推移してきたが、認定業種に偏りがあり建設業以外の業種での認定数が少ない状況にある。							



成果指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
社会全体における男女の地位が平等と感じる人の割合	目安値	12.1 (%)	現状値 より増加				
	実績値		10月頃 公表予定				
	達成見込						
	全国順位	—					
出典	要因分析等						
栃木県「県政世論調査」	—						

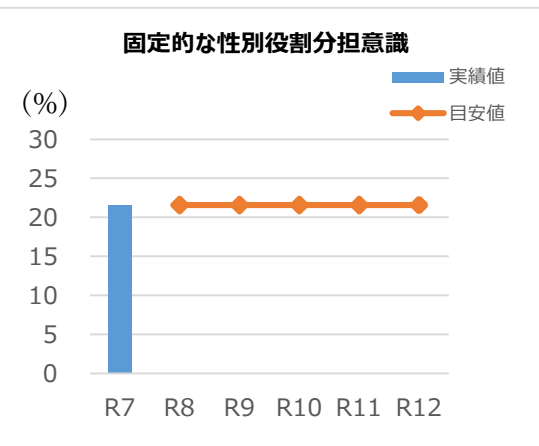
社会全体における男女の地位が平等と感じる人の割合



年度	実績値 (%)	目安値 (%)
R7	12.1	-
R8	-	12.1
R9	-	12.1
R10	-	12.1
R11	-	12.1
R12	-	12.1

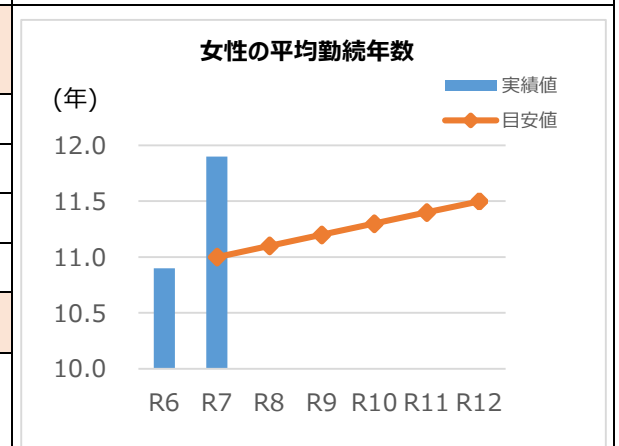
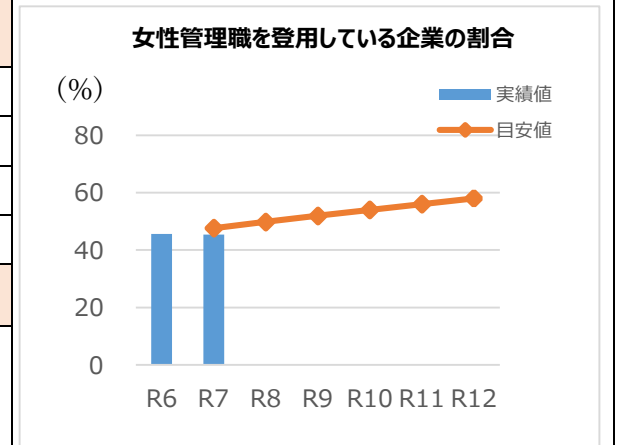
取組指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
固定的な性別役割分担意識（「男は外で働き、女は家庭を守るべき」との考え方に「賛成」と回答した人等）の割合	目安値	21.6 (%)	現状値 より減少				
	実績値		10月頃 公表予定				
	達成見込						
	全国順位	—					
出典	要因分析等						
栃木県「県政世論調査」	—						

固定的な性別役割分担意識



年度	実績値 (%)	目安値 (%)
R7	21.6	-
R8	-	21.6
R9	-	21.6
R10	-	21.6
R11	-	21.6
R12	-	21.6

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
女性管理職を登用している企業の割合	目安値	45.6 (%)	47.7	49.8	51.9	54.0	56.0	58.0
	実績値		45.4					
	達成見込		E					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県「労働環境等調査」	キャリアマネジメント講座の実施等女性管理職の育成支援により、ここ数年上昇が続いてきたものの、管理職に必要な知識や経験、判断力等を身につけるまでに時間を要する等の理由により、横ばいとなっている。							
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
女性の平均勤続年数	目安値	10.9 (年)	11.0	11.1	11.2	11.3	11.4	11.5
	実績値		11.9					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県「労働環境等調査」	企業へのアドバイザーの派遣や働く女性のキャリア相談等を通じて女性が継続して働ける職場環境の整備が進んだことにより、増加した。							



成果指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
若者（20歳～29歳）（日本人）の社会増減数 （県外からの転入者数－県外への転出者数）	目安値	▲2,309	▲2,120	▲1,930	▲1,740	▲1,550	▲1,350	▲1,150
	実績値	（人）	▲2,781					
	達成見込		E					
	全国順位	23	28					
出典	要因分析等							
総務省「住民基本台帳人口移動報告」	女性の社会減はやや減少したが、男性の社会減が大きく増加した。東京圏以外の地方に対しては転入超過ではあるものの、その数は全体的に減少した。							

若者（20歳～29歳）（日本人）の社会増減数

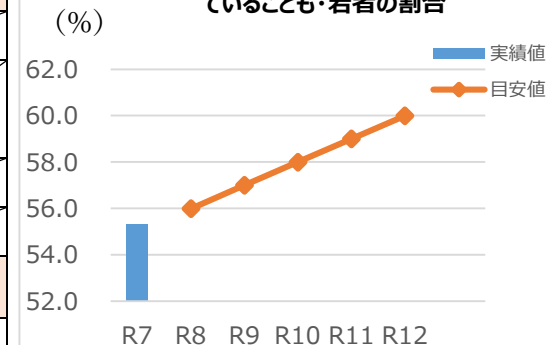
年度	実績値	目安値
R6	▲2,309	▲2,309
R7	▲2,781	▲2,120
R8		▲1,930
R9		▲1,740
R10		▲1,550
R11		▲1,350
R12		▲1,150

県内大学生・短大生の県内就職率

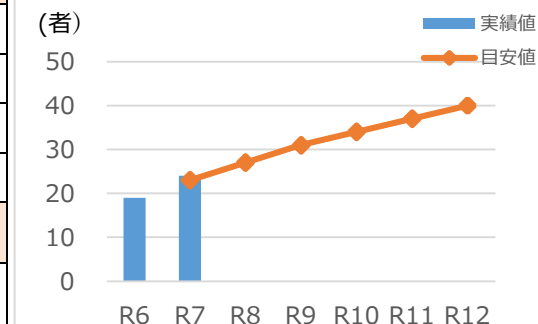
年度	実績値	目安値
R6	41.7	41.7
R7	41.8	42.5
R8		44.0
R9		45.5
R10		47.0
R11		48.5
R12		50.0

取組指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)	
社会貢献活動（ボランティアなど）に参加しているこども・若者の割合	目安値		56.0	57.0	58.0	59.0	60.0	
	実績値	55.3 (%)	12月頃 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	—						
出典	要因分析等							
栃木県保健福祉部集計	—							
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
とちぎ若者応援団登録企業・団体等数	目安値	19 (者)	23	27	31	34	37	40
	実績値		24					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県生活文化スポーツ部集計	Webサイト「とちぎ若者応援バンク とちぎ若サポ！」の開設に伴い、登録数が増加した。							

社会貢献活動（ボランティアなど）に参加しているこども・若者の割合



とちぎ若者応援団登録企業・団体等数



4 主な取組成果

- ① 働く女性のキャリアに関する悩みに対する専門のキャリアコンサルタントによる相談窓口を設置し、オンラインによるアドバイス等を行った。重点戦略対応事業 R7～
 - ・活動目標（アウトプット）
相談者数（R7）：延べ 165 人（目標：100 人）
 - ・成果目標（アウトカム）
キャリアに対する意識が高まったと回答した割合（R7）：89.8%（目標：92.7%）

【要因分析】未回答者を含む割合のため（回答者のみの割合は 100%）。
- ② 働く女性のスキルアップやキャリアアップに資する情報を集約した Web サイト（とちぎ女性応援サイト「Welle（ウェル）」R8.1.26 開設）を開設するとともに SNS 広告による周知・PR を行い、女性のキャリアアップと女性が働きやすい環境整備の推進を図った。重点戦略対応事業 R7～
 - ・活動目標（アウトプット）
広告表示回数（R7）：Instagram 広告配信、県内 20～40 代女性対象 74 万回（目標：87 万回）
 - ・成果目標（アウトカム）
広告クリック数（R7）：クリック数 9,500 回（目標：74,000 回）

【要因分析】サイト制作期間の長期化に伴う配信開始時期の遅延により目標を下回った。
- ③ 女性の管理職候補者に対し、知識と経験を有する社外メンターによるメンタリング及び成果発表会等を行い、県内企業等における女性管理職の育成支援を行った。重点戦略対応事業 R6～
 - ・活動目標（アウトプット）
参加者数（R7）：メンティー12 名、メンター11 名（目標：メンティー10 名）
 - ・成果目標（アウトカム）
集合研修開催回数（R7）：メンティー、メンター各 1 回、全体交流会・成果発表会 各 1 回（目標：各 1 回）
- ④ 教育委員会と連携し、固定的な性別役割分担意識や性別によるアンコンシャス・バイアスについて、児童生徒が主体的に学習でき保護者と一緒に理解を深めることができる学習教材を、学識経験者及び高校生と連携して作成した。（リーフレット 3 種類（小・中・高校生向け各 1 種類）、動画 4 種類作成）重点戦略対応事業 R7～
 - ・活動目標（アウトプット）
高校生向けワークショップ（全 2 回）参加者数（R7）：8 校 計 28 名（目標：30 人）

【要因分析】参加者の推薦依頼先の学校との調整により目標より若干名少ない人数での開催となった。
- ⑤ 11月22日を本県独自の「とも家事の日」に制定するとともに、パートナー企業等と連携したキャンペーン等を展開し「とも家事」の機運醸成及び普及啓発を図った。
 - ・とも家事パートナー企業：35社192店舗（令和 7 年度末）

<関連指標>

- ・男女間賃金格差
令和 5 年度：71.0
令和 6 年度：74.0
令和 7 年度：76.4

- ・「自分が社会の一員である」と思うことの割合（%）
（栃木県こどもまんなか推進プランにおける目標指標）

R6 (基準年度)	R7 (実施年度)	増加率	目標値
39.5%	43.2%	+3.7%	2029 年度 上昇を目指す

- ・とちぎ若者会議における意見・アイデアを踏まえた取組
令和 7 年度：14 事業

- ・誰かのため社会のためになることをしたいと思うことも・若者の割合（栃木県こどもモニターアンケート）
令和 7 年度：92.9%

- ・ミライチャレンジプロジェクトにより支援した若者団体数
令和 6 年度：6 団体
令和 7 年度：8 団体

- ⑥ 働き方改革の推進に向けて、キックオフセミナー（参加者：96名）や企業内で働き方改革を推進する働き方改革推進員養成講座を開催するとともに、企業に対し働き方改革コンサルタントによる伴走支援を実施した。重点戦略対応事業 R7～
- ・活動目標（アウトプット）
 - 延べ受講企業数（R7）：13社（延べ48名）（目標：20社）
 - 伴走支援企業数（R7）：3社（目標：3社）
 - ・成果目標（アウトカム）
 - 働き方改革に具体的に取り組む延べ企業数（R7）：56社（目標30社）
- 【要因分析】開始初年度のため浸透に時間を要したが、R7年度に支援した企業の成果を十分周知することで、新たに参加する企業を増加させていく。
- ⑦ 情報通信産業の特徴を生かしたワークシェアリングのノウハウを有するコンソーシアムと連携し、女性に対し新たな働き方のスキル習得及び就業支援を行った。重点戦略対応事業 R6～
- ・活動目標（アウトプット）
 - 受講者数（R7）：30名（目標：30名以上）
 - 修了認定試験合格者数（R7）：21名（目標：21名）
 - ・成果目標（アウトカム）
 - 事業終了後1年以内に就業に結びついた者の数（R7）：0名（目標：10名）
- 【要因分析】事業終了後間もないことから、まだ就業に結びついた者はいないが、今後支援を実施し就業に結びつけていく。
- ⑧ 本県が強みを有する製造業において、事務以外の業務領域での女性の就業に向け企業支援を行った。
- ・活動目標（アウトプット）重点戦略対応事業 R6～
 - 支援企業数（R7）：3社（目標：3社）
 - 成果普及セミナー参加団体/数（R7）：34者/58名（目標30社）
 - ・成果目標（アウトカム）
 - 支援企業が新たに雇用した女性従業員数（R7）：4名（3社計）（目標：3人以上）
 - 本県製造業に従事する女性労働者数（R7）：55,398人（目標：55,671人）
- 【要因分析】景気変動や人手不足等の要因から女性労働者の3割を占めるパートタイム労働者が減少したことにより女性労働者数の減少となったが、引き続き製造業での女性の採用・定着促進に向けた支援を行っていく。
- ⑨ 県のこども施策等に係るネットアンケートを実施したほか、県内中学校及び高校計3校でワークショップを行うことで、こどもや子育て当事者等の意見を聴取し、施策への反映に努めた。重点戦略対応事業 R6～
- ・令和7年度調査：小学生355人、中学生162人、高校生～22才の若者182人、保護者301人（計1,000人）

- ⑩ 性別によるアンコンシャス・バイアスに関する啓発事業として学習教材の作成に携わるとともに、本教材活用を促す展開例を作成した。さらに、令和6年度人権教育推進状況調査の結果を踏まえ、児童生徒に人権や人権問題について正しい理解を図ることを目的に栃木県人権教育指導資料を作成した。※本指導資料内に「女性」に関する人権問題を扱った指導事例を3事例記載
- ⑪ 「とちぎ若者会議」を開催し、次代を担う若者の意見・アイデアの県施策への反映に取り組んだ。
- ⑫ 若者を応援する企業・団体等を登録する「とちぎ若者応援団」を設置し、若者の活躍を応援する機運の醸成と体制の構築を図るとともに、若者と企業・団体等との連携促進や若者からの相談対応等を行うWebサイト「とちぎ若者応援バンク とちぎ若サポ!」を開設し、支援体制を強化した。
- ⑬ （公財）とちぎ未来づくり財団との共催により「ミライチャレンジプロジェクト事業」を実施し、若者に対する活動費の助成やメンターによる伴走支援などにより、若者の社会参画の促進、リーダーの育成に取り組んだ。

5 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
(1) ワークイノベーションの推進	＜若者に魅力ある就労環境のあり方＞ ・若者・女性の転出超過や企業における人材の確保・定着が大きな課題となっていることから、県内企業において、若者・女性にとって魅力があり、選ばれる就労環境づくりを進める必要がある。
(2) アンコンシャス・バイアス及びジェンダー・ギャップの解消	＜アンコンシャス・バイアス解消に向けた県民それぞれ（個人、企業・団体、地域）の主体的な行動の促進＞ ・意識調査や啓発事業を実施しているが、こども・若者、保護者、祖父母世代が認識するアンコンシャス・バイアスや固定的な性別役割分担意識の可視化がされておらず、保護者や周りの大人の言動や考え方等が、こども・若者世代の意識等に影響を及ぼしている状況が継続している。同様に、働く場においても、上司等の言動や考え方等が、新人・若手社員の意識等に影響を及ぼしている状況等が継続していることから、これらを改善する必要がある。 ・各世代が持つ背景（人生観、価値観等）を踏まえつつ、家庭や働く場を含めた地域におけるアンコンシャス・バイアス等の解消に向けた相互理解等を図る学習機会がほとんどないことや、身近な地域にその解消に向けた取組モデルがなく、行動が促進される仕組みが必要である。 ＜「とちぎ女性活躍応援団」の登録企業・団体の当事者意識の醸成に向けた取組＞ ・県内企業の取組事例の情報発信強化等により、プラットフォームとなる官民協働による女性活躍推進ムーブメントの醸成に寄与することを目的に設立した「とちぎ女性活躍応援団」への参画を促進してきたところ、登録企業・団体数は順調に増加しているが、登録企業・団体による自主的な活動は停滞しており、設立目的の達成に向けて主体的な活動を促進する必要がある。
(3) 若者の意見反映・地域活動支援	＜若者の社会参画の促進＞ ・誰かのため社会のためになることをしたいと思うこども・若者は90%を超えている一方で、実際に社会貢献活動に参加している割合は55%にとどまっている。より多くの若者が社会活動に参加しやすい仕組み作りが必要である。

「新とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

担当部局：教育委員会事務局 総括マネージャー氏名：福島 貴之

重点戦略	1 人づくり戦略	プロジェクト	3 未来を拓く人材育成プロジェクト
目 標	こどもたちを取り巻く環境が多様化・複雑化する中、こどもたちがそれぞれの豊かな可能性を開花させ、幸せや生きがいを感じながら人生を送るとともに、多様な人々と協働しながら未来を描く力を育む教育の充実を図ります。	重点的 取組	(1) 新たな価値を創造する教育の推進 (2) 誰一人取り残さない教育の充実 (3) 教育ＤＸの推進

1 総合評価

評価	評価理由
概ね順調 	実績値が公表されている取組指標３項目のうち、２項目については目安値を上回ったが、「高等学校における個別の教育支援計画の作成割合」については、高校入学までに個別の教育支援計画を作成している生徒の減少等により、生徒の実態把握等に時間を要し、目安値を下回ったことから、「概ね順調に進捗している」との総合評価となった。

2 成果指標・取組指標の概要

成果指標	達成見込		取組指標	達成見込	
	前回	今回		前回	今回
「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」の質問に肯定的に回答した児童生徒の割合	—	—	「総合的な探究の時間」を通じて、探究的な力が身に付いたと回答した生徒の割合	—	—
			「自分には、よいところがあると思う」の質問に肯定的に回答した児童生徒の割合	—	—
			「ICT 機器を活用することで、自分の考えや意見を分かりやすく伝えることができるか」の質問に肯定的に回答した児童生徒の割合	—	A
			「授業に ICT を活用して指導することができるか」の質問に肯定的に回答した教員の割合	—	—
			英検 3 級相当以上(中 3)、英検準 2 級相当以上(高 3)の生徒の割合	—	A
学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合	—	—	高等学校において、個別的教育支援計画を作成する必要があると判断した生徒のうち、実際に作成されている人数の割合	—	E
			「困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できる」の質問に対して、「当てはまる」と回答した児童生徒の割合	—	—
「仕事と仕事以外の生活のバランスに満足しているか」の質問に肯定的に回答した教職員の割合	—	—	1 箇月時間外在校等時間が 45 時間以下の教職員の割合	—	—
			教材研究や授業準備、児童・生徒指導に充てる時間を十分確保できていると感じている教員の割合	—	—

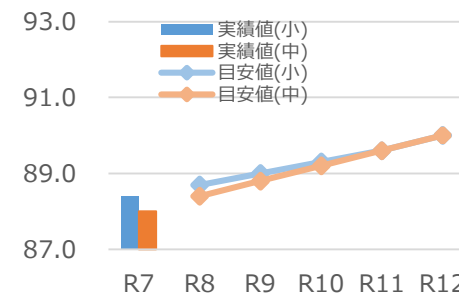
達成見込 A：達成見込が 90%以上 B：達成見込が 80%以上～90%未満 C：達成見込が 65%以上～80%未満 D：達成見込が 50%以上～65%未満
E：達成見込が 50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの
※基準値より増加（減少）を目指す指標の場合 A：達成 C：基準値を 100 とした場合の乖離割合 98%以上 100%以下 E：乖離割合 98%未満

3 成果指標・取組指標の詳細

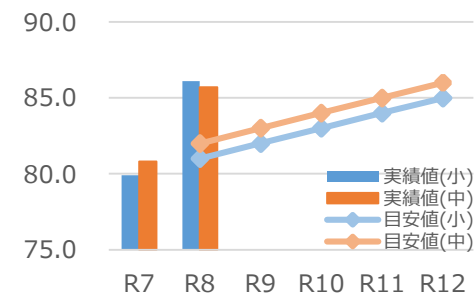
成果指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)		「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」の質問に肯定的に回答した児童生徒の割合
「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」の質問に肯定的に回答した児童生徒の割合	目安値	小 82.2 中 80.9	小 82.8 中 82.3	小 83.2 中 83.1	小 83.7 中 83.8	小 84.1 中 84.5	小 85.0 中 85.0		
	実績値	(%)	7月下旬 公表予定						
	達成見込								
	全国順位	—							
出典	要因分析等								
文部科学省「全国学力・学習状況調査」	—								
取組指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)		「総合的な探究の時間」を通じて、探究的な力が身に付いたと回答した生徒の割合 (%)
「総合的な探究の時間」を通じて、探究的な力が身に付いたと回答した生徒の割合	目安値	—	—	初回調査結果 により設定	初回調査結果 により設定	初回調査結果 により設定	高 85.0		
	実績値	(%)	9月 公表予定						
	達成見込								
	全国順位	—							
出典	要因分析等								
栃木県教育委員会集計	—								

取組指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)	
「自分には、よいところがあると思う」の質問に肯定的に回答した児童生徒の割合	目安値	小 88.4 中 88.0	小 88.7 中 88.4	小 89.0 中 88.8	小 89.3 中 89.2	小 89.6 中 89.6	小 90.0 中 90.0	
	実績値	(%)	7月下旬 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	—						
出典	要因分析等							
文部科学省「全国学力・学習状況調査」	—							
取組指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)	
「ICT 機器を活用することで、自分の考えや意見を分かりやすく伝えることができるか」の質問に肯定的に回答した児童生徒の割合	目安値	小 79.9 中 80.8	小 81.0 中 82.0	小 82.0 中 83.0	小 83.0 中 84.0	小 84.0 中 85.0	小 85.0 中 86.0	
	実績値	(%)	小 86.1 中 85.7					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
～2025: 文部科学省「全国学力・学習状況調査」 2026～: 栃木県教育委員会集計	・「栃木県学校教育情報化推進指針」において、情報活用能力の育成を掲げている。これに基づき、ICT を活用した指導実践事例を県の研究発表大会等で発信したり、県と全市町が参加する会議で、端末の利活用について協議や情報交換を行ったりすることで、前年度と比べ、多くの学校において改善が見られてきている。							

「自分には、よいところがあると思う」の質問に肯定的に回答した児童生徒の割合



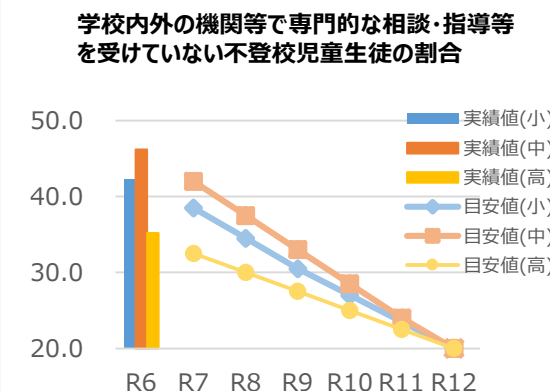
「ICT機器を活用することで、自分の考えや意見を分かりやすく伝えることができるか」の質問に肯定的に回答した児童生徒の割合



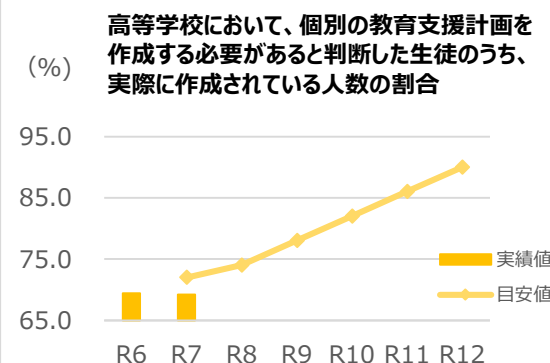
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)																																																																									
「授業に ICT を活用して指導することができるか」の質問に肯定的に回答した教員の割合	目安値	小 85.3 中 79.6 高 77.1 特 75.1 (%)	小 86.0 中 80.0 高 78.0 特 76.0	小 88.0 中 82.0 高 79.5 特 78.0	小 90.0 中 84.0 高 81.0 特 80.0	小 92.0 中 86.0 高 82.5 特 82.0	小 94.0 中 88.0 高 84.0 特 83.5	小 95.0 中 90.0 高 85.0 特 85.0	「授業にICTを活用して指導することができるか」の質問に肯定的に回答した教員の割合 <table><thead><tr><th>Year</th><th>実績値(小)</th><th>実績値(中)</th><th>実績値(高)</th><th>実績値(特)</th><th>目安値(小)</th><th>目安値(中)</th><th>目安値(高)</th><th>目安値(特)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R6</td><td>85.3</td><td>79.6</td><td>77.1</td><td>75.1</td><td>86.0</td><td>80.0</td><td>78.0</td><td>76.0</td></tr><tr><td>R7</td><td>86.0</td><td>80.0</td><td>78.0</td><td>76.0</td><td>88.0</td><td>82.0</td><td>80.0</td><td>78.0</td></tr><tr><td>R8</td><td>88.0</td><td>82.0</td><td>79.5</td><td>78.0</td><td>90.0</td><td>84.0</td><td>81.0</td><td>80.0</td></tr><tr><td>R9</td><td>90.0</td><td>84.0</td><td>81.0</td><td>80.0</td><td>92.0</td><td>86.0</td><td>82.5</td><td>82.0</td></tr><tr><td>R10</td><td>92.0</td><td>86.0</td><td>82.5</td><td>82.0</td><td>94.0</td><td>88.0</td><td>84.0</td><td>83.5</td></tr><tr><td>R11</td><td>94.0</td><td>88.0</td><td>84.0</td><td>83.5</td><td>95.0</td><td>90.0</td><td>85.0</td><td>85.0</td></tr><tr><td>R12</td><td>95.0</td><td>90.0</td><td>85.0</td><td>85.0</td><td>95.0</td><td>90.0</td><td>85.0</td><td>85.0</td></tr></tbody></table>	Year	実績値(小)	実績値(中)	実績値(高)	実績値(特)	目安値(小)	目安値(中)	目安値(高)	目安値(特)	R6	85.3	79.6	77.1	75.1	86.0	80.0	78.0	76.0	R7	86.0	80.0	78.0	76.0	88.0	82.0	80.0	78.0	R8	88.0	82.0	79.5	78.0	90.0	84.0	81.0	80.0	R9	90.0	84.0	81.0	80.0	92.0	86.0	82.5	82.0	R10	92.0	86.0	82.5	82.0	94.0	88.0	84.0	83.5	R11	94.0	88.0	84.0	83.5	95.0	90.0	85.0	85.0	R12	95.0	90.0	85.0	85.0	95.0	90.0	85.0	85.0
	Year		実績値(小)	実績値(中)	実績値(高)	実績値(特)	目安値(小)	目安値(中)		目安値(高)	目安値(特)																																																																						
	R6		85.3	79.6	77.1	75.1	86.0	80.0		78.0	76.0																																																																						
	R7		86.0	80.0	78.0	76.0	88.0	82.0		80.0	78.0																																																																						
R8	88.0	82.0	79.5	78.0	90.0	84.0	81.0	80.0																																																																									
R9	90.0	84.0	81.0	80.0	92.0	86.0	82.5	82.0																																																																									
R10	92.0	86.0	82.5	82.0	94.0	88.0	84.0	83.5																																																																									
R11	94.0	88.0	84.0	83.5	95.0	90.0	85.0	85.0																																																																									
R12	95.0	90.0	85.0	85.0	95.0	90.0	85.0	85.0																																																																									
実績値	10 月 公表予定																																																																																
達成見込																																																																																	
全国順位	—																																																																																
出典	要因分析等																																																																																
文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」	—																																																																																

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)																																									
英検 3 級相当以上(中 3)、英検準 2 級相当以上(高 3)の生徒の割合	目安値	中 41.9 高 50.1 (%)	中 45.0 高 51.0	中 47.5 高 52.0	中 50.0 高 54.0	中 52.0 高 56.0	中 53.5 高 58.0	中 55.0 高 60.0	英検 3 級相当以上(中 3)、英検準 2 級相当以上(高 3)の生徒の割合 <table><thead><tr><th>Year</th><th>実績値(中)</th><th>実績値(高)</th><th>目安値(中)</th><th>目安値(高)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R6</td><td>41.9</td><td>50.1</td><td>45.0</td><td>51.0</td></tr><tr><td>R7</td><td>45.0</td><td>51.0</td><td>47.5</td><td>52.0</td></tr><tr><td>R8</td><td>47.5</td><td>52.0</td><td>50.0</td><td>54.0</td></tr><tr><td>R9</td><td>50.0</td><td>54.0</td><td>52.0</td><td>56.0</td></tr><tr><td>R10</td><td>52.0</td><td>56.0</td><td>53.5</td><td>58.0</td></tr><tr><td>R11</td><td>53.5</td><td>58.0</td><td>55.0</td><td>60.0</td></tr><tr><td>R12</td><td>55.0</td><td>60.0</td><td>55.0</td><td>60.0</td></tr></tbody></table>	Year	実績値(中)	実績値(高)	目安値(中)	目安値(高)	R6	41.9	50.1	45.0	51.0	R7	45.0	51.0	47.5	52.0	R8	47.5	52.0	50.0	54.0	R9	50.0	54.0	52.0	56.0	R10	52.0	56.0	53.5	58.0	R11	53.5	58.0	55.0	60.0	R12	55.0	60.0	55.0	60.0
	Year		実績値(中)	実績値(高)	目安値(中)	目安値(高)																																											
	R6		41.9	50.1	45.0	51.0																																											
	R7		45.0	51.0	47.5	52.0																																											
R8	47.5	52.0	50.0	54.0																																													
R9	50.0	54.0	52.0	56.0																																													
R10	52.0	56.0	53.5	58.0																																													
R11	53.5	58.0	55.0	60.0																																													
R12	55.0	60.0	55.0	60.0																																													
実績値	中 45.8 高 52.8																																																
達成見込	A																																																
全国順位	—	—																																															
出典	要因分析等																																																
文部科学省「英語教育実施状況調査」	・実際に英語を使って話す、書く等の言語活動の充実等により、生徒の英語によるコミュニケーション能力が向上し、指標に反映されたと考える。 ・引き続き、目標達成に向け、言語活動を中心とした授業実践研修等を通して、教員の指導力向上を図る。																																																

成果指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合	目安値	小 42.3 中 46.2 高 35.2	小 38.5 中 42.0 高 32.5	小 34.5 中 37.5 高 30.0	小 30.5 中 33.0 高 27.5	小 27.0 中 28.5 高 25.0	小 23.5 中 24.0 高 22.5	小 20.0 中 20.0 高 20.0
	実績値	(%)	11月 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	—						
出典	要因分析等							
文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」	—							

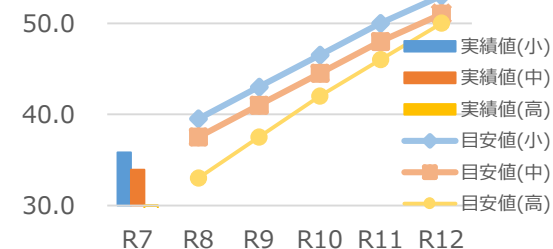


取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
高等学校において、個別の教育支援計画を作成する必要があると判断した生徒のうち、実際に作成されている人数の割合	目安値	高 69.4	高 72.0	高 74.0	高 78.0	高 82.0	高 86.0	高 90.0
	実績値	(%)	高 69.2					
	達成見込		E					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県教育委員会「高等学校における特別支援教育に関する実態調査」	・令和7年度入学生は昨年度に比べ、中学校における特別支援学級在籍生徒の割合が減少したため、これまで個別の教育支援計画を作成したことがある生徒が減少したと考えられる。個別の教育支援計画の作成に当たっては、生徒の実態把握や保護者、生徒本人との丁寧な合意形成が必要になるため、計画作成までに時間を要している。個別の教育支援計画を「今後作成予定の生徒の割合」を含めると、作成する必要があると判断した生徒のうち85.9%が作成または作成見込みとなっている。							



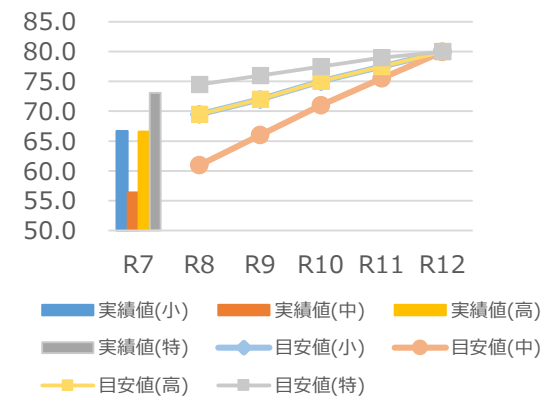
取組指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)	
「困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できる」の質問に対して、「当てはまる」と回答した児童生徒の割合	目安値	小 35.8 中 33.9 高 - (%)	小 39.5 中 37.5 高 33.0	小 43.0 中 41.0 高 37.5	小 46.5 中 44.5 高 42.0	小 50.0 中 48.0 高 46.0	小 53.0 中 51.0 高 50.0	
	実績値		7月下旬 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	—						
出典	要因分析等							
小・中学校：文部科学省「全国学力・学習状況調査」 高等学校：栃木県教育委員会集計	—							

「困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できる」の質問に対して、「当てはまる」と回答した児童生徒の割合



成果指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)	
「仕事と仕事以外の生活のバランスに満足しているか」の質問に肯定的に回答した教職員の割合	目安値	小 66.7 中 56.4 高 66.6 特 73.1	小 69.5 中 61.0 高 69.5 特 74.5	小 72.0 中 66.0 高 72.0 特 76.0	小 75.0 中 71.0 高 75.0 特 77.5	小 77.5 中 75.5 高 77.5 特 79.0	小 80.0 中 80.0 高 80.0 特 80.0	
	実績値	(%)	11月 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	—						
出典	要因分析等							
栃木県教育委員会集計	—							

「仕事と仕事以外の生活のバランスに満足しているか」の質問に肯定的に回答した教職員の割合



取組指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)	
1 箇月時間外在校等時間が45 時間以下の教職員の割合	目安値	小 51.5 中 34.9 高 67.0 特 86.8 (%)	小 60.0 中 47.0 高 73.5 特 90.0	小 70.0 中 59.0 高 80.0 特 92.5	小 80.0 中 72.5 高 86.5 特 95.0	小 90.0 中 86.0 高 93.0 特 97.5	小 100 中 100 高 100 特 100	
	実績値		11 月 公表予定					
	達成見込							
	全国順位		—					
出典	要因分析等							
栃木県教育委員会集計	—							

1 箇月時間外在校等時間が45時間以下の教職員の割合

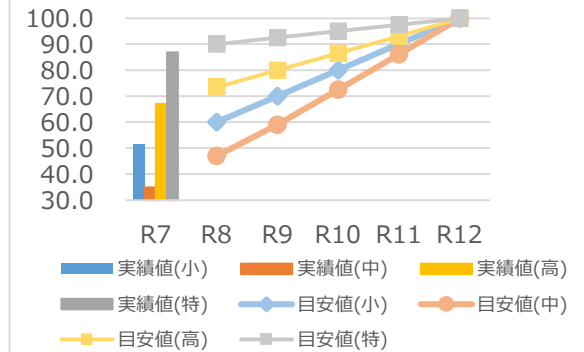
指標	R7	R8	R9	R10	R11	R12
実績値(小)	51.5	60.0	70.0	80.0	90.0	100.0
実績値(中)	34.9	47.0	59.0	72.5	86.0	100.0
実績値(高)	67.0	73.5	80.0	86.5	93.0	100.0
実績値(特)	86.8	90.0	92.5	95.0	97.5	100.0
目安値(小)	51.5	60.0	70.0	80.0	90.0	100.0
目安値(中)	34.9	47.0	59.0	72.5	86.0	100.0
目安値(高)	67.0	73.5	80.0	86.5	93.0	100.0
目安値(特)	86.8	90.0	92.5	95.0	97.5	100.0

取組指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)	
教材研究や授業準備、児童・生徒指導に充てる時間を十分確保できていると感じている教員の割合	目安値	— (%)	—	初回調査結果 により設定	初回調査結果 により設定	初回調査結果 により設定	小 80.0 中 80.0 高 80.0 特 80.0	
	実績値		11 月 公表予定					
	達成見込							
	全国順位		—					
出典	要因分析等							
栃木県教育委員会集計	—							

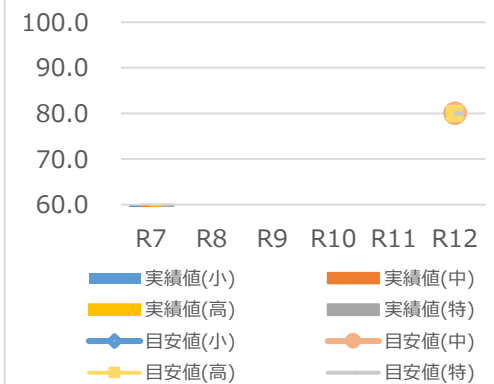
教材研究や授業準備、児童・生徒指導に充てる時間を十分確保できていると感じている教員の割合

指標	R7	R8	R9	R10	R11	R12
実績値(小)	60.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
実績値(中)	60.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
実績値(高)	60.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
実績値(特)	60.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
目安値(小)	60.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
目安値(中)	60.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
目安値(高)	60.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
目安値(特)	60.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0

1 箇月時間外在校等時間が45時間以下の教職員の割合



教材研究や授業準備、児童・生徒指導に充てる時間を十分確保できていると感じている教員の割合



4 主な取組成果

<関連指標>

①とちぎ学力向上推進事業(CBT とちまるチェック)重点戦略対応事業 R7～

- ・令和8（2026）年度からの実施に向け、事前検証を2回実施した。教師や児童生徒等からのフィードバックを参考にシステムの改善を図りながら、本県独自のCBTシステムを構築した。
- ・各市町教育委員会、各学校の管理職、学習指導主任等を対象に、プログラムの趣旨の浸透及び実施内容等の周知を図るため、説明動画を作成・配信するとともに、説明会を開催した。
（管理職対象説明会1回、学習指導主任対象説明会1回、解説動画等8本作成）
- ・問題作成委員会において、思考力、判断力、表現力等の課題解決を図るための問題と、教師による授業改善及び児童生徒による学習改善に資する資料等を県内指導主事と連携し、作成した。
- ・CBTとちまるチェックを効果的に活用するため、参考事例集を5事例作成し、各学校に配布した。

②英語教育強化事業(英語モデル校)重点戦略対応事業 R7～

- ・児童生徒の日常生活で活用できる英語力や教員の授業力向上に向けて、小学校9校、中学校6校をモデル校に指定し、学習者用デジタル教科書及び英会話等のAI学習アプリを効果的に活用した学習指導について研究を推進した。
- ・モデル校担当教員研修会を年間3回実施し、学習者用デジタル教科書やAI学習アプリの活用について実践内容の共有を図り、各校における取組成果を広く周知することで、効果的な活用への支援につなげた。

③とちぎグローバルゲートウェイ事業重点戦略対応事業 R7～

- ・グローバル社会で活躍する人材の育成に向けて、県立高等学校1校を研究校に指定し、英語のみを使用した探究特別講座を実施（3時間×2日 282名参加）
- ・コミュニケーション能力重視の授業展開に向けて、ネイティブの英語教員を3名採用
- ・県立高等学校の英語科の教員等を対象に、生徒の英語によるコミュニケーション能力及び英語科の教員の指導力の向上を図るため、教員研修を年間4回実施

④不登校総合対策推進事業（県立教育支援センター、SC、SSW、校内教育支援センター）

重点戦略対応事業 R8～

- ・研究協力校3校において、学校や学級における児童生徒一人ひとりにとっての居心地の向上を図る実践研究を実施した。
- ・不登校児童生徒数など学校の実情を踏まえ、スクールカウンセラーの勤務時間を増やす重点配置校指定制度を実施した。
- ・市町教育支援センターやフリースクール等の担当者による連絡会を開催して、必要な支援に関する意見交換を実施してきたほか、学習指導員を校内教育支援センターに配置するための費用の市町への助成も実施した。令和7年度からは、医療・福祉機関を含む不登校支援関係者が一堂に会し、各専門機関等の強みを生かした連携のあり方について検討する場を設け、児童生徒の複雑で多様な状況に応じた適切な支援ができる連携体制構築にも取り組んだ。
- ・フリースクール等に通う児童生徒が経済的な事情にかかわらず学びを継続できるよう、支援を必要とする保護者に対して、交通費や体験活動費等の経費を支給した。
- ・教員が個々の状況に的確に対応できるよう、医療従事者による研修、人間関係作りに関する研修、初期対応に関する研修を実施した。

- ⑤第三期県立高校再編計画に基づき、那須清峰高校の機械科の学科改編などを実施したほか、令和9年度の開校に向けて設置した中等教育学校、未来共創型専門高校、総合学科高校、フレックス・ハイスクールの新校設立準備委員会において、校名案やスクール・ポリシー、教育課程等の検討など、魅力と活力ある新校となるよう開校に向けた準備を行った。

学校種別不登校児童生徒数

年度	小学校	
	不登校児童数	不登校児童の割合（％）
R 4	1,558	1.67
R 5	1,945	2.12
R 6	2,187	2.44

年度	中学校	
	不登校生徒数	不登校生徒の割合（％）
R 4	3,579	7.24
R 5	3,860	7.96
R 6	3,796	8.02

年度	高等学校（全日制）	
	不登校生徒数	不登校生徒の割合（％）
R 4	758	2.30
R 5	670	2.07
R 6	788	2.48

年度	高等学校（定時制）	
	不登校生徒数	不登校生徒の割合（％）
R 4	232	24.71
R 5	221	23.71
R 6	245	25.71

5 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題									
(1) 新たな価値を創造する教育の推進	＜とちまる学力向上プログラムの拡充＞ ・児童生徒が、学力を高めていくためには、自身の習熟度を定期的を確認するなど、学びの継続性が重要であるが、現在の設計ではシステムを活用できる学年が限定されているため、自らの学びを調整していく取組を複数年にわたり継続することが難しい。 ・各学校において、自校の学力向上に向けた課題解決を図るためには、全教職員が組織的に取り組むことが不可欠であるが、学年や教科が限定されているため組織的な取組になりにくい。 (参考) とちぎっ子学習状況調査と「CBTとちまるチェック」の比較 <table><tr><th>とちぎっ子（～R7）</th><th></th><th>CBT（R8～）</th></tr><tr><td>小4、小5、中2</td><td>学年</td><td>小5、中2</td></tr><tr><td>(小)国語・算数・理科 (中)5教科</td><td>教科</td><td>(小)国語・算数 (中)国語・数学・英語</td></tr></table> ＜魅力ある学校づくりと高校教育改革の推進＞ ・生徒数の減少や授業料の無償化など高校教育を取り巻く社会環境が大きく環変化する中でも生徒・保護者から選ばれるよう、魅力ある学校づくりが必要である。 ・国が策定した「高校教育改革に関する基本方針」を踏まえ、2040年の本県を見据えた高校教育改革に取り組む必要がある。	とちぎっ子（～R7）		CBT（R8～）	小4、小5、中2	学年	小5、中2	(小)国語・算数・理科 (中)5教科	教科	(小)国語・算数 (中)国語・数学・英語
とちぎっ子（～R7）		CBT（R8～）								
小4、小5、中2	学年	小5、中2								
(小)国語・算数・理科 (中)5教科	教科	(小)国語・算数 (中)国語・数学・英語								
(2) 誰一人取り残さない教育の充実	＜不登校の未然防止・初期対応・支援の充実に向けた総合的な取組の推進＞ ・【未然防止】新たな不登校を生まない、一人ひとりの要因や背景に応じたきめ細かな支援を実現する体制の整備が必要 ・【初期対応】県内全域の不登校支援の質の向上を図るため、医療・福祉部局等の関係機関との連携体制構築が必要 ・【支援】全ての不登校児童生徒の社会的自立に向けた、相談支援・学習支援体制の構築が必要									

(3) 教育ＤＸの推進	<デジタル学習基盤を活用した、児童生徒の情報活用能力の育成や、教員の指導力向上の推進> ・教員の情報モラル指導力は、研修等を通じて着実に向上してきている。一方で、いじめの態様別状況として「パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。」の発生件数は、近年ほぼ横ばいの状況となっており、引き続きの対策が求められる。 <学校における働き方改革の推進> ・時間外在校等時間の縮減については、月 45 時間以下の教職員の割合は全体でも半数程度にとどまっており、特に中学校において改善の遅れが見られるなど、依然として課題である。 ・時間外在校等時間に行われている業務に教材研究・授業準備や学級・学年業務等の本来業務が多く見られ、これらの業務が勤務時間内に十分収まっていない状況にあることから、教育活動への影響が懸念される。 ・部活動については、中学校や高等学校において時間外在校等時間に行われている業務の中で多くの割合を占めている。また、教職員全体が負担に感じている業務においても、高い割合となっていることから、部活動に係る負担軽減が課題である。 ・また、職場環境や業務改善の取組が進んでいる学校ほど、教材研究や授業準備、児童・生徒指導等に充てる時間が増加しており、取組の進捗が教育活動の質に影響を与えている状況がみられる。
--------------------	---

「新とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

担当部局：産業労働観光部

総括マネージャー氏名：小峰 伸也

重点戦略	2 産業成長戦略	プロジェクト	1 未来を築く産業創出・成長プロジェクト
目 標	本県産業の持続的な発展に向けて、新たな技術・サービスを提供する次世代産業の創出、ものづくり産業の更なる振興や中小企業・小規模事業者の支援、戦略的な企業誘致の推進及び産業人材の確保・育成等により、本県経済の活性化を図ります。	重点的 取組	(1) 経済・雇用を牽引する産業の創出・振興 (2) 中小企業・小規模事業者の持続的発展支援 (3) 企業誘致の推進 (4) 産業人材の確保・育成

1 総合評価

評価	評価理由
やや遅れている 	中東情勢をはじめとする先行き不透明な国際環境の変化に加え、国内では人手不足や物価・エネルギー価格の高騰などの課題が多く、本県企業を取り巻く社会経済情勢は厳しい状況が続く中、県内中小企業等に対する価格転嫁促進や事業承継支援を実施したほか、企業におけるDX推進やリスクリング支援、専門人材の育成、スタートアップ企業への支援等に取り組んだが、多くの成果指標や取組指標は目安値を下回っており、総合評価は「やや遅れている」となった。

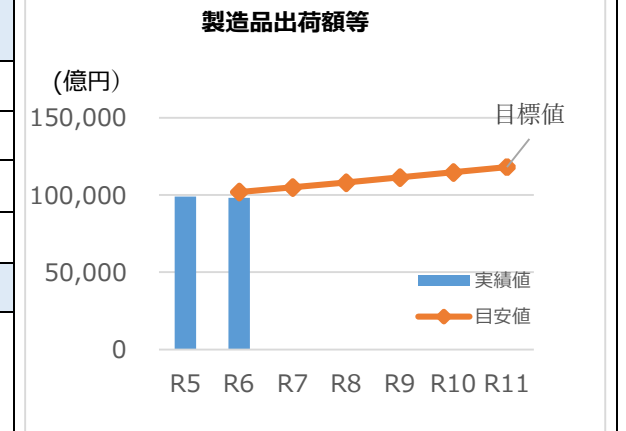
2 成果指標・取組指標の概要

成果指標	達成見込		取組指標	達成見込	
	前回	今回		前回	今回
製造品出荷額等	—	E	付加価値創出に取り組むものづくり企業等の数（スマートファクトリー化や製造工程脱炭素化などに取り組む企業）	—	A
			企業立地件数（累計）	—	B
			事業承継診断数	—	E
			特定創業支援等事業による証明書発行件数	—	—
従業員一人当たり売上高	—	E	AI 又は IoT を導入する事業所の割合	—	—
			地域経済牽引事業計画承認件数（累計）	—	—
就業率（15 歳以上人口）	—	E	とちぎUI ターン就職促進協定締結校における本県への UI ターン率	—	—
			産技校におけるリスクリリング関係講座（在職者訓練）の受講者数（累計）	—	—

達成見込 A：達成見込が 90%以上 B：達成見込が 80%以上～90%未満 C：達成見込が 65%以上～80%未満 D：達成見込が 50%以上～65%未満
E：達成見込が 50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの
※基準値より増加（減少）を目指す指標の場合 A：達成 C：基準値を 100 とした場合の乖離割合 98%以上 100%以下 E：乖離割合 98%未満

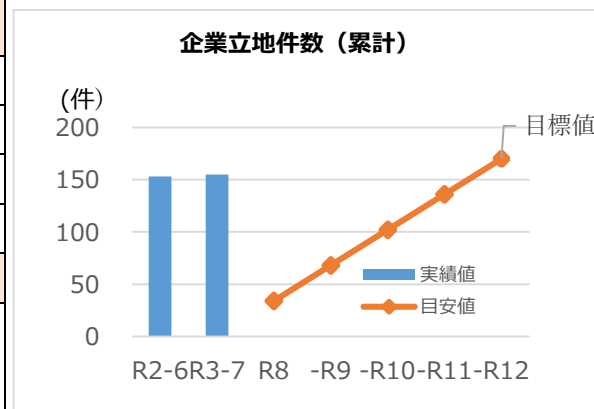
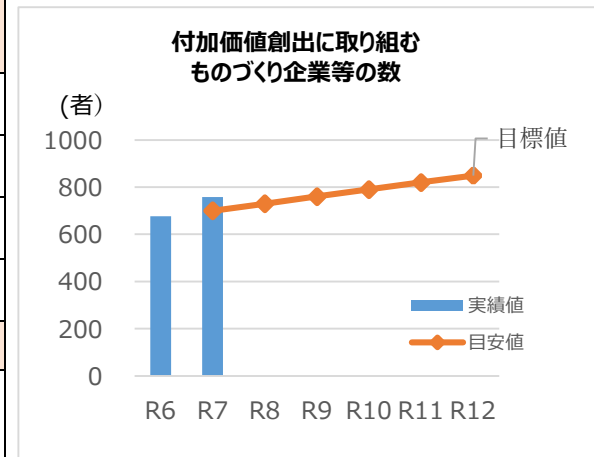
3 成果指標・取組指標の詳細

成果指標		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	目標値 R11 (2029)
製造品出荷額等	目安値	98,895	101,861	104,917	108,065	111,307	114,646	118,085
	実績値	(億円)	98,185					
	達成見込		E					
	全国順位	13	14					
出典	要因分析等							
総務省「経済構造実態調査」	・戦略3産業については堅調に推移したものの、その他の産業の影響により基準値を下回った。							



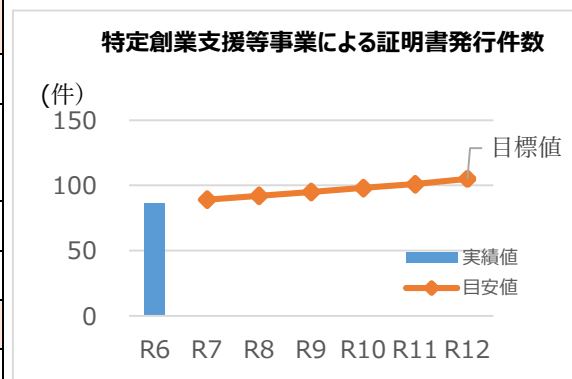
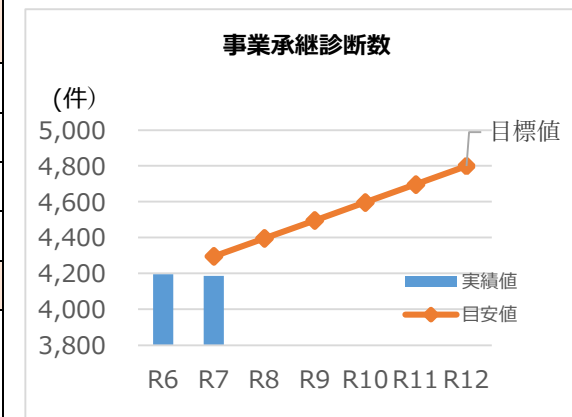
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
付加価値創出に取り組むものづくり企業等の数（スマートファクトリー化や製造工程脱炭素化などに取り組む企業）	目安値	676 (者)	700	730	760	790	820	850
	実績値		758					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県産業労働観光部集計	・オンラインセミナーの増加や、半導体人材育成・確保支援事業費を新たに実施したことなどにより目安値を大きく上回った。							

取組指標		基準値 R 2-6 (20-24)	R 3-7 (21-25)	R 8 (26)	R 8-9 (26-27)	R 8-10 (26-28)	R 8-11 (26-29)	目標値 R 8-12 (26-30)
企業立地件数（累計）	目安値	153 (件)	190	34	68	102	136	170
	実績値		155					
	達成見込		B					
	全国順位	9	9					
出典	要因分析等							
経済産業省「工場立地動向調査」	・企業からの引き合いをとりこぼすことのないよう市町と連携した企業誘致活動がうまく結びつき、基準値を上回る成果をあげたが、産業用地の供給が需要に追いつかなかったため、目安値には達しなかったものと考えられる。							

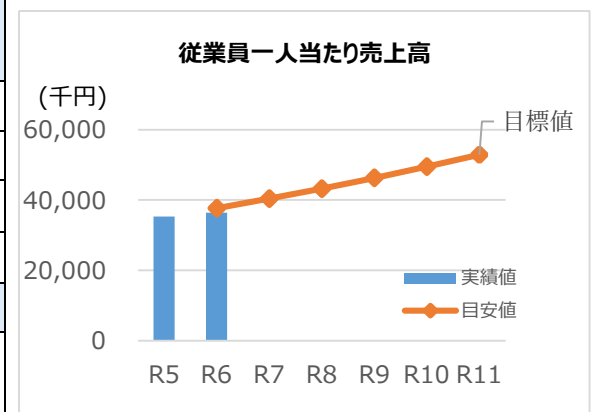


取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
事業承継診断数	目安値	4,196 (件)	4,296	4,396	4,496	4,596	4,696	4,800
	実績値		4,186					
	達成見込		E					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県事業承継・引継ぎ支援センター集計	・官民一体となった事業承継に係る普及啓発活動や支援が浸透し、一定の成果はあげているものの、人手不足等喫緊の経営課題への対応が優先されたことなどにより、目安値には達しなかったものと考えられる。							

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
特定創業支援等事業による証明書発行件数	目安値		89	92	95	98	101	105
	実績値	86 (件)	9月 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	—						
出典	要因分析等							
栃木県産業労働観光部集計	—							

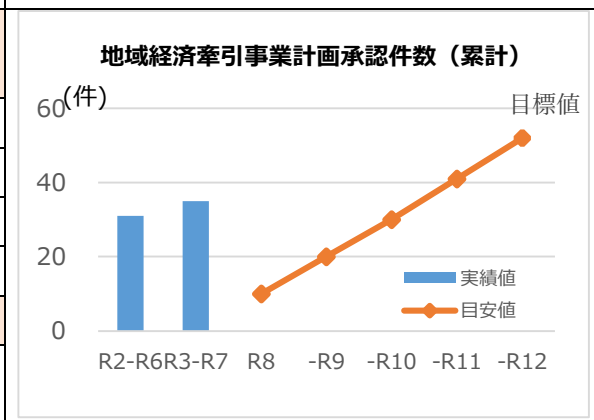
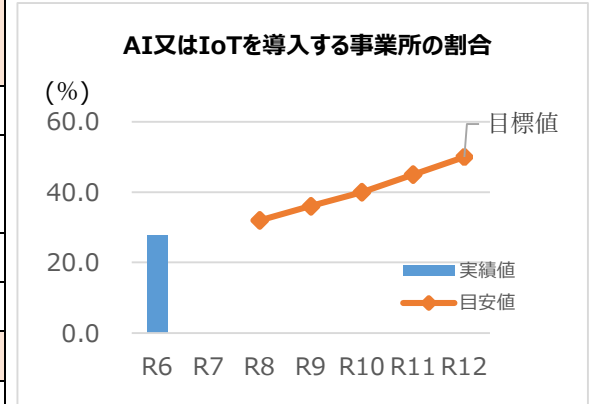


成果指標		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	目標値 R11 (2029)
従業員一人当たり売上高	目安値	35,243	37,710	40,350	43,174	46,196	49,430	52,890
	実績値	(千円)	36,370					
	達成見込		E					
	全国順位	25	28					
出典	要因分析等							
経済産業省「企業活動基本調査」	・県内企業のDX推進に向けた研修など業務効率化への支援を行ったが、国際情勢の変化等による原材料高騰などの外部要因により売上高が減少し、目安値を下回った。							



取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
AI 又は IoT を導入する事業所の割合	目安値		—	32.0	36.0	40.0	45.0	50.0
	実績値	27.6 (%)	12月公表予定					
	達成見込							
	全国順位	—						
出典	要因分析等							
栃木県産業労働観光部集計	—							

取組指標		基準値 R 2-6 (20-24)	R 3-7 (21-25)	R 8 (26)	R 8-9 (26-27)	R 8-10 (26-28)	R 8-11 (26-29)	目標値 R 8-12 (26-30)
地域経済牽引事業計画承認件数（累計）	目安値	31 (件)	—	10	20	30	41	52
	実績値		35					
	達成見込		—					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県産業労働観光部集計	・優遇制度のPRチラシを作成・周知し、企業の計画策定に当たり伴走支援を行ったことが、企業からの申請件数の増加につながった。							



成果指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
就業率（15歳以上人口）	目安値	62.4	62.9	63.4	63.9	64.4	64.9	65.5
	実績値	(%)	62.6					
	達成見込		E					
	全国順位	12	11					
出典	要因分析等							
総務省「労働力調査」	・女性、高齢者や障害者など多様な人材に向けてのセミナーやマッチング事業を実施した結果、目安値は達成しなかったが全国順位は向上し、高水準を維持。							

就業率（15歳以上人口）

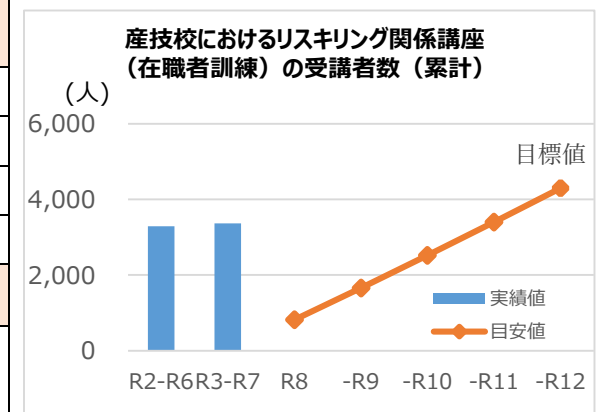
年度	実績値 (%)	目安値 (%)
R6	62.4	-
R7	62.6	62.9
R8	-	63.4
R9	-	63.9
R10	-	64.4
R11	-	64.9
R12	-	65.5

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
とちぎUIターン就職促進協定締結校における本県へのUIターン率	目安値		32.5	33.1	33.7	34.3	34.9	35.5
	実績値	31.9 (%)	7月下旬公表予定					
	達成見込							
	全国順位	—						
出典	要因分析等							
栃木県産業労働観光部集計								

とちぎUIターン就職促進協定締結校における本県へのUIターン率

年度	実績値 (%)	目安値 (%)
R6	31.9	-
R7	-	32.5
R8	-	33.1
R9	-	33.7
R10	-	34.3
R11	-	34.9
R12	-	35.5

取組指標		基準値 R 2-6 (20-24)	R 3-7 (21-25)	R 8 (26)	R 8-9 (26-27)	R 8-10 (26-28)	R 8-11 (26-29)	目標値 R 8-12 (26-30)
産技校におけるリスク リング関係講座（在職 者訓練）の受講者数（累 計）	目安値	3,293 (人)	—	820	1,660	2,520	3,400	4,300
	実績値		3,363					
	達成見込		—					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県産業労働観光部集計	・開催回数の増など受講機会の拡充に取り組んだ結果、D Xの推進等に向けた リスクリング講習の受講者数がR 6年度に比べて増加した（95名→110名）							



4 主な取組成果

- ① とちぎビジネスA I センターにおいて県内企業のA I 等の導入・利活用を促進、人材の育成を図った。
・企業訪問件数 1,001 件、ベンダマッチング件数 162 件、A I ・ I o T 等導入実績 33 件 ※R3～6 累計
- ② コンテンツ産業の振興促進に向けて部会を実施し、振興を図る分野や具体的な施策等を検討した。
・とちぎメディア芸術推進検討会コンテンツ産業振興部会開催回数 R7: 1 回、R8: 2 回（予定）
- ③ 革新的なサービスや製品を生み出すスタートアップ企業の創出・規模拡大に向け、企業や起業希望者への各種伴走支援に取り組むとともに、新たなイノベーションを創出するための交流イベントを県内外で開催するほか、大学等が行う起業家マインドの醸成に資する取組に要する経費を補助する等の取組を行った。重点戦略対応事業 R7～
・伴走支援事業による支援者数：26 名（目標 46 名）
創業希望者やスタートアップ企業の掘り起こしが急務であるほか、特に若い世代の起業家マインドが十分高まっていないと考えられることから、伴走支援事業の支援者数及び実施内容の見直しに加え、若い世代の起業家精神の醸成や、起業家等が継続的に集う交流機会を創出する事業を新設した。
・県内イベント参加者数：延べ約 300 名（目標値 300 名）
・大学等への補助：2 機関から申請のあった 3 事業（目標 3 事業）
- ④ 成長産業等人材育成・確保支援の一環として、半導体製造現場の見学会・技術研修及び航空宇宙次世代人材確保事業を実施した。重点戦略対応事業 R7～
・【半導体】見学会参加者：23 名、研修受講者：32 名（目標値：20 名）
・【航空宇宙】現場見学及びブース出展企業：10 社、参加者（高校生）：20 名（目標値：20 名）
- ⑤ 中堅・中小企業、スタートアップ、大学等が連携し、新たな付加価値やイノベーションを生み出すモデルを創出するため、連携体構築及び研究開発等に係る支援や助成を行った。重点戦略対応事業 R7～
・連携体構築に取組む企業数：12 社（目標値：8 社）
イノベーションに係る事業化数：1 事業（目標値：5 事業）
- ⑥ 戦略 3 産業の重点的な支援及び未来 3 技術の開発・活用促進を図るとともに、グリーン成長産業の振興に向けた支援や、特定重要物資等に携わっている県内企業への出展支援及び研究開発助成を行った。
・脱炭素化技術実用化促進事業等による支援企業数：219 社（目標値：200 社）重点戦略対応事業 R5～
・経済安全保障販路開拓支援事業等に参加した企業数：105 社（目標値：100 社）
- ⑦ サービス産業の風土改革、商品・サービスの変革、効果的な I T 導入をコンサルティング支援した。
・13 社支援 ・成果報告会 約 100 名参加（目標値 100 名）
- ⑧ 県内中小・小規模事業者における持続的な賃上げの実現のための価格転嫁の促進に向け、商工会・商工会議所が行う、支援者のスキルアップ事業や中小企業者等への専門家派遣事業の取組に対し支援を行うとともに、栃木県中小企業団体中央会が行う「団体協約」の制度普及のための講習会や団体・組合交渉に向けた検討会等への専門家派遣の取組に対し支援を行った。重点戦略対応事業 R7～
・価格転嫁促進セミナー参加者：237 名（目標値 145）、専門家派遣活用事業者数：52 事業者（目標値 40）、専門家派遣組合数：7 組合（目標値 3）

<関連指標>

○企業立地面積（全国順位）

R 5：76ha（4 位）

R 6：35ha（18 位）

R 7：89ha（5 位）

○本社機能転入企業数（帝国データバンク調べ）

R 5：転入 28 社（転出 10 社）全国 5 位

R 6：転入 27 社（転出 25 社）全国 19 位

R 7：転入 22 社（転出 18 社）全国 18 位

○県内企業の賃上げ状況（連合栃木 2026 春闘第 3 回集計結果）

妥結額：+14,864 円

賃上げ率：+4.49%

※従業員規模別

300 人以上 妥結額：+15,100 円

賃上げ率：+4.47%

300 人未満 妥結額：+12,938 円

賃上げ率：+4.64%

- ・ 専門家派遣を活用し価格転嫁を実現した事業者のうち賃上げを行った事業者数：5 者（目標値 12）
価格転嫁による収益改善が、賃上げの原資となる「利益」として十分確保されるまで一定の時間を要することから、成果目標に達しなかった。
- ⑨ 立地環境の発信やいいものの販売推進本部等と連携した誘致活動、補助金等による企業支援を行った。
 - ・ 企業立地・魅力発信セミナー（東京・大阪）参加企業：延べ 96 社
- ⑩ 製造業における生産工程の効率化やDXの推進を牽引できるリーダー層の育成を図るため、産業技術専門校に製造ラインシミュレーションソフト等を導入し、在職者訓練において「生産性向上支援コース」として、令和 8 年度から 10 コース（定員 90 名）を設置した。重点戦略対応事業 R7～
 - ・ 生産性向上コース受講企業数 0 社（目標値 15）
製造ラインシミュレーションソフト等の納期が遅れたため、体験講習会の設定ができなかった。
- ⑪ 県内企業の DX を推進するため、経営者等がリスクリングの意義や実践方法等を学ぶ、リスクリング導入講座やワークショップ、相談会を開催するとともに、従業員が DX に関する知識やスキルを身につける講習を実施した。
 - ・ 導入講座参加者 28 名（目標値 50）、ワークショップ参加者 16 名、相談会実施 8 社、講習参加者 110 名
申込者数は目標に達する応募があったが、業務都合等によるキャンセルがあり、参加者数としては目標値に達しなかった。
 - ・ 講演会・相談会を通してリスクリングを開始した企業数 10 社（目標値 10）
- ⑫ とちぎ職業人材カレッジ（とちぎジョブカレ！）では、関係機関によるネットワーク会議開催のほか、Web サイト運営、相談窓口の設置や人材育成機関に対する助成、若者向けの体験型公開講座の開催等により、専門学校等への進学から就職までを一貫して支援した。重点戦略対応事業 R4～
 - ・ Web サイトの来訪者数 124,331 人／年（目標値 100,000 人）、Web サイトの会員登録数 101 人（目標値 80 人）
 - ・ とちぎジョブカレ！相談窓口の利用人数 36 人（目標値 30 人）
 - ・ 業種別合同企業説明会における参加者数（学生・企業）第 1 回：176 名、35 社 第 2 回：60 名、29 社（目標値各回 100 名、30 社）
出展企業の業種により参加人数に偏りがあったため、今後はより効果的な業種分けや開催方法の見直しを検討する。
- ⑬ 産業活動を支える広域道路ネットワークの強化に資するスマート IC 整備事業について、市町の取組に対する技術的支援や関係機関との調整を行い、事業推進が図られた。

5 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
(1) 経済・雇用を牽引する産業の創出・振興	＜「地域未来戦略」に呼応した産業の振興＞ ・国では、「強い経済」の実現に向け、地方発の産業クラスター等を各地に形成する「地域未来戦略」の策定を進めており、知事等が主導して策定した「地域産業成長プラン」を強力に後押しをしている。このような中、本県でも、国の政策に呼応して、県内産業の更なる競争力、稼ぐ力の強化を図っていく必要がある。 ＜宇宙産業の育成＞ ・ものづくり県である本県は、宇宙産業と親和性が高い航空産業が集積していることに加え、関係する大学が立地しており、今後成長が期待される宇宙産業が発展する土壌はあるものの、宇宙分野の収益モデルが確立されていないことが課題となっている。 ＜持続可能な食品産業の育成＞ ・食料システム法の施行や「フードテック」が国の重点投資対象分野の1つに位置づけられたことを踏まえ、原材料の安定確保やフードテックに係る研究開発等に取り組み、持続可能な食品産業の育成を図る必要がある。 ＜コンテンツ産業の振興＞ ・成長分野であるコンテンツ産業の世界市場規模は約135兆円であり、国の重点投資対象分野にも位置づけられているが、本県においてはコンテンツを学べる教育機関は複数あるものの、専門人材は県外に流出している状況であり、コンテンツ関連企業の集積が課題となっている。
(2) 中小企業・小規模事業者の持続的発展支援	＜地場産業の振興＞ ・繊維技術支援センターの供用開始に先立って準備を段階的に進めることにより、供用開始と同時に実効性の高い支援を展開し、本県繊維産業の競争力強化と持続的発展を図る必要がある。 ・伝統工芸品の認知度不足が需要の低下につながっていることから、「伝統的工芸品月間国民会議全国大会（通称：KOUGEI EXPO）」等の大規模展示会を契機として、国内外に向けた認知度向上・販路拡大を図る必要がある。
(4) 産業人材の確保・育成	＜キャリアアップ・リスキリングによる現場人材の創出＞ ・就業構造推計（経産省推計）によると、深刻な需給ミスマッチにより、2040年には、全国で260万人、本県でも9.3万人もの「現場人材」が、主に製造業や建設業等において不足するという予測をしており、県内の基幹産業への打撃が懸念される。本県産業の競争力を引き続き強化していくためには、現場を支えるエッセンシャルワーカーを獲得していく必要があり、事務職指向から現場人材指向へとシフトさせるとともに、処遇改善に向けたキャリアアップ・リスキリングを通じて「アドバンストエッセンシャルワーカー」の育成・獲得を行うなど、人手不足解消を図る必要がある。 ＜学生への県内企業の魅力発信＞（5-1 再掲） ・本県は男女共に10代後半から30代前半までの若年者の転出超過が多く、特に進学・就職を機とした転出が多いため、「戻ってきたい」「住み続けたい」と思ってもらえるよう、学生時代から県内企業の認知度を高める必要がある。

「新とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

担当部局：農政部 総括マネージャー氏名：平野 尚也

重点戦略	2 産業成長戦略	プロジェクト	2 元気に輝く農林業実現プロジェクト
目 標	多様な人材が集い、いきいきと活躍できる環境の実現をはじめ、先端技術を活用した次世代農業やスマート林業の展開、気候変動への適応技術の確立による生産者の稼ぐ力の向上などを通じて、農林業の力強い持続的な成長を目指します。	重点的 取組	(1) 人材の確保・育成 (2) 次世代の農業・林業の展開 (3) 県産農産物のブランド力向上 (4) 気候変動への適応

1 総合評価

評価	評価理由
概ね順調 	「農業経営体当たりの農業産出額」をはじめ、成果指標・取組指標ともにおおむね目安値を上回ったが、成果指標の「林業産出額」については、木材生産におけるスギの産出額は横ばいで推移したものの、ヒノキの産出額が製材用丸太の生産量の減少に伴い減少したことにより目安値を下回った。 また、取組指標の「法人経営体数」についても、資材価格高騰等の影響により経営環境が厳しい状況にあるため目安値を下回ったことから、総合評価は「概ね順調に進捗している」となった。

2 成果指標・取組指標の概要

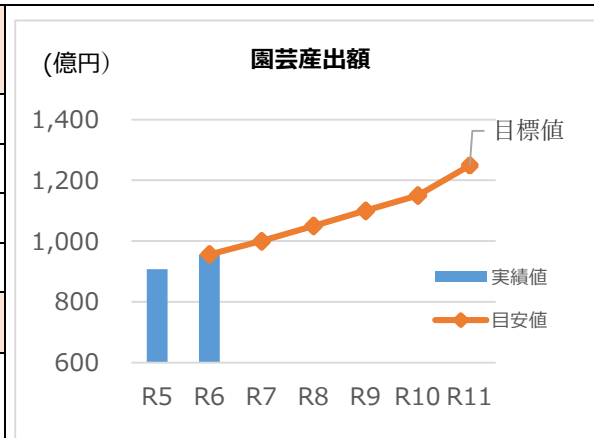
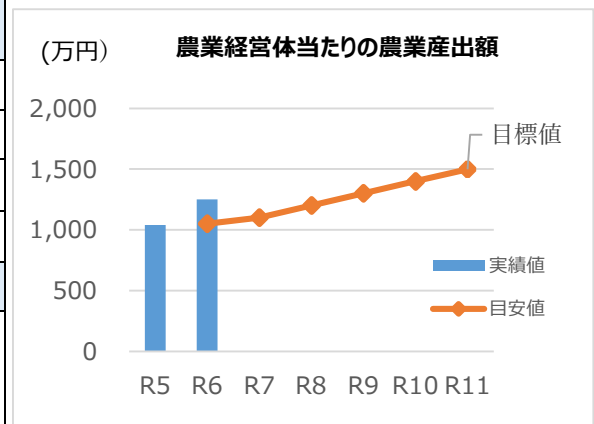
成果指標	達成見込		取組指標	達成見込	
	前回	今回		前回	今回
農業経営体当たりの農業産出額	—	A	園芸産出額	—	A
			いちご産出額	—	A
			1 ha 以上の水田整備面積	—	B
林業産出額	—	E	スマート林業技術導入事業体数	—	A
			素材生産量（民有林）	—	—
新規就農者数（累計）	—	—	新規雇用就農者数（累計）	—	—
			法人経営体数	—	E
新規林業就業者数（累計）	—	A	林業従事者における若年層就業者率（35 歳未満）	—	A
			林業大学校長長期課程修了者数（累計）	—	A

達成見込 A：達成見込が 90%以上 B：達成見込が 80%以上～90%未満 C：達成見込が 65%以上～80%未満 D：達成見込が 50%以上～65%未満
 E：達成見込が 50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの
 ※基準値より増加（減少）を目指す指標の場合 A：達成 C：基準値を 100 とした場合の乖離割合 98%以上 100%以下 E：乖離割合 98%未満

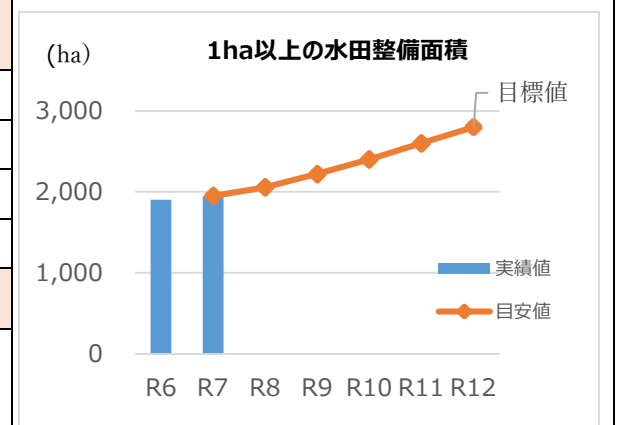
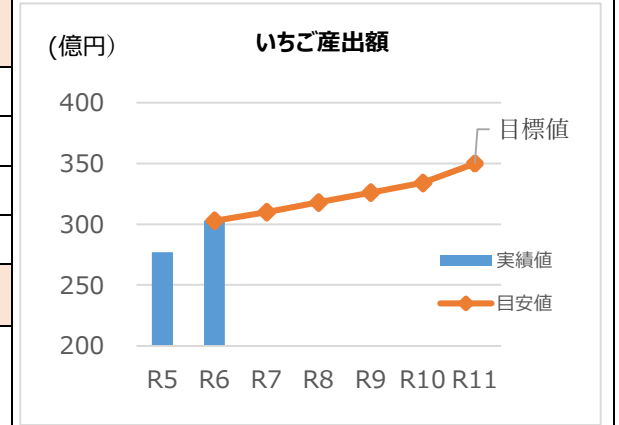
3 成果指標・取組指標の詳細

成果指標		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	目標値 R11 (2029)
農業経営体当たりの農業産出額	目安値	1,038	1,050	1,100	1,200	1,300	1,400	1,500
	実績値	(万円)	1,249					
	達成見込		A					
	全国順位	10	11					
出典	要因分析等							
農林水産省「農業産出額及び生産農業所得」	・米、いちご、生乳等の産出額の増加により、農業経営体当たりの農業産出額が増加した。							

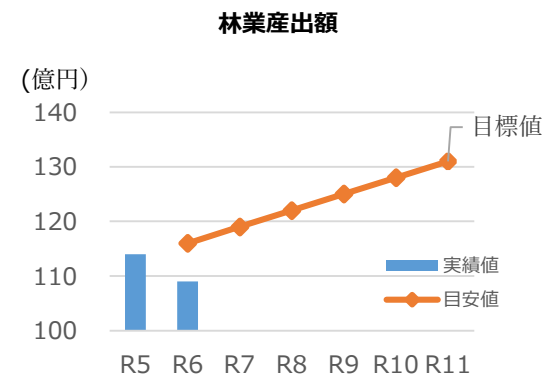
取組指標		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	目標値 R11 (2029)
園芸産出額	目安値	908	956	1,000	1,050	1,100	1,150	1,250
	実績値	(億円)	956					
	達成見込		A					
	全国順位	—	18					
出典	要因分析等							
農林水産省「農業産出額及び生産農業所得」	・いちごやアスパラガスの生産量の増加のほか、ブドウの価格上昇などにより、園芸産出額が増加した。							



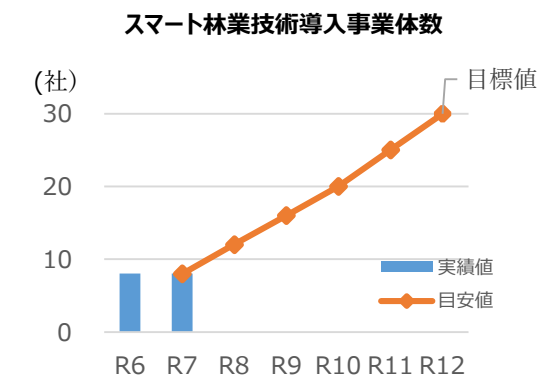
取組指標		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	目標値 R 11 (2029)
いちご産出額	目安値	277	303	310	318	326	334	350
	実績値	(億円)	303					
	達成見込		A					
	全国順位	—	1					
出典	要因分析等							
農林水産省「農業産出額 及び生産農業所得」	・多収性である「とちあいか」への品種転換が進み、生産量が増加するとともに、価格も順調に推移したことでいちご産出額が増加した。							
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
1 ha 以上の水田整備 面積	目安値	1,902	1,950	2,056	2,220	2,400	2,600	2,800
	実績値	(ha)	1,945					
	達成見込		B					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県農政部集計	・農地整備事業での関係機関調整に伴う整備面積減により、1 ha 以上の整備面積が目安値を下回った。							



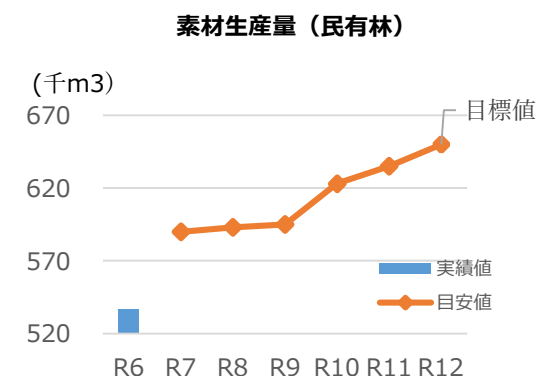
成果指標		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	目標値 R11 (2029)
林業産出額	目安値	114	116	119	122	125	128	131
	実績値	(億円)	109					
	達成見込		E					
	全国順位	12	11					
出典	要因分析等							
農林水産省「農林水産統計」	・木材生産におけるスギの産出額は横ばいで推移したものの、ヒノキの産出額が製材用丸太の生産量の減少に伴い減少した。							



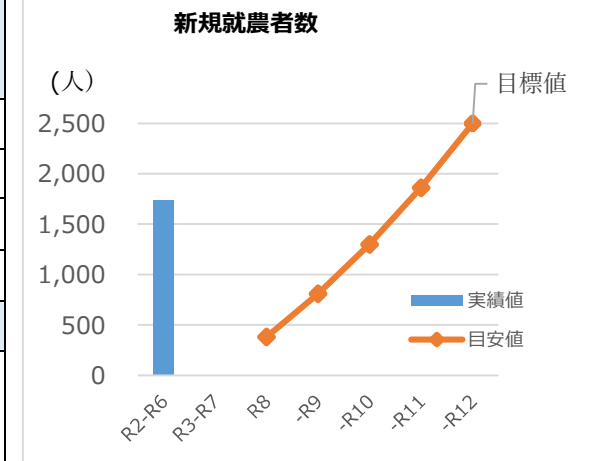
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
スマート林業技術導入事業体数	目安値	8	8	12	16	20	25	30
	実績値	(社)	10					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—	—	—	—	—	—
出典	要因分析等							
栃木県環境森林部集計	・スマート林業技術に係る研修会等の開催により一部の林業事業体において省力化に係る機械やシステムの導入が進んだ。							



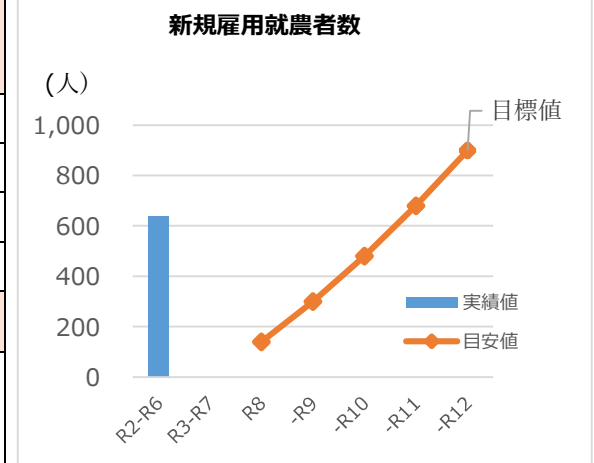
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
素材生産量（民有林）	目安値	537	590	593	595	623	635	650
	実績値	(千m³)	8月 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	—		—	—	—	—	—
出典	要因分析等							
農林水産省「木材統計」	—							



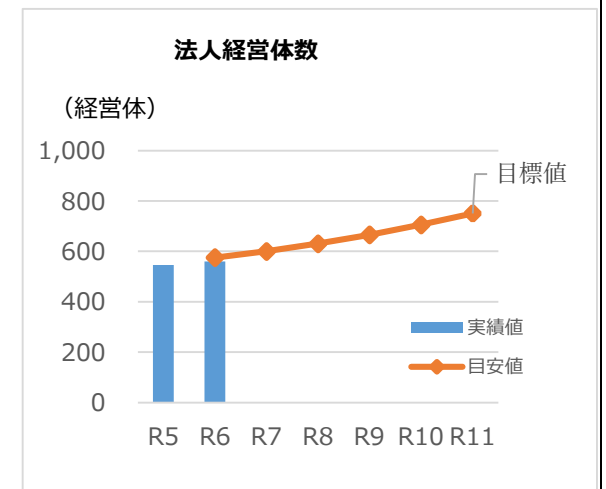
成果指標		基準値 R 6 (2020- 2024)	R 7 (2021- 2025)	R 8 (2026)	R 9 (2026- 2027)	R 10 (2026- 2028)	R 11 (2026- 2029)	目標値 R 12 (2026- 2030)
新規就農者数（累計）	目安値	1,740	—	380	810	1,300	1,860	2,500
	実績値	(人)	—					
	達成見込		—					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県農政部集計	—							



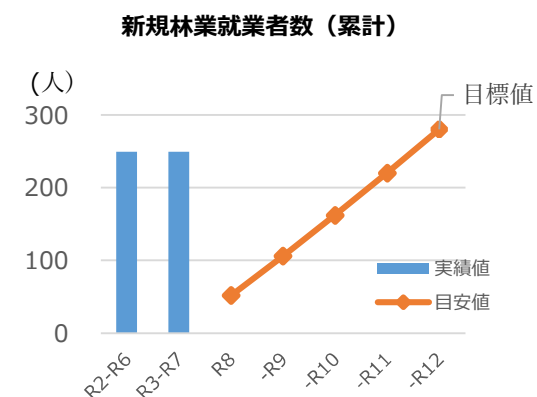
取組指標		基準値 R 6 (2020- 2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2026- 2027)	R 10 (2026- 2028)	R 11 (2026- 2029)	目標値 R 12 (2026- 2030)
新規雇用就農者数（累計）	目安値	637	—	140	300	480	680	900
	実績値	(人)	—					
	達成見込		—					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県農政部集計	—							



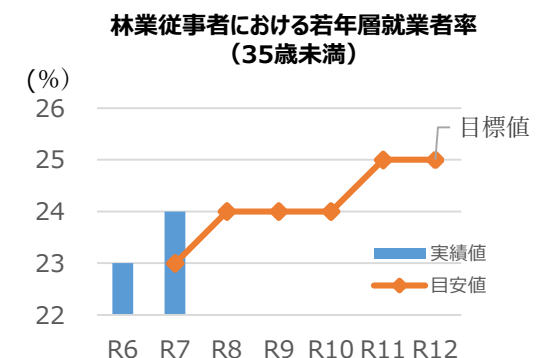
取組指標		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	目標値 R 11 (2029)
法人経営体数	目安値	546	575	600	630	665	705	750
	実績値	(経営体)	560					
	達成見込		E					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県農政部集計	・法人経営体数は耕種及び野菜を中心に増加傾向にあるが、資材価格高騰や労働力不足等の影響により経営環境は厳しい状況にある。							



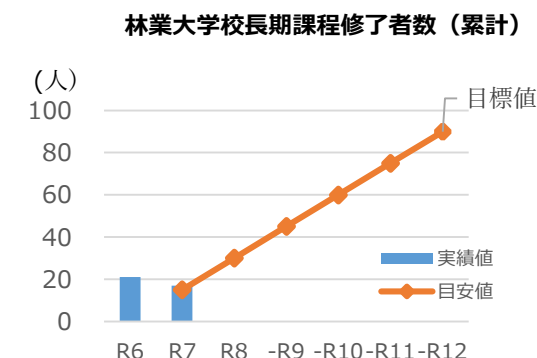
成果指標		基準値 R2-R6 (20-24)	R3-R7 (21-25)	R8 (26)	R8-R9 (26-27)	R8-R10 (26-28)	R8-R11 (26-29)	目標値 R8-R12 (26-30)
新規林業就業者数（累計）	目安値	249	260	52	106	162	220	280
	実績値	(人)	249					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県環境森林部集計	・ R 6 の新規就業者数が 34 人と低調であった影響で目標には達しなかったが、R 7 は 45 人と例年並みに回復した。R 6 の低調の理由は、林業大学校開校に伴い、直接就業の前に林業大学校入学が選択されたことが考えられる。							



取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
林業従事者における若年層就業者率（35歳未満）	目安値	23	23	24	24	24	25	25
	実績値	(%)	24					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県環境森林部集計	・ 全体の林業従事者数は概ね横ばい（前年度比 12 人減）である一方、新規就業者の約半数が 20 代以下と若く、若年層率は 1 ポイント上昇した。							



取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R8-R9 (26-27)	R8-R10 (26-28)	R8-R11 (26-29)	目標値 R8-R12 (26-30)
林業大学校長期課程修了者数（累計）	目安値	21	15	30	45	60	75	90
	実績値	(人)	17					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県環境森林部集計	・ 様々な募集活動により定員を上回る学生が入学し、全員が課程を修了することができた。							



4 主な取組成果

- ①農業大学校いちご学科に加え、とちぎ農業マイスターなどによる知識や技術の習得の支援強化により、R6年度は335人の新規就農者が確保された。うち新規雇用就農者は126人であった。
重点戦略対応事業 R8～
- ②企業の経営を目指す認定農業者を対象に、情報誌やセミナー等で法人化のメリットを周知するとともに、法人化や経営管理能力向上に係る専門家を派遣するなど、法人経営体の育成を推進した。
重点戦略対応事業 R8～
- ③林業大学校入学生や新規林業就業者の確保に向けて、各種PR活動に取り組むとともに、就業者定着に資する労働環境改善のため、林業大学校での現場指導者向け研修や、労働安全対策の取組を実施した。その結果、林業大学校は継続的に定員を確保し、卒業生は全員が県内林業経営体等に就業した。
(高校訪問型PR:10校421名、就業支援セミナー:2回(東京・栃木)、現場指導者養成研修:5人、労働安全巡回指導:27事業体)
- ④「とちあい」について、ハウスの導入やスマート農業を活用したいちご団地の整備(重点戦略対応事業 R7～)、R7:4地区(成果目標:1地区)を支援したことにより、R8年産の栽培面積はいちご全体の約9割まで増加した(R7:397.1ha→R8:448.4ha)。園芸大国とちぎづくりについては、品目別アクションプランの推進やハウスの規模拡大を図るほか、スマート農業技術を活用した園芸の推進を行った結果、販売額1億円以上の園芸経営体数が39経営体から40経営体に増加した。
- ⑤水田を活用した土地利用型園芸について、主食用米の作付増加等により露地野菜(水田分)の作付面積は約905ha(前年比86%)となったものの、露地野菜のモデル産地は新たに2産地育成(H30～R7計:57産地)された。
- ⑥和牛については、遺伝能力の高い繁殖雌牛や機械・施設等の導入支援により、1戸あたりの飼養頭数(R6:115.9頭→R7:116.8頭)及びとちぎ和牛の生産頭数(R6:4,703頭→R7:4,859頭)が増加するとともに、酪農については、大規模化が更に進み、1戸あたりの飼養頭数(R6:95.5頭/戸→R7:96.8頭/戸)が増加した。
- ⑦令和5年3月に策定した「とちぎグリーン農業推進方針」に基づく環境負荷低減に向けた取組の推進により、計画認定数(みどり認定)は、1,975件まで増加(関東で最多、全国で5番目)した。
- ⑧県内木材関係団体と連携して、東京圏の木材製品展示商談会等に出展し、とちぎ材製品のPRを実施した。また、とちぎ材製品の輸出に関心のある県内製材工場等と連携して中国を対象国として輸出トライアルを行い、輸出ルート開拓に取り組んだ。(東京圏における木材展示商談会への出展:2回、輸出トライアル:1回)

<関連指標>

- ・新規就農に向けた研修制度活用者数
R3～7:168人→R8～12:250人
- ・いちご生産者1戸当たりの販売額
R5:1,496万円→R6:1,632万円
- ・販売額1億円以上の先進的園芸経営体数
R6:39経営体→R7:40経営体
- ・米麦豆類産出額
R5:641億円→R6:1,045億円
- ・畜産産出額
R5:1,367億円→R6:1,399億円
- ・みどり認定件数
R2:0件→R7:1,975件(R8.3現在)
- ・製材品出荷量(国産材)
R6:21.3万m³→R7:22.1万m³

- ⑨民間非住宅建築物における木造・木質化を推進し、介護施設や飲食店のほか、コンビニエンスストアの木造化等を実現した。（R6～R7実績（累計）：38件（木造35件、木質化3件）（目標：34件））

重点戦略対応事業 R6～

- ⑩「いちご王国」周年プロモーション、アンバサダーによる情報発信や大切な人にいちごを贈ろう運動の実施等により、「いちご王国・栃木」の認知度は県内・関東圏で高く維持でき、関西圏では初めて4割を超えた。（県内：87%、関東圏：66%、関西圏：42%）

- ⑪県産農産物の輸出拡大に向けて、東南アジアや香港などにおけるプロモーションを実施し、特にベトナム及び台湾では、知事によるトップセールスを行った。また、輸出額の約7割を占める牛肉については、オーストラリアにおける県産牛肉の試食会等を実施したほか、輸出額の伸び率が高いいちごについては、台湾における海外インフルエンサーを活用した情報発信や、アメリカ及びEUにおける市場調査を行うなど販路開拓を進めた。（牛肉 R6：5.62億円→R7：8.65億円、いちごR6：0.66億円→R7：2.86億円、コメR6：0.53億円→R7：0.56億円、なしR6：0.12億円→R7：0.20億円）

- ⑫農村地域へのインバウンド誘客を促進させるため、海外のインフルエンサーを活用したいちごオーナー体験イベントや、米国と豪州の海外旅行会社を招請し、農村体験をしてもらうFAMツアーを開催し、インバウンド誘客に取り組むモデル地域が増加した。（R6：1地域→R7：3地域（成果目標：2地域））

重点戦略対応事業 R6～

- ⑬地域農業における草刈り作業の人材確保を目的に、非農家も参画した草刈隊の結成に向け、地域での話し合いを促進した結果、草刈隊は前年より3組織増加した。

- ⑭気候変動に適応するため新品種・新技術の開発に取り組み、1系統、4技術を開発した。

- ⑮夏の高温対策として、県内各地の菌床しいたけのハウスに「ハウス環境モニタリングシステム」を試行的に導入した結果、労働生産性と冷暖房設備の適正使用に関する意識の向上が認められた。今後も引き続きデータを収集・活用し、生産量増と品質向上への効果を検証していく。（設置台数：14台）

・県産農産物輸出額

R6：8.2億円→R7：13.5億円

・農泊地域取組地域の延べ宿泊者数

R5：33,731人→R6：44,368人

・草刈隊の結成数

R6：10組織→R7：13組織

・新品種・新技術開発

R3→R7：系統数(1)、技術数(4)

・航空レーザ計測：7,483ha

スマート林業技術検証：7種類

研修会開催：5回

5 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
(1) 人材の確保・育成	<持続可能な地域営農の実現に向けたモデル地域の形成> ・ 農業者の減少が進む中、本県では経営の安定につながる法人化率が低く、10年後の地域の農地利用の姿を明確化する「地域計画」が策定されたものの、担い手への集約化が見込める計画は全体の1割に留まっており、市町や土地改良区等の現場の関係者には将来像の明確化を進めるノウハウが不足している。 ・ 規模拡大によって農地の受け皿や農業人材の確保に貢献し、地域農業の未来を牽引する中核的な土地利用型経営体の育成に向け、担い手への農地の集約化に向けたモデル的な取組を県として強力に進める必要がある。 <中山間地域の持続可能性の向上> ・ 人口減少や高齢化が著しく、農地条件が不利な中山間地域では、農業経営体数の減少が加速しており、将来の農業の持続が極めて厳しい状況である。 ・ 移住希望地ランキング全国2位、就農支援サイト「tochino（トチノ）」を通じた就農相談の約4割を県外在住者が占めるなど本県への移住の関心が高まる中、「とちぎ空き家サイト」により空き家情報が拡充されたものの、農地情報との連携は不十分であり、移住を伴う就農希望者の獲得にはつながっていない状況にある。 <林業人材の確保・育成・定着> ・ 長期的に従事してもらうため、より若年層に向けたPRを行うとともに、他産業と比べて高い労働災害発生率の改善等、長期就業に意欲を持てる就労環境整備が必要である。
(2) 次世代の農業・林業の展開	<高収益で魅力ある畜産経営体の育成> ・ 担い手の減少や国際情勢の変化による飼料の高止まりの中にあっても、畜産物の安定生産と畜産の持続的な発展を実現していくためには、スマート農業技術を最大限活用した省力化等により、高収益で魅力ある畜産経営体を育成していくことが必要である。このため、スマート機器の導入促進のほか、活用技術の普及・定着が求められている。 <園芸大国とちぎの実現> ・ いちごについては、産出額が伸びているが、次世代園芸産地づくりを進めていくためには、今後、高設栽培やICT等の環境制御の活用による生産面でのイノベーションを進めていく必要がある。 ・ 本県の主力品目であるトマトやにらなどの生産量が減少しており、産地間のネットワーク形成による生産・供給体制の確立など、施設園芸や露地野菜の生産力強化に加え、国際情勢の影響に対応した持続可能な産地づくりに取り組む必要がある。

	＜農産物の輸出拡大＞ ・ 県産農産物輸出額 15 億円に向け、既存の輸出先国における県産農産物の認知度向上・消費拡大に加え、新たな輸出先国の開拓に取り組む必要がある。 ・ さらに、本県の主力品目である牛肉・いちご等について、国内需要の動向や国際情勢の変化に対応した生産構造の強靱化を図るため、先進技術の導入に加え、新たに輸出に取り組む産地の形成・育成を進める必要がある。
(3) 県産農産物のブランド力向上	＜栃木の農産物ブランド力の強化＞ ・ 国内外から選ばれる県産農産物の実現に向け、いちご以外の農産物においても消費者の認知度やイメージを向上する必要がある。 ・ 「栃木ファン」の拡大に向け、国内外において「いちご王国・栃木」のブランド力の更なる向上を図る必要がある。
(4) 気候変動への適応	＜気候変動対応力の強化＞ ・ 年平均気温が過去 100 年間で約 2.53℃上昇し、暖冬・渇水などの異常気象や病虫害被害の頻発、夏季の猛暑による園芸品目や特用林産物の生産性の低下等が生じている。 ・ 気候変動による課題を解決するため、新たな品種や技術の開発、産地の実情に合わせた暑熱対策技術の導入、コスト縮減できる生産手法の確立が必要である。

「新とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

担当部局：産業労働観光部

総括マネージャー氏名：小峰 伸也

重点戦略	2 産業成長戦略	プロジェクト	3 とちぎの魅力を生かした観光立県・国際戦略プロジェクト
目 標	優れた歴史遺産や豊かな自然等の観光資源、東京圏との近接性等の強みを生かした観光地づくりと国内外からの観光誘客に取り組むとともに、県内企業の海外展開支援や、県産品・県産農産物の魅力と実力を活かした海外市場への展開により、県内産業の発展と地域の活性化を図ります。	重点的 取組	(1) 持続可能な観光地づくりの推進 (2) 国内外からの観光客の誘客促進 (3) 県内企業の海外展開支援 (4) 県産品・県産農産物の輸出促進

1 総合評価

評価	評価理由
概ね順調 	成果指標「観光消費額」は目安値を下回ったものの、食料品、プラスチック製品、業務用機械などにおいて輸出入に取り組む企業が増加したことにより、成果指標「海外取引（輸出又は輸入）を行う県内企業数」は目安値を上回った。 また、取組指標についても、外国人の行き先が多様化したことなどから「日光国立公園訪日外国人利用者数」が目安値を下回り、検疫対応に伴う作業負担の増加などから「輸出拡大に係る計画が承認された産地数」が目安値を下回ったものの、企業訪問等でのPRにより「フードバレー海外販路開拓部会会員数」は目安値を上回ったこと等により、総合評価は「概ね順調に進捗している」となった。

2 成果指標・取組指標の概要

成果指標	達成見込		取組指標	達成見込	
	前回	今回		前回	今回
観光消費額	—	E	消費単価（国内旅行）	—	E
			消費単価（インバウンド）	—	E
			外国人宿泊数	—	C
			日光国立公園訪日外国人利用者数（千人）	—	E
海外取引（輸出又は輸入）を行う県内企業数	—	A	海外取引のない企業のうち、輸出に関心がある企業数	—	E
			フードバレー海外販路開拓部会会員数	—	A
農産物輸出額	—	A	牛肉の輸出額	—	A
			いちごの輸出額	—	A
			輸出拡大に係る計画が承認された産地数（フラッグシップ輸出産地・輸出事業計画承認産地）	—	E

達成見込 A：達成見込が 90%以上 B：達成見込が 80%以上～90%未満 C：達成見込が 65%以上～80%未満 D：達成見込が 50%以上～65%未満
 E：達成見込が 50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの
 ※基準値より増加（減少）を目指す指標の場合 A：達成 C：基準値を 100 とした場合の乖離割合 98%以上 100%以下 E：乖離割合 98%未満

3 成果指標・取組指標の詳細

成果指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
観光消費額	目安値	9,656	9,973	10,290	10,608	10,926	11,244	11,562
	実績値	(億円)	8,807					
	達成見込		E					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
観光庁「共通基準による観光客入込客統計」	日本人及び訪日外国人の観光消費額が減少し、とりわけ、日本人の観光消費額が大きく減少した。旅行の安近短が進んだことにより、観光客の滞在時間が減少したことで観光消費額が減少したと推測される。							

観光消費額

(億円)

目標値

実績値

R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12

消費単価（国内旅行）

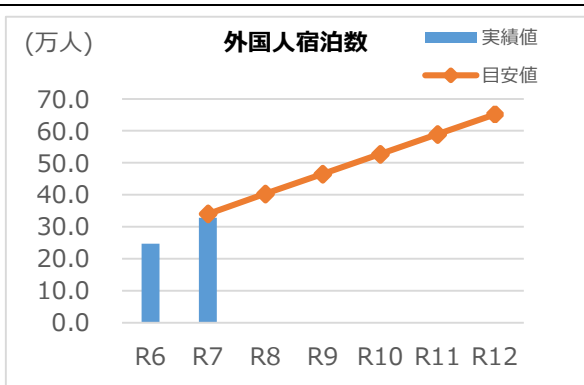
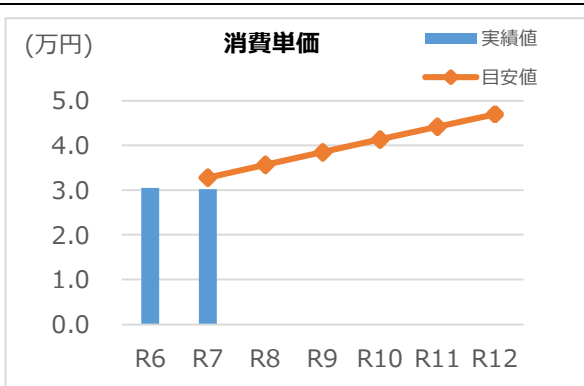
(万円)

目標値

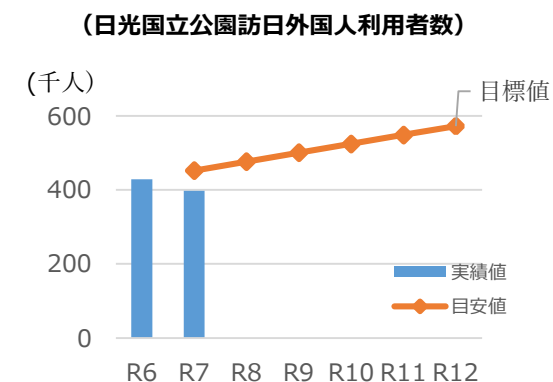
実績値

R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12

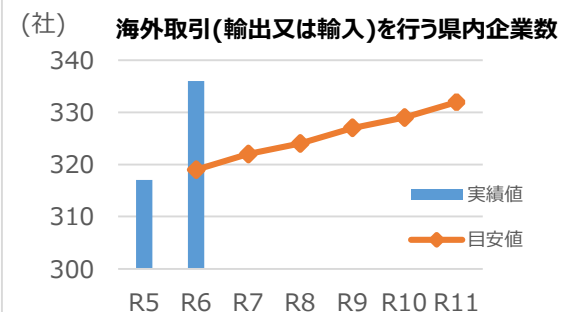
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
消費単価（インバウンド）	目安値	3.1	3.28	3.56	3.84	4.12	4.41	4.7
	実績値	(万円)	3.1					
	達成見込		E					
	全国順位	39 位	37 位					
出典	要因分析等							
観光庁「インバウンド消費動向調査」	日本各地での施策展開によりインバウンドの地方誘客が進み、宿泊費の上昇等により全国的には消費単価は上昇傾向にあるが、本県においては、特別な体験コンテンツの造成や認知拡大、販売体制の構築に取り組んでいるものの、宿泊者数や宿泊費、滞在中の消費拡大には十分に結び付かず、外国人旅行者の一人当たり消費単価は横ばいで推移した。							
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
外国人宿泊数	目安値	27.9	34.2	40.4	46.6	52.8	59.0	65.2
	実績値	(万人)	32.8					
	達成見込		C					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県「観光客入込数・宿泊数推定調査」	デジタルマーケティングの活用による効果的な情報発信など積極的な誘客事業を展開した結果、前年度実績を上回ることができたが、地方部への訪日旅行需要の拡大を十分に組み込めておらず、目安値には及ばなかった。							



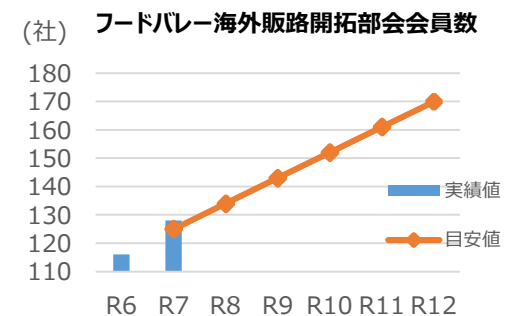
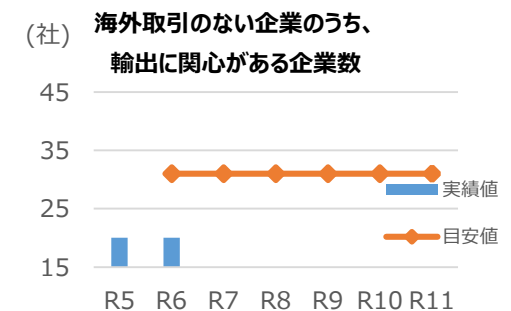
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
日光国立公園訪日外国人利用者数	目安値		452	476	500	524	548	572
	実績値	428 (千人)	397 (速報値)					
	達成見込		E					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
環境省資料：2025 年の 国立公園の利用状況	外国人の行き先が多様化したことなどから、R 7 の実績値（速報値）は、R 6 に対して微減となった。							



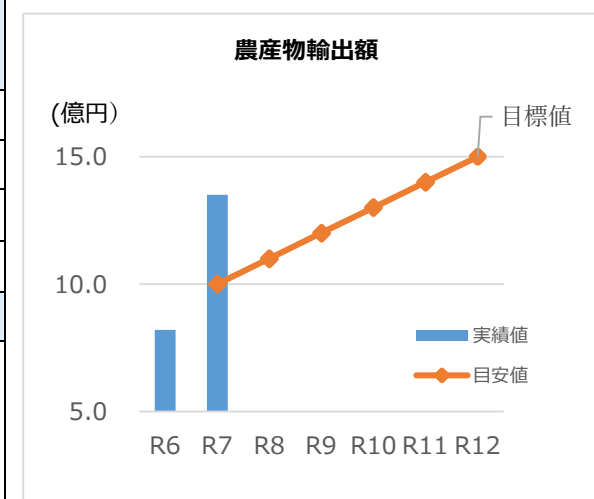
成果指標		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	目標値 R 11 (2029)
海外取引（輸出又は輸入）を行う県内企業数	目安値	317	320	322	325	327	330	332
	実績値	(社)	336					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県「国際経済交流調査」	食料品、プラスチック製品、業務用機械などにおいて輸出入に取り組む企業が増加した。							



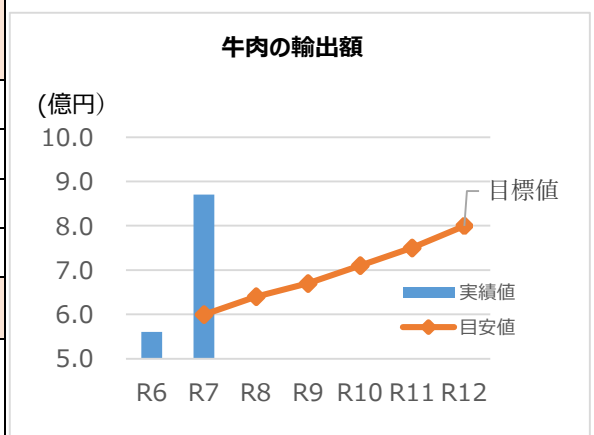
取組指標		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	目標値 R 11 (2029)
海外取引のない企業のうち、輸出に関心がある企業数	目安値	20 (社)	31	31	31	31	31	31
	実績値		20					
	達成見込		E					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県「国際経済交流調査」	頻繁に改正される米国関税等、国際情勢の不透明感があり、輸出に関心を持つ企業数が伸び悩んだと思われる。							
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
フードバレー海外販路開拓部会会員数	目安値	116 (社)	125	134	143	152	161	170
	実績値		128					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県産業労働観光部集計	企業訪問やセミナー等でのPRにより増加傾向にある。							



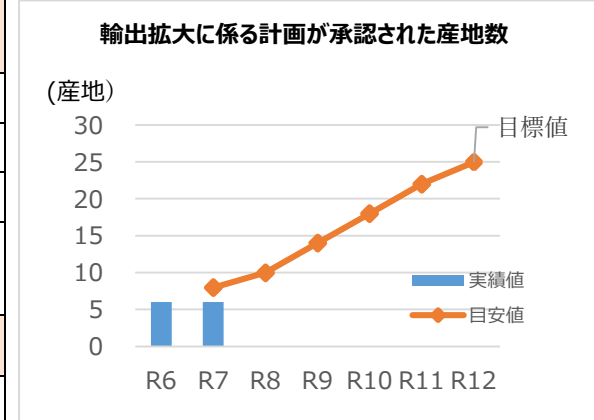
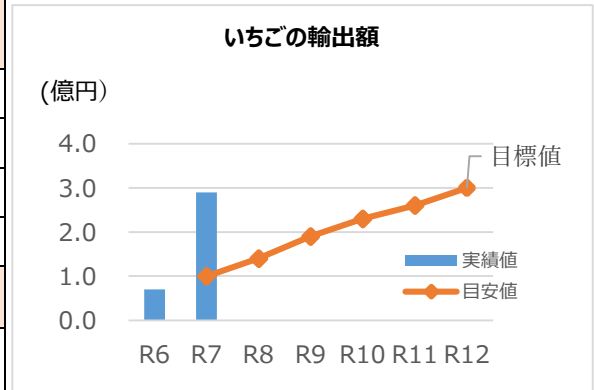
成果指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
農産物輸出額	目安値	8.2	10.0	11.0	12.0	13.0	14.0	15.0
	実績値	(億円)	13.5					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県農政部集計	特に牛肉及びいちごの輸出が伸びたことにより、輸出額が増加した。							



取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
牛肉の輸出額	目安値	5.6	6.0	6.4	6.7	7.1	7.5	8.0
	実績値	(億円)	8.7					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県農政部集計	EU の輸出規制（動物福祉）に対応した産地の取組が開始されたことなどにより、輸出額が増加した。							



取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
いちごの輸出額	目安値	0.7	1.0	1.4	1.9	2.3	2.6	3.0
	実績値	(億円)	2.9					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県農政部集計	台湾における放射性物質に係る輸入規制が撤廃されたことなどにより需要が高まり輸出額が増加した。							
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
輸出拡大に係る計画が承認された産地数 (フラッグシップ輸出 産地・輸出事業計画承認産地)	目安値	6	8	10	14	18	22	25
	実績値	(産地)	6					
	達成見込		E					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県農政部集計	既存の輸出産地が取組を拡大し輸出額が増加している一方で、検疫対応に伴う作業負担の増加や、収益性に対する不安などが要因となり、新たな産地の創出が進んでいない。							



4 主な取組成果

①国内観光客の誘客促進を図るため、各種取組を展開した。

- ・デジタルプロモーション：Instagram や YouTube、TVer での動画配信、とちぎ旅ネットへの特集記事掲載など、デジタルを活用した観光情報の発信を実施した。
- ・平日・閑散期の誘客強化事業
県内宿泊施設に平日を含む宿泊又は閑散期に宿泊した方を対象として、特産品が当たるプレゼントキャンペーンを2回実施した。(応募総数 8,417 件)
- ・テレビドラマを活用した情報発信・誘客事業
連続テレビ小説「風、薫る」の放送に向けた取組として、本県出身で主人公のモチーフである「大関和(おおぜきちか)」とゆかりの地を紹介するリーフレット及びHPの制作、横断幕やフラッグの掲出、首都圏主要駅における駅貼りポスターの掲出などを実施し、県内の機運醸成と県外からの誘客促進を図った。

②関西圏における県の認知度の向上、特産品の販売拡大、観光誘客等を目的に、大阪市内の商業施設において期間限定のアンテナショップを実施した。

- ・R7年度実績
R7. 5.22~6.8 K I T T E大阪：売上 209 万円（11 万円/日）、購入者 2,403 人（130 人/日）

③高付加価値旅行者誘客事業 重点戦略対応事業 R6~

本県観光消費額の拡大に向けて、欧米豪などの外国人旅行者に訴求する特別な体験コンテンツの造成・磨き上げ、海外旅行会社向け情報発信、インバウンド高付加価値旅行を取り扱う国内旅行会社等を招請したツアー等を実施した。

＜コンテンツ造成数＞

	R6	R7	R8	R9
目標	10 件	9 件	4 件	4 件
実績	9 件	9 件		

＜観光コンテンツ・サービスの販売数＞

	R6	R7	R8	R9
目標	0 件	16 件	59 件	117 件
実績	-	0 件		

＜関連指標＞

・日本人観光消費額

R 6	4,093 億円
R 7	4,201 億円

(出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」)

・観光客宿泊数

R 6：830 万人
R 7：873 万人

(出典：栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査)

・観光客入込数

R 6：8,997 万人
R 7：9,076 万人

(出典：栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査)

・外国人観光消費額

R 6	308 億円
R 7	296 億円

(出典：栃木県観光交流課推計)

・外国人宿泊者数

R 6：481,390 人（26 位）
R 7：457,510 人（29 位）

(出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」)

・外国人宿泊者数前年比伸び率

R 6：110.7%（45 位）
R 7：95.0%（45 位）

(出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」)

（未達成の要因分析）

造成したコンテンツの認知度向上や旅行商品化に一定の期間を要することから、海外富裕層及び海外旅行会社等への認知拡大が十分に図られず、販売・利用につながらなかった。

④ニューリーディングツーリズム推進事業 重点戦略対応事業 R6～

本県観光消費額の拡大に向けて、本県が優位性を持ち、かつ、インバウンド高付加価値旅行者等の滞在の長期化を見込める観光資源を活用した新しいテーマツーリズムを推進した。

＜ゴルフツーリズム推進のためのセミナー・ワークショップの開催＞

	R6	R7	R8	R9
目標	－	セミナー１回 ワークショップ２回	ワークショップ２回	ワークショップ２回
実績	－	セミナー１回 ワークショップ２回		

＜「Visit Tochigi」内特集ページPV数（R7）、動画広告クリック数（R8～R9）＞

	R6	R7	R8	R9
目標	－	27,500PV	15,191PV	15,191PV
実績	27,498PV	21,110PV		

（未達成の要因分析）タイ市場向け広告の一部を単価の高い欧米豪市場へ振り替えたことにより、表示回数及びクリック数が減少した。

＜インバウンド受入ゴルフ場数（「Visit Tochigi」ゴルフ場掲載数）＞

	R6	R7	R8	R9
目標	９件 （累計９件）	９件 （累計１８件）	９件 （累計２７件）	９件 （累計３６件）
実績	９件 （累計９件）	９件 （累計１８件）		

⑤観光地におけるゴールデンウィーク及び紅葉シーズンの渋滞対策として、日光地域においては臨時駐車場の開設（計約 400 台）及びホームページや SNS による渋滞情報等の発信を実施したほか、那須地域においては那須岳周辺の円滑な交通を確保するため路上駐車対策を実施した。

⑥県産農産物の輸出拡大に向けて、東南アジアや香港などにおけるプロモーションを実施し、特にベトナム及び台湾では、知事によるトップセールスを行った。また、輸出額の約 7 割を占める牛肉については、オーストラリアにおける現地レストランのシェフ等を対象とした県産牛肉の試食会を実施したほか、輸出額の伸び率が高いいちごについては、台湾における海外インフルエンサーを活用した情報発信や、アメリカ及び EU における市場調査を行うなど販路開拓を進めた。（牛肉 R6：5.62 億円→R7：8.65 億円、いちご R6：0.66 億円→R7：2.86 億円、コメ R6：0.53 億円→R7：0.56 億円、なし R6：0.12 億円→R7：0.20 億円）

⑦日光国立公園認定ガイド制度創設事業費 **重点戦略対応事業（R6～）**

日光国立公園内において、利用者に安全かつ自然環境に配慮した高付加価値な体験を提供し、日光国立公園及び自然ガイドのブランド力を向上させることを目的に創設した認定ガイドを 1 名認定。

〔R6 からの累計：7 名（日光地区：5 名 那須地区：2 名）〕

〈認定ガイド数〉

	R6	R7	R8
目標	4 人	3 人	3 人
実績	6 人	1 人	—

（未達成の要因分析）

累計ガイド数は目標を達成しているが、初年度に目標を超えるガイド認定者が出たこと、認定ガイド制度の周知理解が不足していることから、R7 年度は目標を下回った。

⑧ベトナム・台湾におけるとちぎの魅力発信事業

ベトナムでは中央省庁及び地方政府の再編が行われたことから、知事がベトナムを訪問し、覚書を締結する行政機関等との関係性の強化・拡大を図った。また、併せて、台湾も訪問し、覚書を締結する高雄市との関係性の強化を図るとともに、インバウンド需要の拡大や有力な半導体企業等との関係性の構築に向けて、トップセールスを実施し、本県産業の振興を図った。（参加事業者数：18 名）

・ R7 年度農産物輸出額の内訳

（ ）：前年度比

牛 肉 ： 8.65 億円（154%）

いちご ： 2.86 億円（435%）

コ メ ： 0.56 億円（106%）

な し ： 0.20 億円（166%）

花 き ： 0.92 億円（87%）

その他 ： 0.39 億円

合計 13.5 億円（164%）

＜参考：R12 目標 15.0 億円＞

⑨海外販路開拓支援

米国、香港、シンガポール、カンボジア等からバイヤーを招へいして商談会を開催したほか、香港でのテストマーケティングの実施等により、県内企業の海外販路開拓を支援した。

（海外バイヤー招へい商談会：延べ 43 社、国内輸出商社との商談会：25 社、香港テストマーケティング：18 社、補助金を利用した海外販路開拓・拡大企業数：16 社）

⑩とちぎベトナムサポートハブ 重点戦略対応事業 R6～

県内事業者のベトナム進出、インバウンド誘客、高度外国人材等に係る情報提供などのサポート及び県と同国政府機関、高等教育機関、民間企業等との調整などのサポートを一元的に実施した結果、県においては同国政府機関等との円滑な意思疎通や栃木県のプレゼンスの向上につながるとともに、県内事業者のベトナムへの挑戦に係るハードルが低減した。

〈支援企業数〉

	R6	R7	R8	R9	R10
実績	14 社	13 社	—	—	—

5 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
(1) 持続可能な観光地づくりの推進	<DMOの機能強化> ・国ガイドラインの厳格化や観光需要の多様化等、都道府県DMOに求められる機能が高まっているため、観光地づくりの司令塔となるよう、都道府県DMOの機能強化を図る必要がある。
(2) 国内外からの観光客の誘客促進	<若年層の誘客強化> ・本県の宿泊者は60代以上の高齢層に偏重が見られ、全国的に旅行意欲が高いとされる主に30代未満の若年層の宿泊数が本県で伸び悩んでいることから、需要の取り込みのため、若年層の旅行の目的となる体験型コンテンツの充実や情報発信の強化を図る必要がある。 <宿泊を伴う滞在型観光への転換> ・本県は東京から近く訪れやすい場所であるものの、体験型コンテンツの造成や地域資源の高付加価値化が十分でないことから、滞在時間が伸びにくく、その結果として消費単価の向上につながりにくい状況にある。 ・また、訪日旅行において体験重視の傾向が強まる中で、欧米豪の旅行者に訴求する体験コンテンツの造成に取り組んでいるものの、昨今の国際情勢等により遠方市場からの誘客については、大幅な伸びが見込みにくい状況にあるため、外国人宿泊数の増加に向けて更なる情報発信や販売機会の確保が必要である。

「新とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

担当部局：保健福祉部 総括マネージャー氏名：松本 秀一

重点戦略	3 健康・共生	プロジェクト	1 健康長寿いきいきプロジェクト
目 標	すべての県民が若い頃から良好な食生活や運動習慣を日常的に取り入れるなど、一人ひとりに応じた健康的な生活習慣を実践できる取組やそれを支える環境づくりを一体的に実施し、疾病の予防・早期発見等を推進することにより、健康寿命の延伸を図ります。	重点的 取組	(1) 元気に暮らせるからだところの健康づくりの推進 (2) 個人の健康づくりを支える社会環境の質の向上 (3) 疾病の予防・早期発見・早期治療の推進

1 総合評価

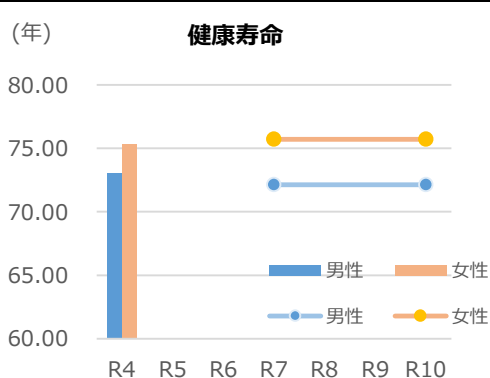
評価	評価理由
概ね順調 	実績値が把握できる取組指標の多くは目安値を達成しており、個別の取組については一定の進展が認められる。 一方、成果指標「健康寿命」における取組指標「食環境の向上をめざすまちづくりに取り組む市町数」や「食環境づくりに取り組む事業所数」の実績値は令和8(2026)年度末に整理される予定であるが、いずれも、令和7(2025)年度後半から具体的に開始した取組として不確定要素は排除できず、加えて、成果指標や取組成果における関連指標「食塩摂取量」や「野菜摂取量」などの目標量に対する実績の急激な改善を見通すことも難しい状況と考えられる。 以上のように、一部の取組指標には今後の不確定要素等が認められるものの、成果指標及び取組指標全体としては概ね進展していることを総合的に勘案し、総体としては「概ね順調に進捗している」とした。

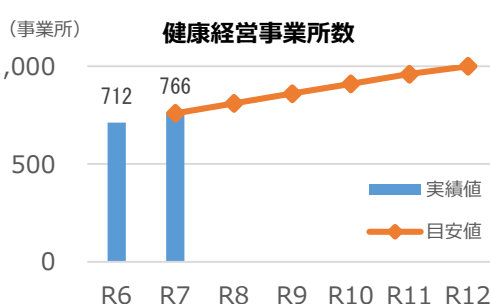
2 成果指標・取組指標の概要

成果指標	達成見込		取組指標	達成見込	
	前回	今回		前回	今回
健康寿命	—	—	健康経営事業所数	—	A
			食環境の向上をめざすまちづくりに取り組む市町数	—	—
			食環境づくりに取り組む事業所数	—	—
健康長寿高齢者の割合	—	A	とちぎフレイル予防サポーター・リーダー（食生活改善推進員）の養成数	—	A
			フレイル予防教室参加者数	—	A
三大死因（がん・心疾患・脳卒中）による死者数（人口 10 万人対、年齢調整死亡率）	—	—	特定健康審査実施率	—	—
			糖尿病性腎症による新規透析導入患者数	—	A

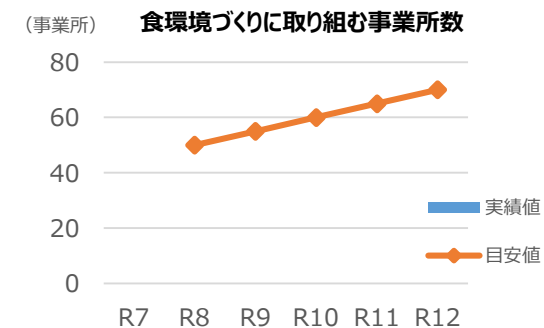
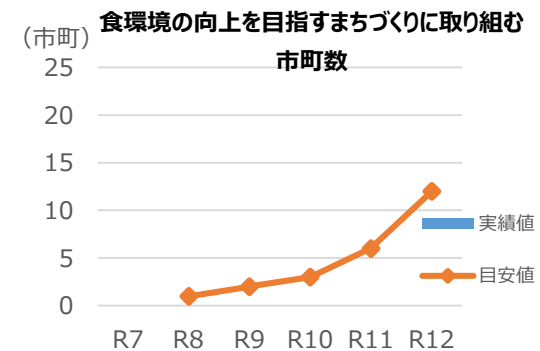
達成見込 A：達成見込が 90%以上 B：達成見込が 80%以上～90%未満 C：達成見込が 65%以上～80%未満 D：達成見込が 50%以上～65%未満
 E：達成見込が 50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの
 ※基準値より増加（減少）を目指す指標の場合 A：達成 C：基準値を 100 とした場合の乖離割合 98%以上 100%以下 E：乖離割合 98%未満

3 成果指標・取組指標の詳細

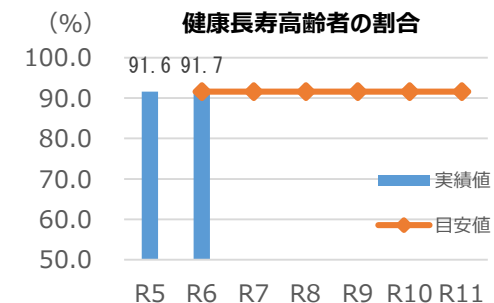
成果指標		基準値 R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	目標値 R 10 (2028)	(年)	健康寿命
健康寿命	目安値	男性 73.06 年			現状値より増加			現状値より増加		
	実績値	女性 75.36 年								
	達成見込									
	全国順位	男性 10 位 女性 30 位								
出典	要因分析等									
厚生労働省公表	—									

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)	(事業所)	健康経営事業所数
健康経営事業者数	目安値	712	760	810	860	910	960	1,000		
	実績値	(事業所) 766								
	達成見込		A							
	全国順位	—	—							
出典	要因分析等									
栃木県保健福祉部集計	事業所による働く世代の健康づくりの促進を図るため、県・協会けんぽ栃木支部・健保連栃木連合会の3者が連携した取組の推進により、目安値を上回ったものと推察される。									

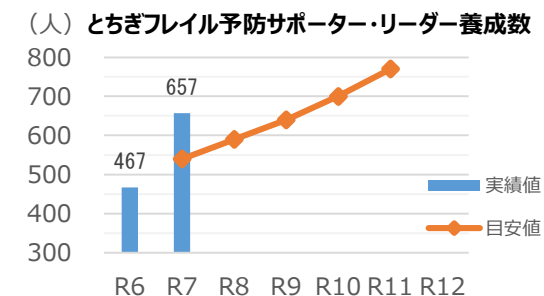
取組指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)	
食環境の向上を目指す まちづくりに取り組む 市町数	目安値	— (市町)	1	2	3	6	12	
	実績値		3月 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	—						
出典	要因分析等							
栃木県保健福祉部集計	—							
取組指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)	
食環境づくりに取り組む 事業所数	目安値	— (事業所)	50	55	60	65	70	
	実績値		3月 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	—						
出典	要因分析等							
栃木県保健福祉部集計 厚生労働省公表	—							



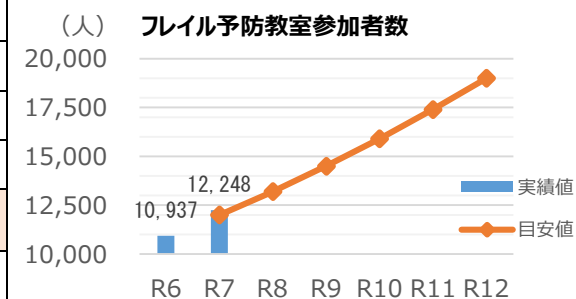
成果指標		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	目標値 R 11 (2029)
健康長寿高齢者の割合	目安値	91.6	現状値より増加					
	実績値	(%)						
	達成見込		A					
	全国順位	2 位	2 位					
出典	要因分析等							
栃木県保健福祉部集計 ※65 歳以上人口のうち 要介護2未満の割合	県、市町、地域のボランティア団体、後期高齢者医療広域連合、地域の専門職等と連携・協働した低栄養・フレイル対策の取組により、健康長寿高齢者の割合を維持できたものと推察される。							



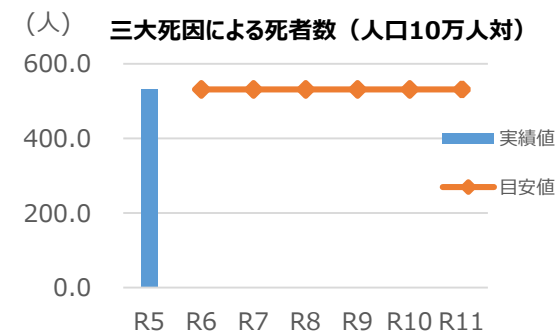
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
とちぎフレイル予防サ ポーター・リーダー（食 生活改善推進員）の養 成数	目安値	467	495	540	590	640	700	770
	実績値	(人)	657					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県保健福祉部集計	令和2年度から開始してる「人生100年フレイル予防プロジェクト」の実施により、市町を中心とした地域の住民主体の低栄養・フレイル対策を行う住民リーダーの養成が順調に進み、目安値を上回ったものと推察される。							



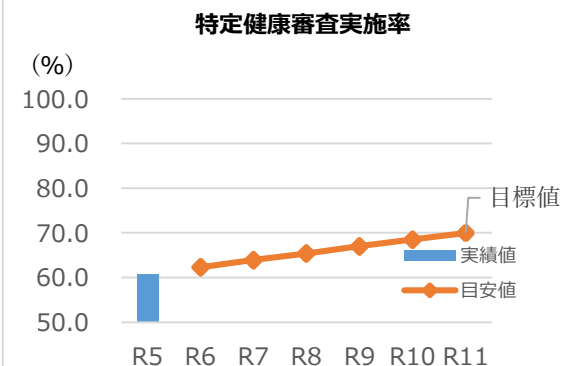
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
フレイル予防教室参加者数	目安値	10,937 (人)	12,000	13,200	14,500	15,900	17,400	19,000
	実績値		12,248					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県保健福祉部集計	とちぎフレイル予防サポーター・リーダーの資質向上及び活動の支援により、地域の社会資源として有効に活用されており、住民主体の実効性のある取組が順調に進み、目安値を上回ったものと推察される。							



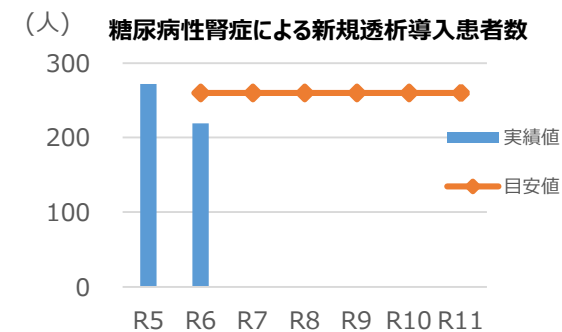
成果指標		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	目標値 R 11 (2029)
三大死因（がん・心疾患・脳卒中）による死者数（人口10万人対、年齢調整死亡率）	目安値	531.3 (人)	現状値より減少					
	実績値		12月頃公表予定					
	達成見込							
	全国順位	42 位						
出典	要因分析等							
栃木県保健福祉部集計	—							



取組指標		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	目標値 R 11 (2029)
特定健康診査実施率	目安値	60.8 (%)	62.3	63.9	65.4	67.0	68.5	70.0
	実績値		11月頃公表予定					
	達成見込							
	全国順位	14 位						
出典	要因分析等							
厚生労働省公表 「特定健康診査・特定保健指導の実施状況」	—							



取組指標		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	目標値 R11 (2029)
糖尿病性腎症による新規透析導入患者数	目安値	272 (人)	260	260	260	260	260	260
	実績値		219					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県臓器移植推進協議会集計	・栃木県糖尿病重症化予防プログラムに基づく取組やメディアを活用した発症・重症化予防の啓発、腎臓病治療薬の適切な使用についての呼び掛け等によって減少したものと推察される。							



4 主な取組成果

- ① 個人の良好な食生活や運動習慣の定着を図るために、とちまる健康ポイントと健康づくりロードを有効活用した運動習慣支援や市町・食生活改善推進員・地域の専門職等の地域の社会資源を活用した低栄養・フレイル予防教室を実施した。
 - ・健康づくりロードコース数：178（R6：167）
 - ・フレイル予防サポーター・リーダー累計：657人（R6：467人）
 - ・フレイル予防教室参加者数累計：サポーター累計：12,248人（R6：10,937人）
- ② ライフコースに応じた運動習慣の定着や食生活の改善並びに食育の取組の推進
 - ・幼稚園・保育園・認定こども園（4園）において、保育参観等の行事に合わせ、運動遊びの実技と講話を組み合わせた出前講座を実施した。保護者や保育者を対象とした講話では、子どもの発育発達における運動遊びの重要性に加え、「食事・運動・睡眠」といった基本的な生活習慣が健やかな体を育む上で不可欠である点についても説明した。
 - ・県政出前講座「子どもの体力向上について」（2園）において、各種調査結果等を基に、子どもの発育発達に応じた適切な運動機会の在り方について説明するとともに、体力の向上には、「食事・運動・睡眠」の調和が取れた生活習慣の確立が重要であることを説明した。
 - ・講話や交流活動等の様々な体験活動を通して、児童生徒及び保護者が食に関する理解を深め、望ましい食習慣を身につけることを目的として、希望する学校に食に関する専門家等を派遣した。
- ③ アルコール、ギャンブル、インターネット及びゲーム等へののめり込み並びに薬物の乱用に対する発生予防・再発防止などの依存症対策の推進
 - ・各学校における薬物乱用防止教室の開催を推進するため、その指導者（講師）を対象に、薬物乱用防止教育に関する学校での教育内容及び薬物乱用の実情等について研修会を実施するとともに、研修会終了後、講師リスト（受講者名簿）を作成し、県内学校等に配布した。

【実績】参加者 98名、講師リストの配布部数 830部

＜関連指標＞

- ①②④ 〈健康寿命〉
男性：R4：73.06(10位) R元：72.62(25位)
女性：R4：75.36(30位) R元：76.36(7位)
- ①②④ 〈市町別健康寿命の格差〉
男性：R4：2.94年 R元：3.82年
女性：R4：2.70年 R元：4.06年
- ①②④ 〈平均寿命R2〉
男性：81.00年(37位) 女性：86.89年(45位)
- ①②④ 〈各種疾病年齢調整死亡率全国順位R2〉
脳血管疾患：男性：45位 女性：44位
心疾患：男性：41位 女性：36位
糖尿病：男性：38位 女性：43位
- ①②④ 〈健康長寿高齢者の割合(R6)〉
91.7%(2位)
- ①②④ 〈適正体重維持者の割合※1〉
3～6歳児：男児 79.9% 女児 79.3%
高校2年生：男子 68.1% 女子 64.9%
20歳以上：男性 57.8% 女性 64.5%
20～30代女性のやせ：17.7%
75歳以上やせ：男性 12.0% 女性 11.0%
- ①②④ 〈食塩摂取量※2〉 男性：11.0g 女性 9.2g
過剰者割合：男性：80.5% 女性：79.9%
※目標量：男性 7.5g・女性 6.5g 以下
- ①②④ 〈野菜摂取量※2〉 男性：279.6g 女性：270.3g
不足者割合：男性：69.5% 女性：74.7%
※目標量：350g 以上
20～39歳代：男女とも 100g 不足
- ①②④ 〈果物摂取量※2〉 男性：65.5g 女性：87.5g
不足者割合：男性：88.9% 女性：83.9%
※目標量：200g 以上

- ④ 個人の健康づくりを支えるための社会環境の質の向上を図るため、従業員等の健康管理を積極的に取り組む事業所を「とちぎ健康経営事業所」に認定するとともに、優れた取組には「健康長寿とちぎづくり表彰」としてインセンティブを付与することで、健康経営への促進を図った。引き続き、こうした取組を通じて、働く世代の健康づくりを推進していく。

また、年齢、性や健康に関心の有無にかかわらず誰もが健康な食品や食事を選択でき、自然に健康行動をとれるような食環境づくりを行うため、健康増進部局以外の分野横断（地産地消：新鮮な食材による栄養確保、適量の食べきり：適正体重維持）による取組の方向性を検討する会議やシンポジウムを実施した。庁内関係部局との連携体制の構築を行うことができたため、今後は、多様な分野の産学官などが連携・協働した実効性のある取組を推進する。

- ・とちぎ健康経営事業所 R7 認定件数：54 事業所（認定事業所数：766 事業所）
- ・庁内連携会議（6 部局 14 課）：2 月 26 日
- ・自然に健康になれるとちぎ食の環シンポジウム：2 月 20 日（金） 参加者 152 名

- ⑤ 保健指導の知識や技術の習得を目的とした研修会等の実施を通じて、市町担当者や医療保険者等の人材育成を行うとともに、対象者の生活習慣の改善・維持を推進した。

- ・特定健診・特定保健指導従事者育成研修会：R7 受講者 168 人

- ⑥ 栃木県脳卒中啓発プロジェクトの参加団体である市町・企業（604 団体）を通じたリーフレットの配布やメディア等の活用により、県民に対し脳卒中予防のための望ましい生活習慣や、高血圧等の基礎疾患を管理する重要性について啓発を行った。

- ・メディア等を活用した啓発（新聞紙面 2 回、ラジオ 14 回）

- ⑦ 日本脳卒中協会の脳卒中スピーカーズバンク制度を活用し、当事者の経験談を共有する研修会を実施し、発症時における一刻も早い受診の必要性についての理解促進を図った。

- ・開催回数 1 回 参加者数 20 人（オンデマンド視聴延べ人数 70 人）

- ⑧ 栃木県脳卒中・心臓病等総合支援センター等と連携し、循環器病患者や家族のための相談窓口の設置や地域の医療機関等を対象とした研修会を実施した。

①②④〈運動習慣のある者の割合※²〉

男性：38.5% 女性：31.5%

※周 2 日・30 分以上の運動を 1 年以上実施している者
〈1 日の平均歩数※²〉

男性：7,334 歩 女性：6,042 歩

①②④1 日に主食・主菜・副菜をほとんど毎日揃えて食べている者の割合※²

男性：49.7% 女性：51.7%

①②④目標量がイメージできる者の割合※²

食塩摂取量：男性：13.7% 女性：17.4%

野菜摂取量：男性：11.4% 女性：18.7%

果物摂取量：男性：8.5% 女性：14.1%

備考：※県民健康・栄養調査 ¹：R4 ²：R6

②④⑥脳卒中の再発の割合

再発：H26：24.5%→H30：22.3%→

R2：23.3%→R3：22.8%→

R4：23.2%→R5：23.3%→

R6：23.3%

（目標値：再発者の割合 20%以下）

⑨ 企業等と連携し、糖尿病重症化予防プログラムの周知を行ったほか、保健指導従事者を対象とした専門家派遣事業や保健指導者スキルアップ研修等の実施により、医療保険者による取組を支援した。

⑩ 市町や医療機関、民間企業と連携して、がん検診受診勧奨リーフレットの配布や啓発動画の作成、メディアを活用した啓発を行うなど、がんの早期発見・早期治療の推進のための取組を実施した。また、がん検診従事者を対象とした専門研修を実施し、がん検診の実施体制の強化を図った。

・がん精検受診率（R4）

胃がん（エックス線）：79.29%、胃がん（内視鏡）：91.55%、大腸がん：67.29%、

肺がん：83.98%、乳がん（マンモグラフィ）：93.09%、子宮頸がん：87.44%

※年齢は40歳～74歳まで（ただし、胃がんは50歳～74歳まで、子宮頸がんは20歳～74歳まで）

【出典】国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」

⑨糖尿病重症化予防プログラムに基づく保健指導等の実施率（%）

	情報提供	受診勧奨	保健指導
R1 コロナ前	99.1	91.5	15.0
R5	99.2	91.5	9.7
R6	94.8	90.0	9.2

5 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
(2) 個人の健康づくりを支える社会環境の質の向上	＜誰もが健康な食事や食品を選択できる食環境づくりの推進＞ ・県民の適正体重の維持や減塩、野菜摂取量の改善が進まない背景には、食環境や意識の変容が不十分で望ましい栄養の摂取目標等を具体的にイメージできていないことがある。また、外食・中食の増加により健康的な食品選択への関心が低下し、特に若年層で肥満ややせが見られ、将来の健康への影響が懸念されている。そのため、日常的に健康的な食事を選びやすい環境整備と、若年層の体重管理を通じた次世代を見据えた健康づくりが必要である。 ・厚生労働省は、保健分野以外とも連携・協働した「自然に健康になれる食環境づくり」を推進しており、本県においても「第21回食育全国推進大会 in とちぎ」での「自然に健康になれるとちぎ食の環境プロジェクト開始宣言」を契機として、誰もが健康な食事や食品を選択できる環境の整備に向け、保健分野にとどまらず、食品へのアクセス（選択・購入）に関係する産業、農業、環境等の多様な分野との連携を一層推進していく必要がある。

「新とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

担当部局：保健福祉部 総括マネージャー氏名：松本 秀一

重点戦略	3 健康・共生戦略	プロジェクト	2 地域を支える医療・介護推進プロジェクト
目 標	県民が生涯にわたって住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を進めるとともに、その重要な要素である医療・介護提供体制の充実・強化を図ります。	重点的 取組	(1) 地域包括ケアシステムの深化・推進 (2) 安心して暮らせる医療提供体制の整備・充実

1 総合評価

評価	評価理由
概ね順調 	実績値が把握できる取組指標の多くは目安値を達成しており、個別の取組については一定の進展が認められる。 一方、取組指標のうち「在宅ターミナルケアを受けた患者数」や「介護職員養成研修の初任者研修課程の修了者数」については ACP の実践等が十分に促進できていないことや、他産業への人材集中の影響などにより、目安値を下回っていることが推測される。 また、取組指標「医療施設従事医師数（人口 10 万人対）」等は数値が未公表であり、現時点で十分な評価ができないものの、国が公表した新たな医師偏在指標の結果、医師少数県となった。 以上のように、一部の取組指標には遅れや不確定要素が認められるものの、成果指標及び取組指標全体としては概ね進展していることを総合的に勘案し、総体としては「概ね順調に進捗している」とした。

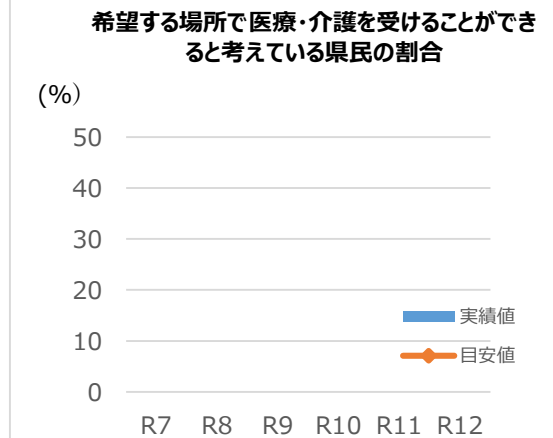
2 成果指標・取組指標の概要

成果指標	達成見込		取組指標	達成見込	
	前回	今回		前回	今回
希望する場所で医療・介護を受けることができると思っている県民の割合	—	—	人生会議（ACP）の認知度	—	—
			医療と介護が連携して行った退院指導を受けた患者数	—	A
			在宅ターミナルケアを受けた患者数	—	E
			介護予防につながる通いの場への高齢者の参加率	—	—
救命救急センターの応需率	—	A	医療施設従事医師数（人口 10 万人対）	—	—
			就業看護職員数	—	—
			特定行為研修修了看護師の就業者数	—	—
			救急搬送患者受入促進医療機関数	—	A
介護職員数（要介護（要支援）認定者 1 万人対）	—	A	介護員養成研修の初任者研修課程の修了者数	—	E
			栃木県介護生産性向上総合相談センターへの相談件数	—	A
			とちぎ介護人材育成認証制度の認証法人数	—	A

達成見込 A：達成見込が 90%以上 B：達成見込が 80%以上～90%未満 C：達成見込が 65%以上～80%未満 D：達成見込が 50%以上～65%未満
E：達成見込が 50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの
※基準値より増加（減少）を目指す指標の場合 A：達成 C：基準値を 100 とした場合の乖離割合 98%以上 100%以下 E：乖離割合 98%未満

3 成果指標・取組指標の詳細

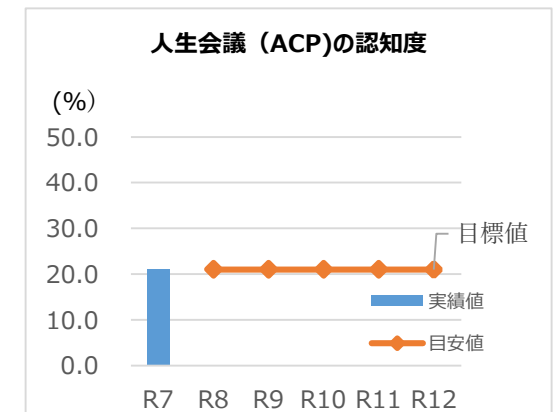
成果指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)	
希望する場所で医療・介護を受けることができると考えている県民の割合	目安値	—	—	初回調査値より増加				
	実績値	(%)	10月頃公表予定					
	達成見込							
	全国順位	—						
出典	要因分析等							
栃木県「県政世論調査」	—							



取組指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 1 0 (2028)	R 1 1 (2029)	目標値 R 1 2 (2030)	
人生会議（ACP）の認知度	目安値	21.0 (%)	現状値より増加					
	実績値		10月頃公表予定					
	達成見込							
	全国順位	—						
出典	要因分析等							
栃木県「県政世論調査」	—							

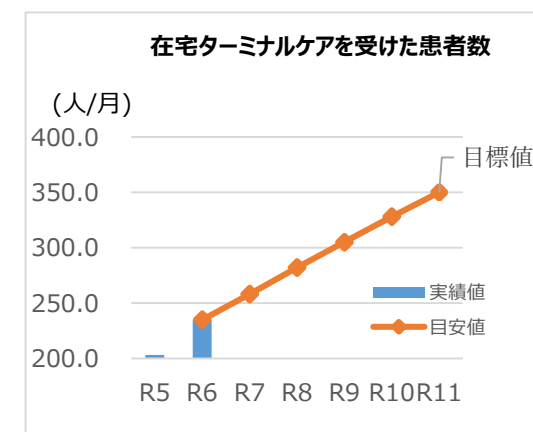
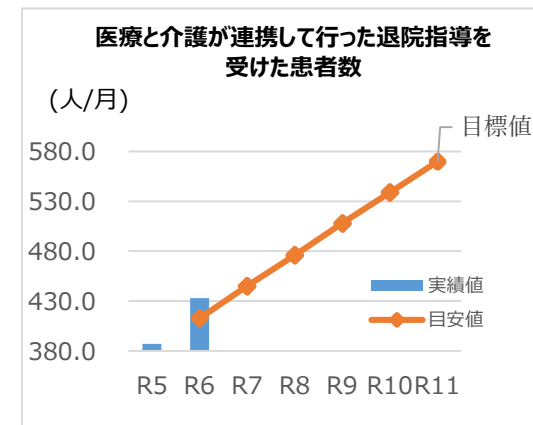
人生会議（ACP）の認知度

年次	実績値 (%)	目安値 (%)
R 7	21.0	
R 8		21.0
R 9		21.0
R 10		21.0
R 11		21.0
R 12		21.0

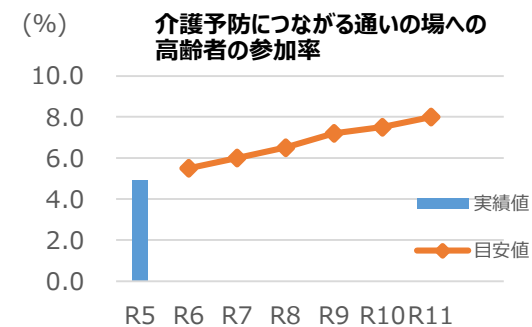


取組指標		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	目標値 R 11 (2029)
医療と介護が連携して 行った退院指導を受け た患者数	目安値	387	413	445	476	508	539	570
	実績値	(人/月)	433					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
厚生労働省「医療計画作成 支援データブック（NDB）」	在宅医療に携わる医療関係者向けの研修や普及啓発の効果によるものと推察される。							

取組指標		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	目標値 R 11 (2029)
在宅ターミナルケアを 受けた患者数	目安値	203	235	258	282	305	328	350
	実績値	(人/月)	217					
	達成見込		E					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
厚生労働省「医療計画作成 支援データブック（NDB）」	医療関係者によるACPの実践や県民の認知度が低いことが実績が伸び悩んでいる要因と思われる。							



取組指標		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	目標値 R 11 (2029)
介護予防につながる通いの場への高齢者の参加率	目安値		5.5	6.0	6.5	7.0	7.5	8.0
	実績値	4.9 (%)	7月下旬 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	42 位						
出典	要因分析等							
厚生労働省「介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査」	—							

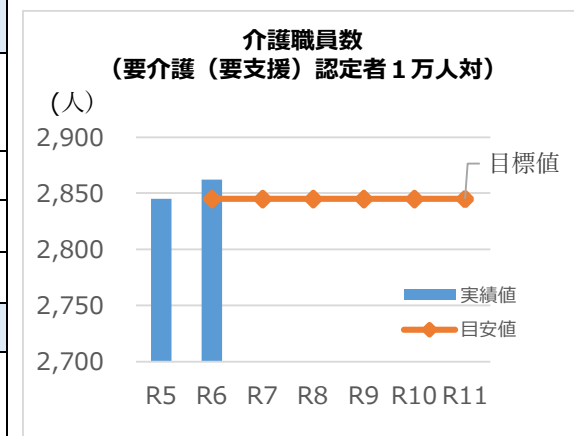


成果指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)	
救命救急センターの応需率	目安値	82.2	83.0	83.8	84.6	85.4	86.2	87.0	(%) 救命救急センターの応需率 実績値 目安値 目標値
	実績値	(%)	83.2						
	達成見込		A						
	全国順位	—	—						
出典	要因分析等								
厚生労働省「救命救急センターの充実段階評価」	「とちまる救急安心電話相談」や救急医療の適正利用に係る普及啓発によるものと推察される。								

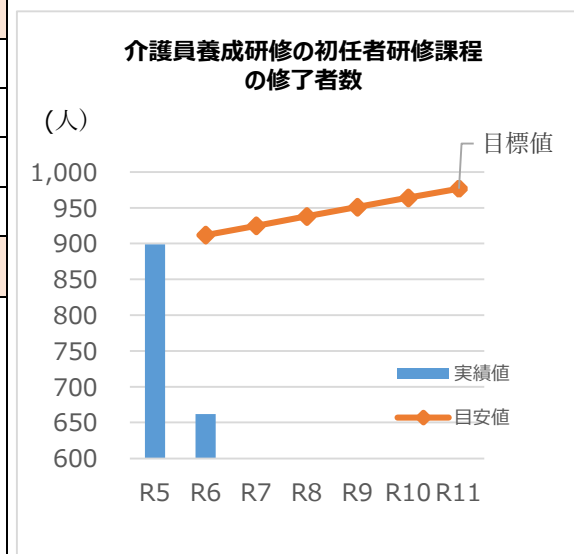
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)	
医療施設従事医師数 (人口10万人対)	目安値	244.3 (人)		257.4		270.5		283.6	(人) 医療施設従事医師数（人口10万人対） 実績値 目安値
	実績値								
	達成見込								
	全国順位	36位							
出典	要因分析等								
厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」	—								

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)	
就業看護職員数	目安値	26,272 (人)		現状値より 増加		現状値より 増加		現状値より 増加	(人) 就業看護職員数
	実績値	(10万人対)							
	達成見込								
	全国順位	35位							
出典	要因分析等								
栃木県保健福祉部集計	—								
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	目標値 R 11 (2029)		
特定行為研修修了看護 師の就業者数	目安値	227 (人)		313		399	442		(人) 特定行為研修修了看護師の就業者数
	実績値	(10万人対)							
	達成見込								
	全国順位	—							
出典	要因分析等								
栃木県保健福祉部集計	—								
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)	
救急搬送患者受入促進 医療機関数	目安値	42 (施設)	43	44	45	46	47	48	(施設) 救急搬送患者受入促進医療機関数
	実績値		43						
	達成見込		A						
	全国順位	—	—						
出典	要因分析等								
栃木県保健福祉部集計	・令和7年度補正予算で実施した年末年始救急搬送患者受入促進事業費補助金を契機として医療機関における救急搬送患者受入体制が整ったためと推察される。								

成果指標		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	目標値 R11 (2029)
介護職員数（要介護（要支援）認定者 1 万人対）	目安値	2, 845 (人)	現状値より 増加					
	実績値		2, 862					
	達成見込		A					
	全国順位	41	35					
出典	要因分析等							
厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、厚生労働省「介護保険事業状況報告」	・ R5 から R6 にかけて介護職員数が 2. 7% (742 人) 増加し、要介護（支援）者数の 2. 1% (1, 997 人) 増の伸び率を上回ったためと推察される。							



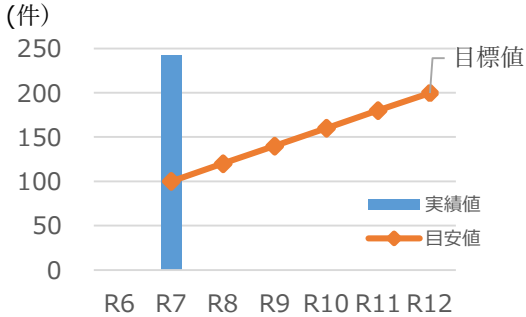
取組指標		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	目標値 R11 (2029)
介護員養成研修の初任者研修課程の修了者数	目安値	899 (人)	912	925	938	951	964	977
	実績値		662					
	達成見込		E					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県保健福祉部集計	・ 初任者研修（旧ホームヘルパー 2 級）資格は、訪問介護や介護施設における即戦力として有効な資格であり、「日本人の他業種からの新規参入者」がその多くを占める。令和 5 年度から令和 6 年度にかけて県内の複数の養成施設が受講者減少により講座を閉鎖したが、その原因はコロナ禍後の景気回復によって相対的に給与が高い業種に人材が集中し、介護業界への日本人の新規参入者が大幅に減少したものと想定される。							



取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
栃木県介護生産性向上 総合相談センターへの 相談件数	目安値	—	100	120	140	160	180	200
	実績値	(件)	242					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県保健福祉部集計	・ 令和7年7月のセンター開所以降、新聞やテレビによる多数の取材等を通じて、介護事業所への周知を行った結果、県内で介護テクノロジーの導入を検討する多数の事業所から相談があったものと考えられる。							

栃木県介護生産性向上総合相談センターへの相談件数

(件)

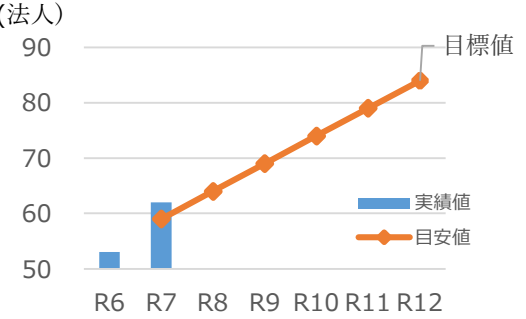


年度	実績値	目安値
R6		100
R7	242	100
R8		120
R9		140
R10		160
R11		180
R12		200

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
とちぎ介護人材育成認 証制度の認証法人数	目安値	53	59	64	69	74	79	84
実績値	(法人)	62						
達成見込		A						
全国順位	—	—						
出典	要因分析等							
栃木県保健福祉部集計	・ 認証制度の最高評価である星3を獲得した認証法人に限定した就職フェアの開催をはじめ、介護テクノロジー定着支援事業費補助金における優先順位の設定など、認証取得に向けた様々なインセンティブを設定することで、最高評価を目指そうとする事業者の意欲を促進したと認識している。							

とちぎ介護人材育成認証制度の認証法人数

(法人)



年度	実績値	目安値
R6	53	53
R7	62	59
R8		64
R9		69
R10		74
R11		79
R12		84

4 主な取組成果

- ① 介護職への就労を支援するため、福祉人材・研修センターにおいてキャリア支援専門員によるハローワーク等での出張相談や就職フェアを実施した。
 - ・ハローワークへの出張相談：相談件数 221 件（125 日）
 - ・就職フェア：5 回、来場者計 251 名、採用数 22 名
- ② 新型コロナウイルス感染症における対応の課題を踏まえ、新型インフルエンザ等対策ガイドラインの策定を進めるとともに、高齢者施設等における感染症対応力の強化を図るため、感染対策コーディネーターの養成等に取り組んだ。さらに、ARI サーベイランスの体制の構築など、平時からのモニタリング体制の充実・強化を図った。
 - ・感染対策コーディネーター養成研修会開催件数及び受講人数：（R7）13 回、287 人
- ③ 将来子どもを産み育てることを希望するがん患者の経済的負担の軽減を図るため、妊孕性温存療法及び生殖補助医療の治療費の助成を行った。
 - ・妊孕性温存療法助成件数（R7）：39 件
- ④ がん患者等を支えるための環境整備を図るため、アピアランスケアや在宅ターミナルケアに取り組む市町への支援を行うとともに、小児・A Y A 世代等のがん経験者交流会の開催、がんピアサポーターの資質向上のための研修、治療と仕事の両立支援のためのセミナーなどを実施した。
 - ・アピアランスケア助成件数（R7）：1,148 件（25 市町）、在宅ターミナルケア助成件数（R7）：37 件（9 市町）
- ⑤ 人生会議（ACP）に関する県民等の理解及び実践の促進のため、各郡市医師会に委託し、ACP に関する講演会を実施した。
 - ・実施郡市医師会数 4 郡市医師会
- ⑥ 訪問看護師の確保・育成・定着を図るため、2 次保健医療圏ごとに訪問看護教育ステーションを設置し、潜在看護師や新任訪問看護師を対象とした体験研修、相談支援及び勉強会等を実施したことにより、訪問看護事業所の訪問看護職員数の増加につながった。
 - ・体験研修：121 日、相談支援：146 件、勉強会：16 回
 - ・訪問看護事業所の訪問看護職員数：1,233.8 人（R7）、前年比 12%増

<関連指標>

- ⑥訪問看護職員数
1,233.8 人（R7：常勤換算）
- ⑥人口 10 万人対訪問看護職員数
60.1 人（R6：常勤換算・38 位）
- ⑥訪問看護事業所数
222 施設（R7）
- ⑥人口 10 万人対訪問看護事業所数
11.8 施設（R7：36 位）

- ⑦ 新聞広告やラッピングバス運行等の取組を通じて、「とちまる救急安心電話相談」（＃7119・＃8000）の認知度向上を図るとともに、救急医療・救急車の適正利用を推進した。
- ⑧ 救命救急センター、病院群輪番制病院及びドクターヘリの運営等に対する助成を行い、救急医療提供体制の維持を図った。
- ⑨ とちぎ地域医療支援センター（医療政策課地域医療担当）において「栃木県医師確保計画（８期前期計画）（Ｒ６年３月策定）」に基づき、大学や地域の医療機関と連携して、地域枠制度等の充実や専門医の育成、勤務環境改善の促進等の様々な対策を実施した。

- ⑦とちまる救急安心電話相談（Ｒ7 年度）
＃7119 利用件数 23,701 件
＃8000 利用件数 22,689 件
- ⑨県養成医師：134 名（病院派遣：86 名）
大学への研修派遣：48 名
- ⑨地域枠等医学生：103 名
（Ｒ８．４．１現在）

5 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
(1) 地域包括ケアシステムの深化・推進	＜外国人介護人材の受入れ事業所の負担軽減＞ ・介護職への日本人求職者の減少により、外国人介護人材に頼らざるを得ない状況が顕在化するとともに、外国人介護人材の国籍の急激な変化により介護現場での教育等が困難となっており、「今まさに外国人介護人材を受け入れた、または受け入れざるを得なくなった事業所の人的・教育的コスト増（負担増）への対応」という「早急に解決すべき新たな課題」に対応する必要がある。
(2) 安心して暮らせる医療提供体制の整備・充実	＜医療施設に従事する医師の更なる確保・定着＞ ・本県の10万人当たりの医師数は全国順位36位と後退し、今後の人口減少により医療従事者の減少が顕著となっていく中において、地域で不可欠な医療機能を維持するためには、これまでの地域枠制度等の拡充による医師の確保のみならず、医療DXやタスクシフトの更なる推進による職場環境の改善や生産性の向上を図ることにより、医師の県内定着につなげる必要がある。

「新とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

担当部局：生活文化スポーツ部 総括マネージャー氏名：柏崎 純一

重点戦略	3 健康・共生戦略	プロジェクト	3 共に支え、共に生きる社会実現プロジェクト
目 標	年齢や障害の有無、国籍、性別などにかかわらず、すべての人が地域社会の中で共に支え合い、安心して暮らし、あらゆる場で活躍できる社会の実現を推進します。	重点的 取組	(1) 誰もが安心して暮らすことができる地域共生社会の実現 (2) 高齢者、障害者、外国人等を含むあらゆる人々の活躍に向けた環境づくりの推進

1 総合評価

評価	評価理由
概ね順調 	「包括的支援体制の調整役となる相談支援コーディネーターの数」、「民間企業における障害者の雇用率」、「外国人雇用事業所数」など、目安値を超えた指標があった一方、「在県外国人支援に係る人材の登録者数」については目安値に届かなかった。 各指標の達成見込みや各施策の進捗状況に加え、現在の県内外国人の増加が見込まれる社会状況等を踏まえ、総合評価は「概ね順調に進捗している」と判断した。

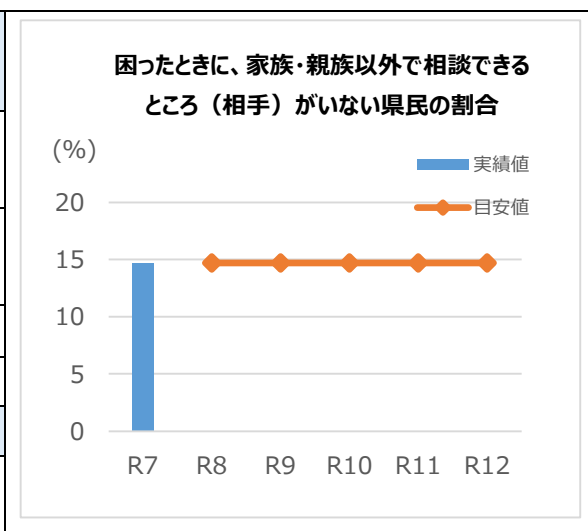
2 成果指標・取組指標の概要

成果指標	達成見込		取組指標	達成見込	
	前回	今回		前回	今回
困ったときに、家族・親族以外で相談できるところ（相手）がない県民の割合	－	－	包括的支援体制の調整役となる相談支援コーディネーターの数	－	A
			つながりサポーター養成数	－	E
「高齢者、障害者、外国人等を含むあらゆる人々が、地域を構成する一員として共に活躍できる社会となっている」と感じている県民の割合	－	－	高齢者の社会貢献活動参加率	－	－
			障害者の地域生活移行者数（累計）	－	－
			在県外国人支援に係る人材の登録者数（トランスレーター、災害時外国人サポーター、やさしい日本語普及員、外国人キーパーソン、ホストファミリー、オンライン日本語学習支援者）	－	B
			民間企業における障害者の雇用率	－	A
			外国人雇用事業所数	－	A

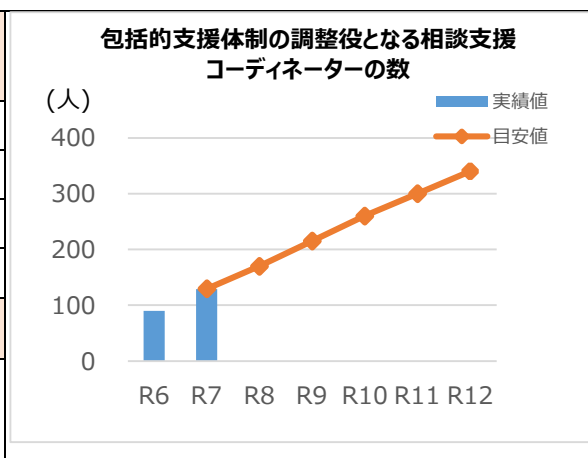
達成見込 A：達成見込が[※]90%以上 B：達成見込が[※]80%以上～90%未満 C：達成見込が[※]65%以上～80%未満 D：達成見込が[※]50%以上～65%未満
 E：達成見込が[※]50%未満 ー：実績がない等のため評価ができないもの
 ※基準値より増加（減少）を目指す指標の場合 A：達成 C：基準値を100とした場合の乖離割合98%以上100%以下 E：乖離割合98%未満

3 成果指標・取組指標の詳細

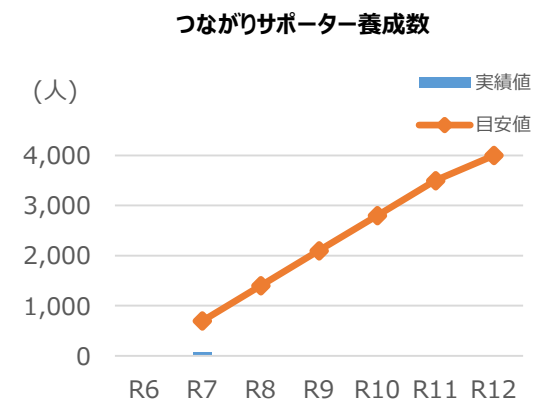
成果指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
困ったときに、家族・親族以外で相談できる ところ（相手）がない県民の割合	目安値	14.7 (%)	現状値より 減少				
	実績値		10月頃 公表予定				
	達成見込						
	全国順位	—					
出典	要因分析等						
栃木県「県政世論調査」	—						



取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
包括的支援体制の調整 役となる相談支援コー ディネーターの数	目安値	90 (人)	130	170	215	260	300	340
	実績値		129					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県保健福祉部集計	相談支援コーディネーター養成研修を通じて、相談支援コーディネーターの数は増加している。							

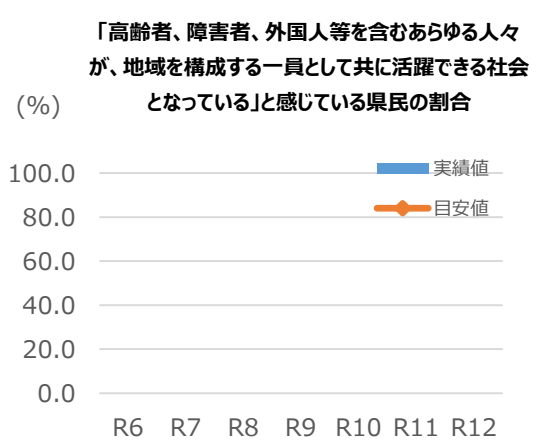


取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
つながりサポーター養成数	目安値	—	700	1,400	2,100	2,800	3,500	4,000
	実績値	(人)	79					
	達成見込		E					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県保健福祉部集計 (地域福祉課調査)	令和7年度は、令和8年度からの本格実施に先駆けた試行的実施であったことから、数字は伸び悩んだ。							



成果指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
「高齢者、障害者、外国人等を含むあらゆる人々が、地域を構成する一員として共に活躍できる社会となっている」と感じている県民の割合	目安値	—	—	初回調査値 より増加			
	実績値	(%)	10月頃 公表予定				
	達成見込						
	全国順位	—					
出典	要因分析等						
栃木県「県政世論調査」	—						

「高齢者、障害者、外国人等を含むあらゆる人々が、地域を構成する一員として共に活躍できる社会となっている」と感じている県民の割合 (%)



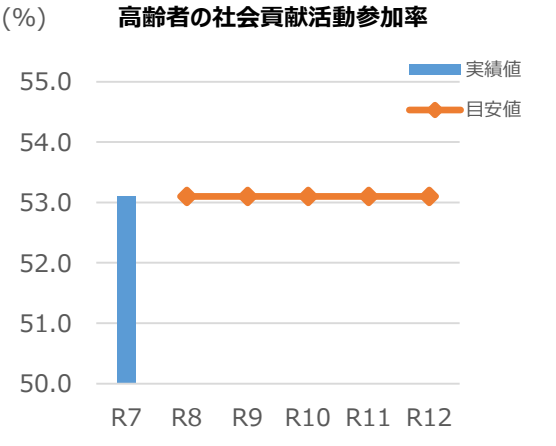
100.0
80.0
60.0
40.0
20.0
0.0

R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12

実績値
目安値

取組指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
高齢者の社会貢献活動参加率	目安値	53.1	現状値 から増加				
	実績値	(%)	10月頃 公表予定				
	達成見込						
	全国順位	—					
出典	要因分析等						
栃木県「県政世論調査」	—						

高齢者の社会貢献活動参加率 (%)



55.0
54.0
53.0
52.0
51.0
50.0

R7 R8 R9 R10 R11 R12

実績値
目安値

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 1 0 (2028)	目標値 R 1 1 (2029)
障害者の地域生活移行 者数（累計）	目安値	10 (人)	20	30	今後策定予定の分野別計画で設定		
	実績値		7月下旬 公表予定				
	達成見込						
	全国順位	—					
出典	要因分析等						
厚生労働省「第7期障 害福祉計画及び第3期 障害児福祉計画に係る 実施状況報告」	—						

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 1 0 (2028)	R 1 1 (2029)	目標値 R 1 2 (2030)
在県外国人支援に係る 人材の登録者数（※）	目安値	808 (人)	857	906	955	1,004	1,052	1,100
	実績値		851					
	達成見込		B					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県生活文化スポ ーツ部集計	通訳レーターややさしい日本語普及員の人数が増加している一方、ホ ストファミリーやオンライン日本語支援者などは参加ハードルが高く、減少 または微増にとどまった。							

障害者の地域生活移行者数（累計）

(人)

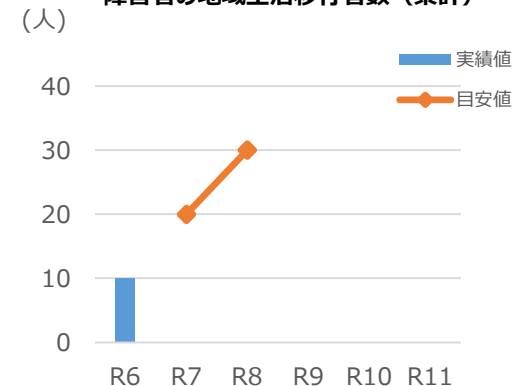
年度	実績値	目安値
R6	10	
R7		20
R8		30
R9		
R10		
R11		

在県外国員支援に係る人材の登録者数

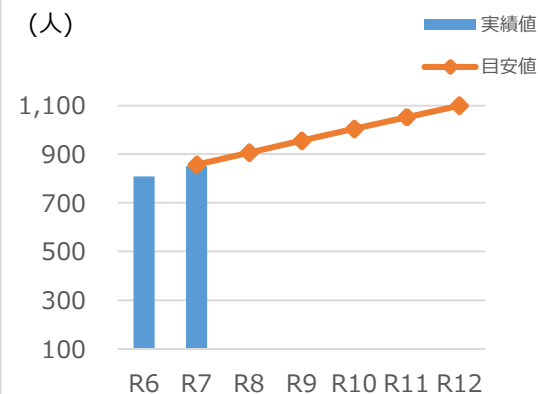
(人)

年度	実績値	目安値
R6	808	
R7	851	857
R8		906
R9		955
R10		1,004
R11		1,052
R12		1,100

障害者の地域生活移行者数（累計）

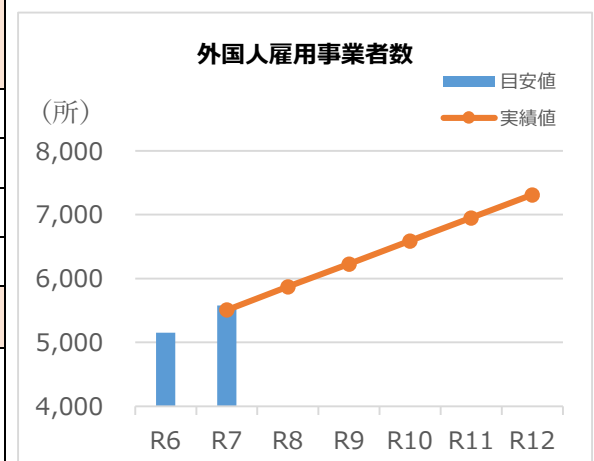
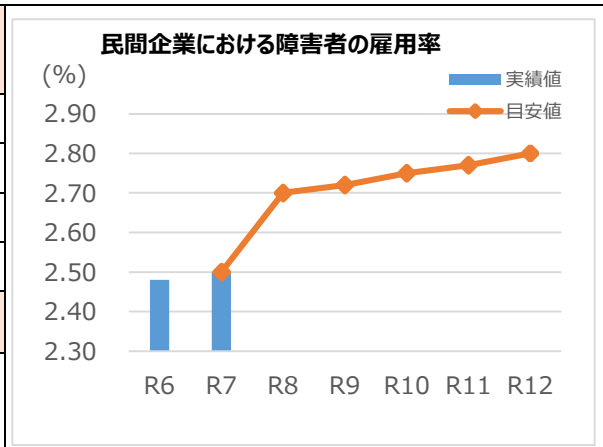


在県外国員支援に係る人材の登録者数



※ トランスレーター、災害時外国人サポーター、やさしい日本語普及員、外国人キーパーソン、ホストファミリー、オンライン日本語学習支援者、国際理解講師

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
民間企業における障害者の雇用率	目安値	2.48	2.50	2.70	2.72	2.75	2.77	2.80
	実績値	(%)	2.50					
	達成見込		A					
	全国順位	26 位	22 位					
出典	要因分析等							
厚生労働省公表	障害者の就業体験や企業へのコンサルティング等に取り組んだ結果、目安値を達成し、全国順位も向上した。							
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
外国人雇用事業所数	目安値	5,150	5,510	5,870	6,230	6,590	6,950	7,310
	実績値	(所)	5,576					
	達成見込		A					
	全国順位	16 位	16 位					
出典	要因分析等							
厚生労働省栃木労働局公表「外国人雇用状況」の届出状況まとめ	深刻な人手不足を背景に、特定技能の対象分野の拡大など制度拡充や、県による情報提供・相談対応の支援等により、新たに外国人材の採用に取り組む企業が増加していると考えられる。							



4 主な取組成果

- ① 障害者雇用コーディネーターを配置し、県内企業へ電話や訪問等により、障害者雇用率制度の普及啓発のほか、障害者の雇用状況や課題などの情報収集を実施した（実績 366 社）。
- ② 障害者雇用に係るコンサルティングとして、採用に向けた準備から職場定着まで、企業等の実態に応じて、継続的な伴走型支援を実施した（実績 20 社）
- ③ 就職を希望する障害者に 2 週間程度の就労を体験する機会を提供した（実績 参加者 167 名 就職者 116 名）。
- ④ とちぎ外国人材活躍促進協議会を開催し、外国人材の円滑な受入れ及び適切な雇用促進に向けて、ネットワークの構築のほか、セミナー等を開催した（協議会会員数 421 名、セミナー等開催件数 10 件）。
- ⑤ とちぎ外国人材受入支援センターを設置し、特定技能制度及び育成就労制度での外国人材を受け入れる企業等からの人材確保、定着等に係る相談等に対応するとともに、外国人材の定着に向けた指導や育成に関するオーダーメイド研修を実施 重点戦略対応事業 R7～
 - ・活動目標（アウトプット）
コンシェルジュの支援者数（R7）：551 者（目標：300 者）
オーダーメイド研修実施企業数（R7）：10 社（目標：10 社）
 - ・成果指標（アウトカム）
本県における外国人労働者増加数（R7）：3,248 人（目標：3,000 人）
- ⑥ 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制等の充実・強化を図るため、重層的支援体制整備事業の中核を担う「相談支援コーディネーター養成研修」や「とちまる地域共生社会スタディグループ（SG）」を通じ分野横断的な人材の育成を支援したほか、包括的な支援体制整備に課題のある市町に対し、アドバイザーを派遣し伴走支援を行った。
 - ・相談支援コーディネーター養成研修 受講者：（基礎編）39 名、（応用編）22 名
 - ・とちまる地域共生社会スタディグループ 開催：3 回 参加者：延べ 229 名
 - ・包括的支援体制サポート事業 アドバイザー派遣市町 10 市町
- ⑦ 官民連携による孤独・孤立対策を推進するため、企業や市町、社協等の関係機関が一堂に会して事例共有や意見交換を行う「栃木県孤独死防止事業連絡会議」を開催し、「つながりサポーター養成講座」を盛り込むことで孤独・孤立対策の理解促進に努めた。（参加者 79 名）
- ⑧ 障害者の自立と社会参加を促すとともに、共生社会を実現するため、栃木県障害者差別解消推進条例の周知及び障害や障害者に関する理解促進・普及啓発に努めた。
- ⑨ 栃木県障害者 ICT サポートセンターにおいて、相談対応やパソコンボランティア養成研修、視聴覚障害者向け講習会を実施し、視覚や聴覚に障害のある人の ICT 利活用を支援した。

<関連指標>

- ・県政出前講座（障害者差別解消について）実施回数
R7 年度 7 回（延べ参加者数 201 人）
- ・障害者差別解消の相談対応相談回数
R7 年度 61 回（延べ 122 回）
- ・栃木県障害者 ICT サポートセンターへの相談件数
※電話、来所等により対応
R4 年度 559 件
（うち電話相談 330）
R5 年度 658 件（" 252）
R6 年度 754 件（" 192）
R7 年度 821 件（" 177）

- ⑩ ケアラーを支援する体制を整備するため、日中における障害児の受入体制整備に要する費用について助成を行い、家族の身体的負担の軽減を図った。また、家族の不安や悩みを軽減・解消する人材を養成し、家族会や事業所等へ派遣することにより、家族の心理的負担の軽減につながった。

重点戦略対応事業 R6～

- ・ 障害児通所支援事業所受入促進事業 補助金交付件数：7 件
- ・ 心のサポーター養成事業 研修開催回数：17 回、養成人数：689 人
- ・ ピアサポーター養成研修事業

【発達障害】

研修開催回数：基礎 3 回、フォローアップ 2 回 養成人数：14 人、派遣回数：7 回

【高次脳機能障害】

研修開催回数：基礎 3 回、フォローアップ 1 回 養成人数：2 人、派遣回数：11 回

- ⑪ 各学校において、性的マイノリティへの理解を促進し、性の多様性を認め合う意識の醸成を図るために、栃木県教育委員会主催で「性の多様性を考える研修会」を開催するとともに、生徒用、教職員用資料を配付した。（本研修会参加者 73 名）

- ⑫ 高齢者、障害者、外国人等を含むあらゆる人々の活躍に向けた環境づくりの推進に向けて、県の各施設や市町の公民館、教育機関などで開催される講座やセミナー等の連携講座をとちぎ県民カレッジの登録講座とし、総合的かつ体系的な学習機会の提供を行った。（令和 7 年度 72 機関、約 1,600 講座登録され、約 34,000 人が受講した。）

- ⑬ 困難な問題を抱える女性への支援として、とちぎ男女共同参画センターの各種相談窓口等において情報提供や助言等を行ったほか、DV 等により避難が必要な女性を保護し、入所者の状況に応じた自立支援を実施した。

- ・ とちぎ男女共同参画センター相談件数(R7)：6,260 件、一時保護件数：68 人（うち同伴児：26 人）
- ・ カウンセリングルーム相談件数(R7)：36 件、SNS 相談件数(R7)：273 件

- ⑭ 性的マイノリティの当事者の生きづらさを少しでも解消するため、R3.10 に専門電話相談窓口「とちぎにじいろダイヤル」を設置、R4.9 に「とちぎパートナーシップ宣誓制度」を導入し、性的指向や性自認に関する悩みや不安等に対応した。また、性的マイノリティへの理解促進のため、一般県民を対象とした研修等を実施した。

- ・ R7 年度にじいろダイヤル相談件数：44 件
- ・ 宣誓件数（累計）：47 件（R8.4.1 現在）
- ・ R7 性的マイノリティ基礎研修（人権啓発サポーター養成講座と併せて実施・オンライン実施）参加者数：206 人

- ⑮ 外国人住民が、生活に関する適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、「とちぎ外国人相談サポートセンター」を設置し、多言語により相談対応や情報提供を行った。

- ・ 窓口相談件数：1,511 件（通訳翻訳関係 320 件、入管手続関係 202 件等）

- ⑯ 県民の多文化共生意識の醸成を図るため、「とちぎ多文化共生フォーラム」の開催や、市町、企業等において外国人と接する職員等を対象に対応力向上研修等を行った。（参加者数：88 人）

5 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
(1) 誰もが安心して暮らすことができる地域共生社会の実現	<若年層への普及啓発によるDV・性被害の未然防止と被害者支援の推進> ・デートDVや性暴力被害の未然防止に向けた普及啓発については、高校等への出張セミナーが委託先の民間団体の体制の制約により年間約15回程度に限られるほか、相談窓口の周知（県内中学2年生、高校1年生にとちエールカードを配布する等）だけでは行動変容につながりにくいことから、特に10代の若年層への効果的な啓発を強化する必要がある。 <困難女性やDV被害者等の相談支援体制の拡充> ・困難女性支援法の施行に伴い、支援の対象が拡大し、複合的な課題を抱える相談が増え、従来のDV被害者中心の体制では対応が難しいケースがある。相談手段も電話・面接中心で、若年層等に届きにくく、SNS相談も週2回（15～22時）に限られる。加えて、既存の県のカウンセリング利用回数には上限があり、専門家が必要とする1人当たり最低12回程度の継続支援を確保しにくいことから、相談支援の充実が課題である。 <困難女性やDV被害者等の緊急時対応・一時保護体制の強化> ・DV等被害者や帰宅先なし女性などの支援対象者が保護を求め来所するケースにおいては、面談や関係機関との調整に時間を要し、当日中に支援方針（一時保護やその他福祉施策の利用）の決定に至らない場合がある。その間、支援対象者（同伴児を含む）は長時間面談場所で待機することになり心身の負担が大きいことから、一時保護の調整や支援方針の検討が翌日に及ぶ場合も見据え、一時滞在先の確保を含む緊急時対応・一時保護体制の検討が必要である。また、県内には民間シェルターも含めDV被害男性に対応した一時保護施設がないことからDV被害男性の一時保護対応についても課題である。 <民間団体等と連携したDV加害再発防止の推進> ・DV加害者プログラムを実施できる民間団体が県内に存在しないなど、再発防止に向けた取組が十分に進んでいないことから、広域的な連携も視野に入れた民間団体等の確保が課題となっている。
(2) 高齢者、障害者、外国人等を含むあらゆる人々の活躍に向けた環境づくりの推進	<外国人材を巡る制度変革期における企業支援体制の更なる充実> ・令和8年4月に出入国在留管理庁の運用変更が施行され、「技術・人文知識・国際業務」在留資格においても、一部日本語要件が課されることになった。一定の水準以上の日本語能力要件がある育成就労制度が令和9年に施行が迫る中で、より一層、県内企業の外国人材への日本語学習環境を整備する必要がある。 ・サービス、社会福祉、建設などの職種で人手不足が続く中、特定技能1号の外食分野では令和8年4月に受入れ上限に達し、海外からの受入が停止されたほか、介護や建設などの他分野でも、近く受入れ上限達することが懸念されている。また、令和3年1月～令和7年8月における特定技能1号の県をまたぐ転職状況では、栃木県は関東地方で唯一、転出超過になっており、外国人材の定着と呼び込みが必要となる。 <地域と外国人の共創促進> ・ルールや制度に関する理解不足により、地域社会に適応できない外国人等への正確な情報発信による理解の定着が必要である。 ・認定日本語教育機関や国家資格を有する日本語教員の量的確保が必要であるが、認定等が進まない理由として、どこに課題があるか見極めた上で、必要な施策を講じる必要がある。日本語能力の向上は就労の場に限らず、日常生活を円滑に営むためにも不可欠であることから、生活者としての外国人に対する日本語教育の充実も必要である。 ・令和6年の地域国際化実態調査においては、栃木県内の日本人約66%が外国人の増加によって、「文化・慣習によるトラブル」が生じることに懸念を抱いているとの調査結果もあることから、日本人と外国人の双方が安全・安心に暮らすためには、相互に信頼できる関係の構築が必要である。

「新とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

担当部局：危機管理防災局 総括マネージャー氏名：大嶋 美由紀

重点戦略	4 安全・安心戦略	プロジェクト	1 危機管理・災害対応力強化プロジェクト
目 標	近年発生が想定される大規模な自然災害に備えるため、「自助・共助・公助」が連携したソフト対策の充実・強化により、県民一人ひとりの防災意識を高めるとともに、災害等の危機事象に強い地域社会と災害対応体制を構築します。	重点的 取組	(1) 防災意識の向上と自助の促進 (2) 地域防災力の充実・強化 (3) 災害等の危機事象から県民や地域を守る体制の充実・強化

1 総合評価

評価	評価理由
やや遅れ 	成果指標である「普段から災害に備えている県民の割合」及び「スフィア基準を満たす避難所を整備するための災害用物資・資機材の備蓄を行っている市町数」については、現時点で最新の実績値が把握できていないものの、いずれも基準値が低い状況にある。 取組指標である「地区防災計画策定数」は達成見込Aであるが、災害の頻発・激甚化や人口減少の進展を踏まえると、共助の重要性は一層高まっている。「自主防災組織の平均訓練回数」と「避難所のレイアウトに基づく避難所設置運営訓練実施市町数」については、目安値を下回った。 以上により総合指標は「やや遅れ」となった。

2 成果指標・取組指標の概要

成果指標	達成見込		取組指標	達成見込	
	前回	今回		前回	今回
普段から災害に備えている県民の割合	—	—	地区防災計画の策定数	—	A
			自主防災組織の平均訓練回数	—	E
スフィア基準を満たす避難所を整備するための災害用物資・資機材の備蓄を行っている市町数	—	—	物流事業者と連携した物資拠点運営市町数	—	—
			避難所のレイアウトに基づく避難所設置運営訓練実施市町数	—	D

達成見込 A：達成見込が 90%以上 B：達成見込が 80%以上～90%未満 C：達成見込が 65%以上～80%未満 D：達成見込が 50%以上～65%未満
 E：達成見込が 50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの
 ※基準値より増加（減少）を目指す指標の場合 A：達成 C：基準値を 100 とした場合の乖離割合 98%以上 100%以下 E：乖離割合 98%未満

3 成果指標・取組指標の詳細

成果指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)	
普段から災害に備えている県民の割合	目安値	67.6 (%)	71.0	74.5	78.0	81.5	85.0	
	実績値		10月頃 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	—						
出典	要因分析等							
栃木県「県政世論調査」	—							

普段から災害に備えている県民の割合

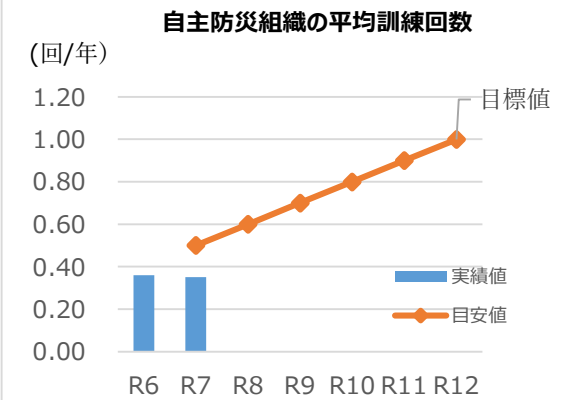
年度	実績値 (%)	目安値 (%)
R7	67.6	-
R8	-	71.0
R9	-	74.5
R10	-	78.0
R11	-	81.5
R12	-	85.0

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
地区防災計画の策定数	目安値	186 (件)	230	280	330	380	430	480
	実績値		235					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県危機管理防災局調査	・地区防災計画策定を支援する市町職員を対象とした研修会の開催や出前講座の実施のほか、計画策定を希望する地区に防災士を派遣し、計画策定の支援等に取り組んだことで、目安値を上回った。							

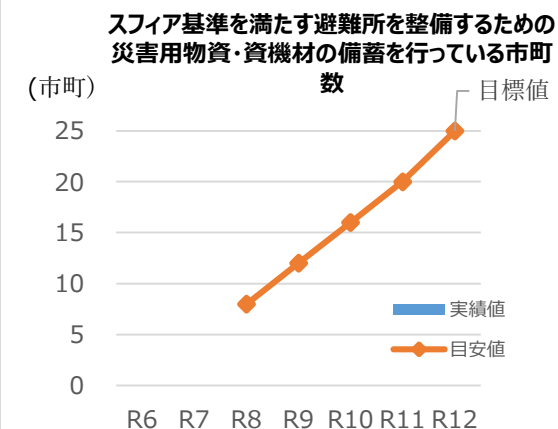
地区防災計画の策定数

年度	実績値 (件)	目安値 (件)
R6	186	-
R7	235	230
R8	-	280
R9	-	330
R10	-	380
R11	-	430
R12	-	480

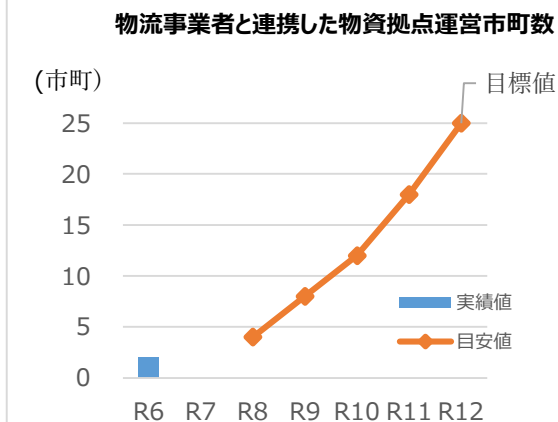
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
自主防災組織の平均訓練回数	目安値	0.36	0.50	0.60	0.70	0.80	0.90	1.00
	実績値	(回/年)	0.35					
	達成見込		E					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県危機管理防災局調査	・自主防災組織の活性化や防災訓練の企画・実施を牽引する中核人材が不足していることから、自主防災組織リーダー研修等に取り組んだものの、目安値には至らなかった。							



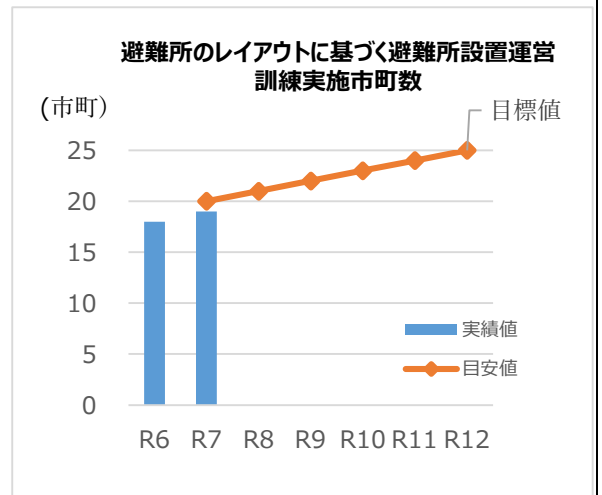
成果指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
スフィア基準を満たす避難所を整備するための災害用物資・資機材の備蓄を行っている市町数	目安値	0	—	8	12	16	20	25
	実績値	(市町)	—					
	達成見込		—					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
内閣府公表	※ R 8 開始事業							



取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
物流事業者と連携した物資拠点運営市町数	目安値	2	—	4	8	12	18	25
	実績値	(市町)	—					
	達成見込		—					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県危機管理防災局集計	※ R 8 開始事業							



取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
避難所のレイアウトに基づく避難所設置運営 訓練実施市町数	目安値	18 (市町)	20	21	22	23	24	25
	実績値		19					
	達成見込		D					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
内閣府公表	避難指示・運営に関する研修会の実施により市町職員のスキルアップを支援し、一部市町では、研修での学びを反映した運営訓練が実施される等の効果があったものの、訓練を実施する人員不足等の要因から目安値には至らなかった。							



4 主な取組成果

- ① 県民の日記念イベント内で「とちぎ防災・減災フェア」を開催し、県公式LINEを活用した防災クイズラリーや体験型展示を実施したほか、VR防災体験車における災害の疑似体験の提供、WEB広告を活用した災害時の適切な避難行動への注意喚起等を行うことにより、県民の防災意識の向上を図った。
- ② ハザードマップ整備の基となる洪水浸水想定区域図を235河川(265区間)で公表し、洪水時における円滑で迅速な避難につなげる防災情報の充実を図った。
- ③ 地区防災計画の策定を促進するため、自主防災組織における機運醸成に向けた出前講座を実施(9回)したほか、計画策定支援を行う市町職員や防災士等を対象とした研修会を開催した。また、計画策定を希望する地区(3市町4地区)に防災士を派遣し、防災活動の助言・指導を通じた支援を行った。
- ④ 自主防災組織の活動促進に向け、自主防災組織リーダー育成研修会(3回)や地域防災人材連携促進会議を開催したほか、「地区防災計画のモデル例」を作成するとともに、自主防災組織が実施する防災訓練や避難所運営訓練、防災資機材の整備等に対し助成を行った。(15市町)
- ⑤ 消防団員の確保等に向け、県、市町、消防団等が情報を共有し、効果的な対策の検討を行い、もって消防団の活性化を図ることを目的として、栃木県消防団充実強化検討会を2回開催した。
- ⑥ 宇都宮市と共催で、大規模災害発生を想定した総合防災訓練を実施した。消防、警察、自衛隊による救出・救助訓練や医療機関による応急救護所設置運営訓練、ライフライン企業による応急復旧訓練など、災害時の実状に応じた訓練を実施し、防災関係機関の連携と応急対応を実動により確認するとともに、住民の防災意識の高揚を図った。(訓練参加・協力機関・団体:103団体、訓練参加者:約800名、一般来場者:約1,000名)
- ⑦ 警察、消防、市町等の関係機関が合同で、豪雨や地震等の大規模災害を想定した実践的な訓練を実施し、災害発生時の対応能力の充実・強化を図った(合同訓練回数:50回、参加者:3,656名)。
- ⑧ 災害時の保健医療福祉活動に関する総合的な実動訓練を初開催し、保健医療福祉活動チームや関係団体等との連携体制構築及び災害対応に係る共通認識の醸成を図った。また、関東甲信越静ブロックDHEAT訓練も同時開催(初開催)し、ブロック内での災害対応力・連携力強化にも取り組んだ。(参加者:県職員150名、関係団体100名、他都県職員等50名)
- ⑨ 被災者の生活再建に資する災害ボランティア活動の円滑化に向け、「栃木県災害ボランティア活動支援方針」に基づき連絡会議を開催するとともに、災害ボランティア活動の普及啓発・参加促進を目的に、(一財)地域社会ライフプラン協会・県社会福祉協議会との共催により、県民向けの災害ボランティアセミナーを開催した。(セミナー参加者:48名)

<関連指標>

・ 自主防災組織の組織活動カバー率(%)		
	本県	全国
R5.4	84.7(全国35位)	85.4
R6.4	83.6(全国34位)	85.4
R7.4	83.4(全国34位)	85.9
・ 消防団員定員充足率(%)		
	本県	全国
R5.4	88.1(全国14位)	86.2
R6.4	87.9(全国13位)	85.4
R7.4	85.6(全国24位)	84.9
・ 消防団員に占める女性の割合(%)		
	本県	全国
R5.4	2.0(全国42位)	3.7
R6.4	2.1(全国41位)	3.8
R7.4	2.0(全国41位)	4.0

- ⑩ 令和7年度から、国の「官民連携による被災者支援体制整備」モデル事業を活用し、災害ボランティア活動連絡会議において構成機関とともに災害中間支援組織の設置に向けた検討を進めており、災害時に被災者支援を行う意思のあるNPOや団体、企業等を調査した。（災害時支援団体63団体（令和8年3月現在））
- ⑪ 次期防災情報システム整備事業 **重点戦略対応事業R6～**
災害対応に当たる市町、消防、自衛隊、警察等関係機関間で迅速かつ円滑に被害状況等の情報を共有し、的確に対応できるよう、構築に向けた調査設計業務を予定どおり実施している。
（調査設計：R6～R7、システム構築：R8～R9、運用開始：R10～）
- ⑫ 避難意識高揚事業 **重点戦略対応事業R6～**
気象警報（大雨、洪水、大雪）が発表された市町にいる方を対象に、ハザードマップや避難所の開設情報等の避難に必要な情報の確認を促すバナー広告を配信して、避難行動に対する意識の向上を図った。結果として、広告のクリック率や啓発ページのコンバージョン率は概ね目標を上回った一方、クリックを重視した配信設計にしたため、広告の閲覧率は目標に達しなかった。今後は、配信媒体を多角化することで閲覧率の改善を図っていく。
（広告のクリック率（％）：R6 0.9（目標 0.4）、R7 0.2（目標 0.5））
（啓発ページのコンバージョン率（％）：R6 25.6（目標 3.0）、R7 9.2（目標 4.0））
（広告の閲覧率（％）：R6 15.3（目標 86.0）、R7 20.9（目標 88.0））
- ⑬ 孤立可能性集落緊急対策事業 **重点戦略対応事業R7～**
孤立可能性集落における、ヘリ離発着場整備や、情報通信手段、資機材の整備に係る費用への補助制度を創設し、令和7年度から9年度までの3年間で緊急的に市町を支援することとし、市町・集落が孤立の発生に備えられるようにした。令和7年度は孤立可能性集落を有する15市町から2集落ずつ計30集落の活用を見込んでいたが、補助金の初年度だったことから住民への周知や市町における予算化、地区防災計画の策定など、準備に時間がかかり、3市町5集落（2,953千円）の活用に留まった。
- ⑭ 災害派遣用トイレカー整備事業 **重点戦略対応事業R7～**
令和6年能登半島地震において顕在化した、避難所における生活環境の悪化という課題を踏まえ、快適トイレを確保するため、トイレカーを1台導入するとともに、国の登録制度や助け合いジャパンの災害派遣トイレネットワークに登録することで、発災時に両制度に登録する約50自治体からトイレカーの支援を受けることが可能な体制となっている。

5 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
(1) 防災意識の向上と自助の促進	＜地域における自律的な防災行動の推進＞ ・自律的な防災行動の実現に向けては、地域の防災活動を牽引する防災人材の確保・育成が不可欠であるとともに、防災意識の醸成や防災教育も重要となる。 - しかしながら、防災人材については、確保・育成・活躍を一体的に推進する体系的な仕組みが構築されておらず、地域の防災活動を継続的に牽引する人材の確保等が課題となっている。 - また、災害時に正常性バイアスや同調バイアス等の影響により適切な避難行動がとられないことが被害の拡大につながるおそれがある中、共助の取組の重要性に対する住民の理解促進・意識醸成は十分に行われておらず、地域における共助の取組が十分に進んでいないことが課題となっている。加えて、防災教育については、幅広い世代への防災教育の展開が十分ではないことから、対象を学校教育を含む地域全体へ広げていくことが課題となっている。
(2) 地域防災力の充実・強化	＜地域における自律的な防災行動の推進＞ ※(1)再掲 ・自律的な防災行動の実現に向けては、地域の防災活動を牽引する防災人材の確保・育成が不可欠であるとともに、防災意識の醸成や防災教育も重要となる。 - しかしながら、防災人材については、確保・育成・活躍を一体的に推進する体系的な仕組みが構築されておらず、地域の防災活動を継続的に牽引する人材の確保等が課題となっている。 - また、災害時に正常性バイアスや同調バイアス等の影響により適切な避難行動がとられないことが被害の拡大につながるおそれがある中、共助の取組の重要性に対する住民の理解促進・意識醸成は十分に行われておらず、地域における共助の取組が十分に進んでいないことが課題となっている。加えて、防災教育については、幅広い世代への防災教育の展開が十分ではないことから、対象を学校教育を含む地域全体へ広げていくことが課題となっている。
(3) 災害等の危機事象から県民や地域を守る体制の充実・強化	＜民間事業者と連携した災害支援物資物流体制の強化＞ ・被災者に速やかに物資や備蓄を提供するため、災害時の物資物流体制を強化する必要がある。 ＜被災者一人ひとりに対するきめ細かな支援を行う仕組みづくりの推進＞ ・災害関連死の防止や被災者の生活再建の早期実現のため、一人ひとりの被災者の状況を把握した上で、官民連携の下、被災者に対するきめ細かな支援を継続的に実施する「災害ケースマネジメント」が十分に機能する仕組みづくりが必要である。 ・また、様々な支援主体が抜け漏れのない被災者支援を円滑に実施できるよう、被災者情報の取扱いや膨大な業務の効率化について、デジタル化等も視野に入れた検討が必要である。 ＜災害ボランティア活動の促進＞ ・災害時における官民連携による被災者支援の強化を図るため、県は、社会福祉協議会や災害中間支援組織を含めた連携体制を構築し、三者の役割分担と体制強化に努めることが、令和5年に国の防災基本計画に定められた。 ・令和6年能登半島地震を踏まえ、国は被災者支援の充実・強化を図るうえで、NPOやボランティア等の活動支援や活動調整を行

	う災害中間支援組織を全ての都道府県に設置することを目指し、認定NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワークと連携して取組を推進しているが、本県では設置がされていない。 （参考）28 都道府県設置済み（令和8年6月現在）
--	--

「新とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

担当部局：県土整備部 総括マネージャー氏名：久保野 泰央

重点戦略	4 安全・安心戦略	プロジェクト	2 いのちと暮らしを守る県土づくりプロジェクト
目 標	頻発・激甚化する自然災害から県民の「命」や「財産」はもとより、日々の「暮らし」や「生業」を守るため、予防保全の観点やグリーンインフラの活用等も踏まえながら、社会資本の整備・保全などのハード対策やソフト対策を計画的に推進し、災害に強く、日本一安全で安心な県土の構築を目指します。	重点的 取組	(1) 災害に強く県民の命と暮らしを守る社会資本の整備推進 (2) 社会資本の老朽化対策の推進 (3) 建設業人材の確保・育成

1 総合評価

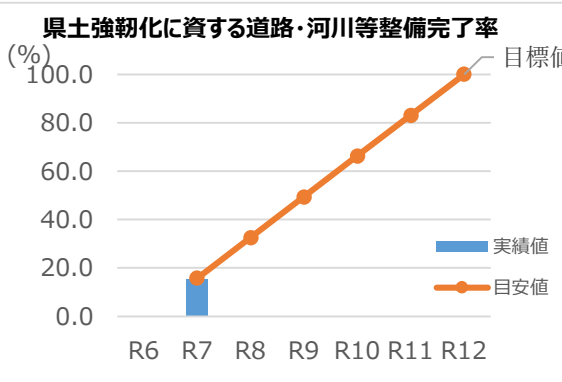
評価	評価理由
順調 	個別の取組指標のうち、砂防関係施設の長寿命化対策実施数については目安値を下回ったものの、引き続き計画的かつ効率的に事業を努め、新プランの計画期間内に目標値を達成出来るよう、適切な予算の確保並びに進行管理を各事業所管課において進めていく。 また、県土強靱化に資する観点から道路や河川等整備については、着実に取組を推進している。 これらの状況から、総合評価は「順調」に進捗している。

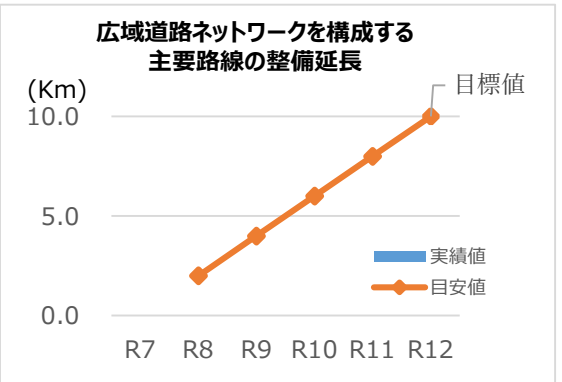
2 成果指標・取組指標の概要

成果指標	達成見込		取組指標	達成見込	
	前回	今回		前回	今回
県土強靱化に資する道路・河川等整備完了率	－	A	広域道路ネットワークを構成する主要路線の整備延長	－	－
			河川における優先整備区間の整備延長	－	B
栃木県が管理する公共土木施設の長寿命化対策完了率	－	A	橋梁の長寿命化対策実施数	－	A
			砂防関係施設の長寿命化対策実施数	－	E
新規建設業就業者数（累計）	－	－	建設系以外の高校へのPR強化率	－	－
			公共工事における現場見学会等の開催件数	－	A

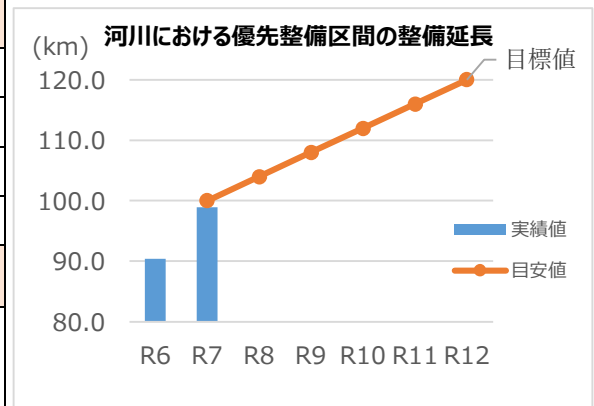
達成見込 A：達成見込が 90%以上 B：達成見込が 80%以上～90%未満 C：達成見込が 65%以上～80%未満 D：達成見込が 50%以上～65%未満
 E：達成見込が 50%未満 ー：実績がない等のため評価ができないもの
 ※基準値より増加（減少）を目指す指標の場合 A：達成 C：基準値を 100 とした場合の乖離割合 98%以上 100%以下 E：乖離割合 98%未満

3 成果指標・取組指標の詳細

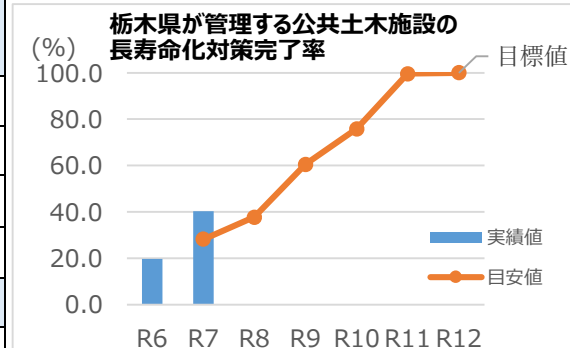
成果指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)	
県土強靱化に資する道路・河川等整備完了率	目安値	0.0	15.7	32.6	49.4	66.3	83.1	100.0	 県土強靱化に資する道路・河川等整備完了率 (%) 目標値 実績値 目安値
	実績値	(%)	15.3						
	達成見込		A						
	全国順位	—	—						
出典	要因分析等								
栃木県県土整備部集計	目安値は下回ったものの、県土強靱化に資する観点から道路・河川等の整備を推進することが出来た。								

取組指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)	
広域道路ネットワークを構成する主要路線の整備延長	目安値	—	2	4	6	8	10	 広域道路ネットワークを構成する 主要路線の整備延長 (Km) 目標値 実績値 目安値
	実績値	(Km)	4月 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	—						
出典	要因分析等							
栃木県県土整備部集計	—							

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
河川における優先整備 区間の整備延長	目安値	90.4	100	104	108	112	116	120
	実績値	(Km)	98.9					
	達成見込		B					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県県土整備部集計	令和元年東日本台風により被害が甚大であった河川における再度災害防止を図るための改良復旧事業や、その前後区間で市街地が形成され優先的に整備が必要な区間の工事を推進し、目安値と同等の実績を確保した。							

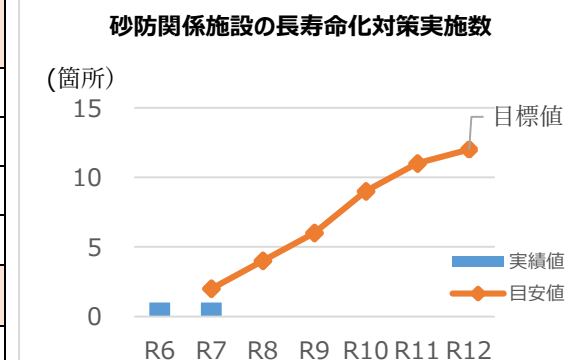
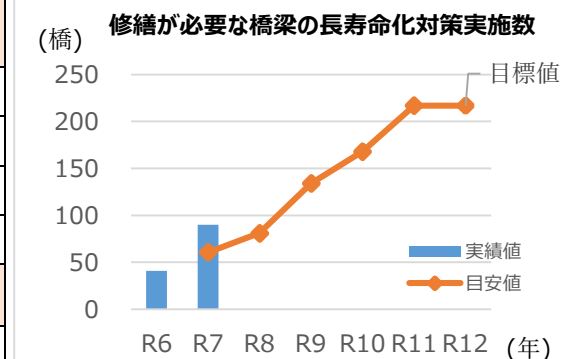


成果指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
栃木県が管理する公共 土木施設の長寿命化対 策完了率	目安値	19.7	28.1	37.8	60.6	75.9	99.6	100
	実績値	(%)	40.2					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県県土整備部集計	一部事業の進捗に遅れが生じ目安値を下回ったものの、全体として公共土木施設の長寿命化対策完了率の目安値を上回る実績値となった。							



取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
橋梁の長寿命化対策実 施数	目安値	41	61	81	134	168	217	217
	実績値	(橋)	90					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県県土整備部集計	関係機関との調整を迅速に進めるとともに、国の国土強靱化5か年加速化対策に呼応して対策を推進したことにより、目安値を上回る対策が完了した。							

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
砂防関係施設の長寿命 化対策実施数	目安値	1	2	4	6	9	11	12
	実績値	(箇所)	1					
	達成見込		E					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県県土整備部集計	アクセス条件など施工上の制約があり、事業の進捗に遅れが生じ、目安値を下回る結果となった。							



成果指標		基準値 R2(2020)－ R6(2024)年	R3(2021)－ R7(2025)年	R8(2026)－ R12(2030)年	R8(2026)－ R12(2030)年	R8(2026)－ R12(2030)年	R8(2026)－ R12(2030)年	目標値 R8(2026)－ R12(2030)年
新規建設業就業者数（累計）	目安値	637	—	128	256	384	513	643
	実績値	(人)	—					
	達成見込		—					
	全国順位	—	—					
出典		要因分析等						
栃木県県土整備部集計		—						

新規建設業就業者数

期間	実績値 (人)	目安値 (人)
2020-2024	637	-
2021-2025	-	128
2026-2030	-	643

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
建設系以外の高校への P R強化率	目安値	0.0	—	20	40	60	80	100
	実績値	(%)	—					
	達成見込		—					
	全国順位	—	—					
出典		要因分析等						
栃木県県土整備部集計		※ R 8 開始事業						

建設系以外の高校への P R強化率

期間	実績値 (%)	目安値 (%)
R6	-	0.0
R7	-	20.0
R8	-	40.0
R9	-	60.0
R10	-	80.0
R11	-	100.0
R12	-	100.0

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
公共工事における現場 見学会等の開催件数	目安値	43	50	50	50	50	50	50
	実績値	(件)	50					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典		要因分析等						
栃木県県土整備部集計		関係機関や受注者との連携強化および学校等への働きかけにより、計画的に見学会等を開催することができた。						

公共工事における現場見学会等の開催件数

期間	実績値 (件)	目安値 (件)
R6	43	-
R7	50	50
R8	-	50
R9	-	50
R10	-	50
R11	-	50
R12	-	50

4 主な取組成果

- ① インフラトレーニングセンター設置事業費 重点戦略対応事業 R8～
 - ・インフラトレーニングセンターの設置に向けて、基礎調査と基本計画策定を実施中
- ② 国道408号真岡宇都宮バイパスの宇都宮市氷室町の交差点を立体化（延長L=0.6km）し、緊急輸送路として安定した人流・物流の確保に資する広域道路ネットワークの強化が図られた。
- ③ 橋梁長寿命化対策事業について、国の国土強靱化5か年加速化対策に呼応し、対策を進めたことによりR7実績値90橋となり、目標値の61橋を大きく上回った。
- ④ 令和元年東日本台風により被災した箇所の復旧にあわせて、堤防強化や堆積土除去を行うことでより大きな事業効果を発現させた。
熊川（那須塩原）（L=11.9km）の整備を完了させた。
- ⑤ 防災・安全交付金を活用し、市町等水道事業者における水道施設の耐震化等を促進した（14事業者25件）。
- ⑥ 下水道総合地震対策計画に基づき、下水道管路の耐震化を実施した（6処理区164箇所）。
- ⑦ 防災上重要な公共建築物の機能確保に向けた耐震化の促進
 - ・防災上重要な公共建築物の耐震診断義務付け指定
指定 5棟（R3～R7実績）
（足利市役所本庁舎・教育庁舎・別館、矢板市役所本庁舎、那須烏山市役所烏山庁舎）
- ⑧ 住宅・建築物の倒壊による被害防止・軽減に向けた耐震化等の促進
 - (1) 民間住宅の耐震診断、耐震改修・建替工事に対する助成
 - ・耐震診断 1,175件 ・耐震改修 109件 ・耐震建替 633件 （R3～R7実績）
 - (2) 民間耐震診断義務づけ建築物の補強計画、耐震改修・建替工事に対する助成
 - ・補強計画 1件 ・耐震改修 2件 （R3～R7 実績）

<関連指標>

- 広域道路ネットワークの整備延長
R3年～R7年：5.9km
- 土砂災害警戒区域内における重点整備
箇所の対策完了箇所（R7年度目標値
40箇所）
R2：20箇所→R7：54箇所
- 上水道の基幹管路の耐震適合率
（R7目標値：43.0%）
R5：40.3%→R6：40.8%
（全国平均R5：43.3%→R6：44.6%）
・流域下水道施設（マンホールと管渠の
接合部）の耐震化率
（R7目標値：40%）
R6：36.1%→R7：44.3%
- 防災上重要な公共建築物の耐震化率
目標：概ね解消（R12）
96%（R7）
 - 1) 住宅の耐震化率 目標：96%（R12）
89%（R2）→92%（R7）
 - 2) 要緊急安全確認大規模建築物の
耐震化率 目標：概ね解消（R12）
90%（R2）→93%（R7）

⑨ 安全で安心な住まいづくり推進事業(空き家対策総合プラットフォーム構築事業)

重点戦略対応事業R7～

- ・ R8年3月から県版空き家バンクや空き家に関する各種情報を一元的に発信する「とちぎ空き家サイト」の運用を開始したことで、利用者の利便性が向上し、空き家の活用促進等につながった。

- ・ 活動目標（アウトプット）

「とちぎ空き家サイト」を閲覧した人数(R7)：6,894人（目標：25,100人）

【要因分析】「とちぎ空き家サイト」の運用開始が遅れ、実稼働日数が寡少となったことにより目標を下回った。

県内市町が運用する空き家バンクの登録件数（累計）：3,924件（目標：3,870件）

※「とちぎ空き家サイト」への掲載分も含む

- ⑩ 県有建築物の長寿命化を推進するため、「栃木県県有財産総合利活用推進計画（第2期）」に基づき計画的な予防保全工事を実施した。※経管

- ⑪ 県内の防災重点農業用ため池を対象に以下の取組を支援した。※農政

- ・ 対策工事着手に向けた実施計画の策定（R7：8施設）
- ・ 対策工事実施に向けた詳細設計（R7：27施設）
- ・ 対策工事の完了（R7：8施設）

- ⑫ 田んぼダム普及に向けて以下の取組を支援した。※農政

- ・ 田んぼダム取組面積（R7：5,164ha）
- ・ 田んぼダム取組市町数（R7：13市町）

○「栃木県県有建築物長寿命化工事実施計画」（R3～R7）における目標棟数（R7目標値：36棟程度⇒40棟）

工事完了：R6：25棟→R7：28棟

継続工事：8棟

設計実施：4棟

5 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
(2) 社会資本の老朽化対策の推進	＜公共土木施設等の計画的な点検と効果的な修繕等による長寿命化対策の推進＞ ・急速に増加する老朽化施設に対応するため、計画的かつ効率的・効果的な予防保全型の維持管理への早期転換が求められる。 ・一方で、人件費や資材価格の高騰により修繕費用が増加しており、予防保全への転換が進みにくい状況にあるため、新技術等を活用し、より一層の費用縮減を図る必要がある。
(3) 建設業人材の確保・育成	＜インフラトレーニングセンター構想＞ ・建設業における人材の育成・確保を図るため、インフラトレーニングセンターの令和10年度開校を目標に、現在、設置運営や教育体制等を検討するための調査および基本計画の策定を進めている。 ・インフラトレーニングセンターを活用して、「人材の育成・確保」「建設業の魅力向上」を迅速かつ有機的に実行していく必要がある。

「新とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

担当部局：警察本部 総括マネージャー氏名：青木俊也

重点戦略	4 安全・安心戦略	プロジェクト	3 みんなで創る安全・安心プロジェクト
目 標	県民一人ひとりが犯罪や交通事故、消費者トラブルなどの身近な危険から自らを守る意識を高め、行動するとともに、地域全体が連携して支え合うことで、誰もが安心して穏やかに暮らせる社会を実現します。	重点的 取組	(1) 犯罪の未然防止・検挙等による安全な地域づくり (2) 交通安全意識の高揚と交通事故抑止対策の強化 (3) 安全・安心な消費生活の確保

1 総合評価

評価	
やや遅れている 	銅線窃盗事件の実行犯や買取業者を検挙したことにより、金属盗を前年と比べ 800 件減少させるなど、犯罪抑止対策では一定の成果が得られたものの、匿名・流動型犯罪グループの台頭等を背景に、特殊詐欺や住宅対象窃盗等が増加した結果、「刑法犯認知件数」は増加し、目安値未達成。 また、組織的な強盗や特殊詐欺、窃盗などの多くは、匿名・流動型犯罪グループや不法滞在外国人グループなどが敢行しているとみられ、犯罪の形態が著しく専門化・高度化・広域化・国際化しているため、事件の全容解明に相当な期間を要することにより、「刑法犯検挙率」が伸びず、目安値未達成。 「再犯防止推進計画を策定した市町村」、「事故危険箇所の対策箇所数」、「消費者教育の受講者数」及び「消費者安全確保地域協議会を設置した市町数」については、それぞれ目安値を達成しているものの、「刑法犯認知件数」及び「刑法犯検挙率」が目安値未達成であることに加え、本県において匿名・流動型犯罪グループによるとみられる強盗殺人事件が発生するなど、犯罪が県民生活の大きな脅威となっており、「犯罪の未然防止・検挙等による安全な地域づくり」の実現にはより一層の取組が必要。 よって、令和 12 年の目標に向けた現状は「やや遅れている」となる。

2 成果指標・取組指標の概要

成果指標	達成見込		取組指標	達成見込	
	前回	今回		前回	今回
刑法犯認知件数	—	E	刑法犯検挙率	—	E
			再犯防止推進計画を策定した市町村（単独計画以外も含む）	—	A
交通事故死者数	—	—	交通事故重傷者数	—	—
			自動車のヘルメット着用率	—	—
			通学路等の歩道整備延長	—	—
			事故危険箇所の対策箇所数（累計）	—	A
1年以内に消費者トラブルにあった経験を持つ県民の割合	—	—	消費者教育の受講者数		A
			消費者安全確保地域協議会を設置した市町村数		A

達成見込 A：達成見込が90%以上 B：達成見込が80%以上～90%未満 C：達成見込が65%以上～80%未満 D：達成見込が50%以上～65%未満
 E：達成見込が50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの
 ※基準値より増加（減少）を目指す指標の場合 A：達成 C：基準値を100とした場合の乖離割合98%以上100%以下 E：乖離割合98%未満

3 成果指標・取組指標の詳細

成果指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
刑法犯認知件数	目安値	12,163	11,969	11,776	11,582	11,388	11,194	11,000
	実績値	(件)	12,780					
	達成見込		E					
	全国順位	34	33					
出典	要因分析等							
栃木県警察本部 「犯罪統計」	外国人グループによる太陽光発電施設を対象とした銅線窃盗事件の実行犯や買取業者を検挙したことにより、金属盗が1,013件（前年比－800件）と減少。匿名・流動型犯罪グループが関与する特殊詐欺の被害者層が全世代に拡大し、239件（前年比＋50件）と急激に増加。 窃盗グループが複数県をまたぎ、ヒット・アンド・アウェイ型の犯罪に及んでいるとみられ、住宅対象の侵入窃盗が753件（前年比＋198件）と大きく増加。これらに加え、法整備によるわいせつ被害の顕在化などにより、全体の刑法犯認知件数が増加。							

(件)

刑法犯認知件数

年度	実績値	目安値
R6	12,163	12,163
R7	12,780	11,969
R8		11,776
R9		11,582
R10		11,388
R11		11,194
R12		11,000

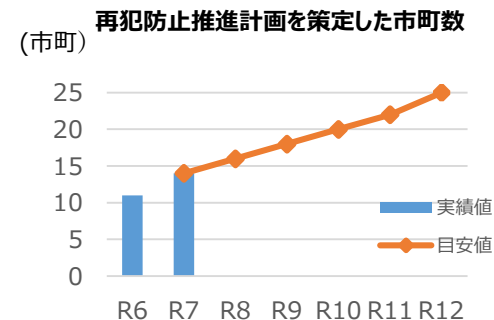
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
刑法犯検挙率	目安値	35.3	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
	実績値	(%)	31.2					
	達成見込		E					
	全国順位	41	45					
出典	要因分析等							
栃木県警察本部 「犯罪統計」	全刑法犯の検挙件数が3,986件（前年比－308件）と減少。特に、窃盗犯の検挙件数が2,666件（前年比－344件）と減少が顕著。組織的な強盗や特殊詐欺、窃盗などの多くは、匿名・流動型犯罪グループや不法滞在外国人グループなどが敢行しているとみられ、犯罪の形態が著しく専門化・高度化・広域化・国際化しているため、事件の全容解明に相当な期間を要することが、刑法犯検挙率低下の要因と考えられる。							

(%)

刑法犯検挙率

年度	実績値	目安値
R6	35.3	35.3
R7	31.2	40.0
R8		40.0
R9		40.0
R10		40.0
R11		40.0
R12		40.0

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
再犯防止推進計画を策定した市町村（単独計画以外も含む）	目安値	11	14	16	18	20	22	25
	実績値	(市町)	14					
	達成見込		A					
	全国順位	－	27					
出典	要因分析等							
栃木県生活文化スポーツ部集計	第2次栃木県再犯防止推進計画（令和7～令和11年度）において、計画を策定した市町村数を目標値として設定しており、再犯防止推進連携会議の場等で普及啓発を図るとともに、計画の策定支援を行ったため。							



成果指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)	
交通事故死者数	目安値	69 (人)	67	65	63	61	60	
	実績値		R9.5月 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	42						
出典	要因分析等							
栃木県警察本部 「交通年鑑」	-							

(人)

交通事故死者数

年度	実績値	目安値
R7	68	-
R8	-	67
R9	-	65
R10	-	63
R11	-	61
R12	-	60

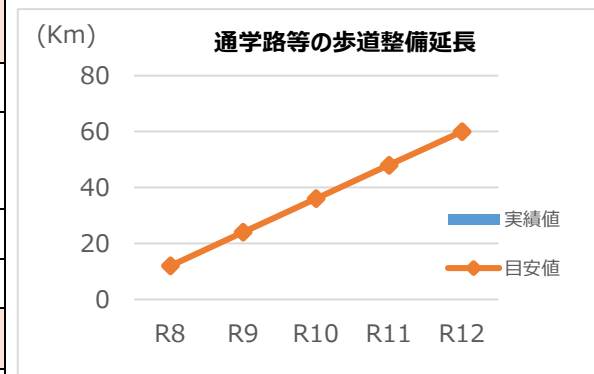
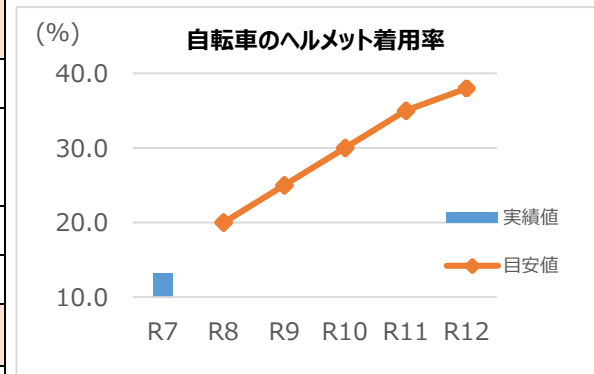
取組指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)	
交通事故重傷者数	目安値	520 (人)	515	510	505	500	500	
	実績値		R9.5月 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	30						
出典	要因分析等							
栃木県警察本部 「交通年鑑」	-							

(人)

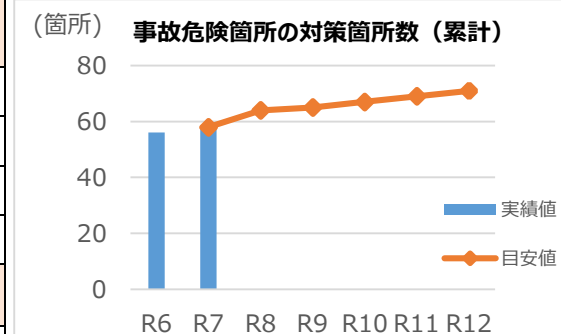
交通事故重傷者数

年度	実績値	目安値
R7	520	-
R8	-	515
R9	-	510
R10	-	505
R11	-	500
R12	-	500

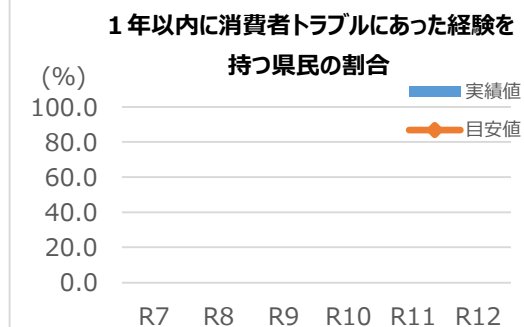
取組指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)	
自動車のヘルメット着用率	目安値		18.0	23.0	28.0	33.0	38.0	
	実績値	13.2 (%)	9月 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	30						
出典	要因分析等							
警察庁「自転車乗車用ヘルメット着用率調査結果」	-							
取組指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)	
通学路等の歩道整備延長	目安値		12	24	36	48	60	
	実績値	- (Km)	1月 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	-						
出典	要因分析等							
栃木県県土整備部集計	-							



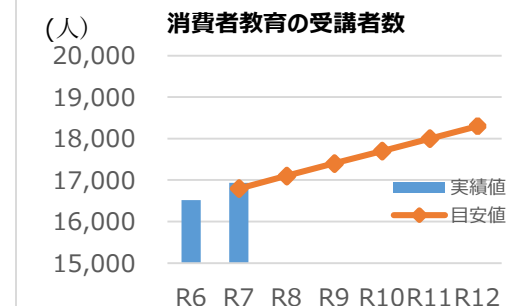
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
事故危険箇所の対策箇所数（累計）	目安値	56 (箇所)	58	64	65	67	69	71
	実績値		58					
	達成見込		A					
	全国順位	-	-					
出典	要因分析等							
栃木県県土整備部集計	交通安全対策事業を進め、国道 294 号旭交差点などの対策が完了したことで、目標値を達成することができた。							



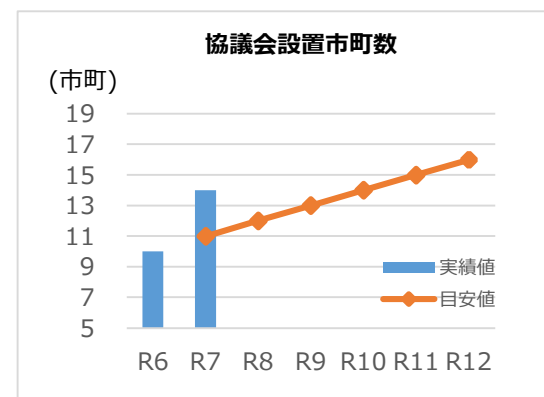
成果指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)	
1年以内に消費者トラブルにあった経験を持つ県民の割合	目安値	—	—	初回調査値 より減少				
	実績値	(%)	10月頃 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	—						
出典	要因分析等							
栃木県「県政世論調査」	—							



取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
消費者教育の受講者数	目安値	16,519 (人)	16,800	17,100	17,400	17,700	18,000	18,300
	実績値		16,933					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県生活文化スポーツ部集計	ライフステージに応じた消費者教育・金融経済教育（出前講座等）について、様々な機会での広報を実施したため。							



取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
消費者安全確保地域協議会を設置した市町数	目安値	10 (市町)	11	12	13	14	15	16
	実績値		14					
	達成見込		A					
	全国順位	-	-					
出典	要因分析等							
栃木県生活文化スポーツ部集計	各種市町向け会議等での設置依頼のほか、全ての市町を巡回訪問して状況や意向を聴取し、設置に向けた支援を継続し、機運が高まった市町で設置が実現したため。							



4 主な取組成果

<関連指標>

1 犯罪の未然防止・検挙等による安全な地域づくり

- ① 犯罪防止に向けた取組として、防犯統計リーフレット「安心のとちぎ」（2万部）やルリちゃん安全メール等による情報発信、ながら見守りの出前講座（ながら見守りパートナー：1,093名、ながら見守りサポート企業：21社、いずれも累計）等を実施し、地域防犯力の向上と意識の高揚を図った。
- ② 窃盗犯対策として、金属盗に対する取締りを強化し外国人グループを検挙した結果、前年比で800件の認知件数を減少させた。
- ③ 特殊詐欺防止に向けた取組として、戸別訪問部隊「サギ・撃隊」（約4,800軒訪問）や特殊詐欺被害防止コールセンターによる注意喚起（約17万件）、防犯機能付き電話機の普及促進活動等を推進した。
- ④ 令和7年4月に発足した「匿名・流動型犯罪グループ対策室」が中心となり、同年11月に小山市内で発生した住居侵入・強盗致傷被疑事件の被疑者を検挙するなど、トクリュウの関与が疑われる資金獲得犯罪において138人（前年比+23人）を検挙した。【刑事部】
- ⑤ 県内企業等のサイバー犯罪被害防止に向けた取組として、「栃木県サイバーセキュリティに関する相互協力協定」の参画団体等（官公庁／2機関、産業／4団体・8企業、学術機関／3機関）と連携し、サイバー犯罪被害防止に係るセミナー等の開催（17回、1,246人）、広報資料の配布（35種）等を実施した。
- ⑥ 犯罪被害者等の支援について、市町職員に対する研修や支援施策の周知や、県見舞金制度を運用したほか、パネル展等の開催により、県民への普及啓発を実施した。（犯罪被害者支援連絡協議会及び研修会：3回、巡回パネル展：12回、出前授業：3回）
- ⑦ とちぎ性暴力被害者サポートセンターにおいて性犯罪・性暴力に関する相談1,113件に対応し、総合的な支援（医療的・心理的支援等）を提供し、被害者の心身負担の軽減及びその健康回復と自立支援等を図った。
- ⑧ 令和8年2月に緊急避妊薬のスイッチOTC化が開始されたことに伴い、栃木県薬剤師会等と連携し、当該制度に対応する県内すべての薬局等に対して、対応方法の周知を図るとともに、需要者に配布するための相談先一覧を配布した。また、一部店舗においては「とちエールカード」の設置も進められている。これにより薬剤師から需要者を適切な支援につなぐ体制の構築を図った。（緊急避妊薬のスイッチOTC化対応薬局等数：187（R8.3.25厚生労働省公表）、「とちエールカード」設置薬局等数：63）

- ・ 特殊詐欺総認知件数
R7：認知件数239件（前年比+50件）、被害総額約19億9,000万円（前年比+約4億2,000万円）
- ・ 旧：特殊詐欺認知件数
R7：認知件数151件（前年比+26件）、被害総額約9億7,000万円（前年比+約4億円）
- ・ 旧：SNS型投資・ロマンス詐欺認知件数
R7：認知件数88件（前年比+24件）、被害総額約10億2,000万円（前年比+約2,000万円）
- ・ サイバー関連相談受理数
R7：2,790件（前年比-1,133件）

- ⑨ 県内高校等において、デートＤＶや性暴力に関する正しい知識の習得を目的とした「出張セミナー」を実施するとともに、若年層を対象とした「デートＤＶチェッカー」を新たに作成・配布するなど、幅広い層に対する普及啓発活動を実施した。（Ｒ７出張セミナー実施回数 実施高校数 13 校（特支除く）、実施回数 18 回（特支含む）、Ｒ７「デートＤＶチェッカー」作成状況 作成部数：7,000 部、ヒューマンフェスタ、国際女性デー等で配布）

2 交通安全意識の高揚と交通事故抑止対策の強化

- ① 高齢者の交通事故防止に向けた取組として、高齢者交通安全教育隊による街頭指導（4,240 回）、歩行者模擬横断教育装置を用いた交通安全教育（34 回、1,297 人）、高齢者交通安全等アドバイザー事業（8,087 世帯）、高齢者自転車免許証交付事業（7 回、190 人）、自転車シミュレータを使用した交通安全教育（30 回、3,347 人）など、歩行者等・運転者の両面での対策を実施した。
- ② 中・高校生の交通事故防止に向けた取組として、関係機関・団体と連携したスケアード・ストレイト方式の交通安全教育（33 回、約 15,000 人）などを実施した。また、高校生のアイデアを取り入れた「高校生向け自転車安全利用ルールブック」を 22,000 部作成して配布するとともに、モデル高校 12 校にヘルメットを 600 個配布した。
- ③ 小学生の交通事故防止に向けた取組として、発達段階に応じた参加・体験・実践型の交通安全教育等を実施した。（223 回、約 21,000 人）
- ④ 高齢者の運転免許証自主返納を促進するため、希望者に折りたたみステッキ 300 本を配布するとともに、運転免許証自主返納者サポート事業の協賛店拡大を図り（令和 8 年 5 月 1 日現在、133 店舗）、6,525 人が運転免許証を自主返納した。
- ⑤ 子どもたちの移動経路となる通学路において、13.3km の歩道を整備した。
- ⑥ 夜間の歩行者交通事故防止対策として、ドライバーに対しては「ライト 4（フォー）運動」や「夜間は原則ハイビーム」を呼び掛け、歩行者に対しては「反射材の着用」を呼び掛ける取組を実施した。
- ⑦ 自転車その他小型モビリティの交通事故防止に向けた取組として、自転車交通ルール遵守や自転車用ヘルメット着用を呼び掛ける広報活動を実施したほか、重点地区路線における自転車違反取締りを強化した。
- ⑧ とちぎテレビでの動画放映や交通指導取締りを推進した結果、「信号機のない横断歩道における車の一時停止率」（日本自動車連盟調査）は、67.8%（全国 10 位）と 5 年連続で全国平均（56.7%）を上回った。

- ・交通事故死者数
Ｒ７：69 人（前年比＋9 人）
うち高齢者死者数
Ｒ７：35 人（前年比－3 人）
（全体の 50.7%）
- ・交通事故重傷者数
Ｒ７：520 人（前年比－40 人）
うち高齢者重傷者数
Ｒ７：207 人（前年比＋6 人）
- ・通学路等の歩道整備延長
（Ｒ７年度目標値 75km）
Ｒ２年→Ｒ７年：75.3km
- ・夜間の歩行者死者数
Ｒ７：19 人（前年比±0 人）
- ・自転車事故件数
Ｒ７：1,063 件（前年比－3 件）
- ・自転車による交通事故死者数
Ｒ７：8 人（前年比＋1 人）
- ・自転車用ヘルメット着用率
Ｒ７：13.2%（前年比－5.2%）

＜交通捜査におけるデジタルトランスフォーメーション推進事業＞**重点戦略対応事業（R4～）**

令和5年8月、各警察署等に「映像確認用タブレット端末」、警察本部にノートパソコン等の「解析装置」を整備した。

導入後3年間、死亡ひき逃げ事件の検挙率100%を達成するなど、本事業により、迅速な被疑者手配、事故状況の解明等に繋がっており、交通秩序の維持及び安全で安心なとちぎの実現に資することができている。

3 安全・安心な消費生活の確保

- ① 消費生活相談件数が多い高齢者や社会経験の少ない若年者を中心に、悪質商法など消費者被害の未然防止や消費者力の向上を図るため、消費者の特性に応じた情報発信やライフステージに応じた消費者教育・金融経済教育を実施した。

情報発信：SNS広告 4か月間 485.6万回表示、映画館CM 3.5ヶ月間 28.5万人動員、
テレビCM 76回、ラジオCM 361回、テレビ・ラジオ番組 計14回
消費者教育：若者 68回 7,522人、高齢者 84回 3,330人、教員等支援者 23回 901人、
その他 6回 156人

金融経済教育：学生生徒 94回 2,448人、その他一般 59回 2,576人

- ② 食の安全・安心に関する正しい知識の普及啓発を図るため、食品安全セミナー等（4回、164人）や小学生等を対象とした食品安全教室等（45回、1,431人）を実施した。

・信号機のない横断歩道における車の一時停止率（JAF調査）
R7：67.8%（前年比－0.1%）

・県内の消費生活相談件数
R6：16,796件
R7：18,085件（6/25公表）

・消費者教育・金融経済教育受講者数
R6：16,519人
R7：16,933人（+414）

5 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
(1) 犯罪の未然防止・検挙等による安全な地域づくり	＜科学技術を活用した捜査サイクルの確立＞ ・近年台頭する匿名・流動型犯罪グループは、科学技術の急速な発展等を背景として、犯罪収益を吸い上げる中核部分は匿名化され、犯罪の実行者はSNSでその都度募集され流動化しているなどの特徴を有する新たな犯罪集団の形態である。同グループによる犯罪は、連続発生する傾向にあり、被害拡大を防ぐためには事件発生初期の迅速な対応が不可欠である。 ・しかし現状は、効率的な捜査に資する機材が不十分であり、捜査員のマンパワーに頼った時間消費型の捜査が行われている。 ・また、刑事手続においては、従来のように供述に依拠するのではなく、防犯カメラの映像や各種デジタルデータなどの客観証拠を立証に結び付ける重要性が一層高まっている。 ・同グループの匿名性、流動性を打破し、更なる被害を抑止するためには、捜査の迅速化が課題であるため、先端技術を活用した捜査基盤の高度化を実現し「犯罪を発生させない環境の構築」と「犯罪発生時の検挙活動」を強力に進める必要がある。 ＜県民の防犯意識の高揚と犯罪抑止対策の推進＞ ・ライフスタイルの変化や少子高齢化等については劇的な変化が期待できないため、今後ますます地域防犯の担い手が減少することが予想される。 ・地域で増加する窃盗（自転車盗、住宅対象窃盗等）などは、「人の目による防犯」が効果的であることから、「ながら見守り」の取組により、日頃防犯に専念していない住民等であっても、地域防犯の担い手となりうる取組を強化する必要がある。 ・犯罪の手口は日々変化し、巧妙化していることから、県民が犯罪に遭わない（遭いにくい）環境を整えるためには、県民側も知識をアップデートし自衛する必要があるため、新しい犯罪の手口や対策方法、最新の防犯ツールや防犯の考え方について、県民にわかりやすく具体的に伝える必要がある。 ・県内において発生した強盗殺人事件では未成年が実行犯となってしまったことを踏まえ、若年層に対して、「本人の意思に関わらず犯罪に加担しない」ことについて強く伝えていく必要がある。 ＜若年層への普及啓発によるDV・性被害の未然防止と被害者支援の推進＞3-3 再掲 ・デートDVや性暴力被害の未然防止に向けた普及啓発については、高校等への出張セミナーが委託先の民間団体の体制の制約により年間約15回程度に限られるほか、相談窓口の周知（県内中学2年生、高校1年生にとちエールカードを配布する等）だけでは行動変容につながりにくいことから、特に10代の若年層への効果的な啓発を強化する必要がある。 ＜困難女性やDV被害者等の相談支援体制の拡充＞ 3-3 再掲 ・困難女性支援法の施行に伴い、支援の対象が拡大し、複合的な課題を抱える相談が増え、従来のDV被害者中心の体制では対応が難しいケースがある。相談手段も電話・面接中心で、若年層等に届きにくく、SNS相談も週2回（15～22時）に限られる。加えて、既存の県のカウンセリング利用回数には上限があり、専門家が必要とする1人当たり最低12回程度の継続支援を確保しにくいことから、相談支援の充実が課題である。

	＜困難女性やＤＶ被害者等の緊急時対応・一時保護体制の強化＞3-3 再掲 ・ＤＶ等被害者や帰住先なし女性などの支援対象者が保護を求め来所するケースにおいては、面談や関係機関との調整に時間を要し、当日中に支援方針（一時保護やその他福祉施策の利用）の決定に至らない場合がある。その間、支援対象者（同伴児を含む）は長時間面談場所で待機することになり心身の負担が大きいことから、一時保護の調整や支援方針の検討が翌日に及ぶ場合も見据え、一時滞在先の確保を含む緊急時対応・一時保護体制の検討が必要である。また、県内には民間シェルターも含めＤＶ被害男性に対応した一時保護施設がないことからＤＶ被害男性の一時保護対応についても課題である。 ＜民間団体等と連携したＤＶ加害再発防止の推進＞ 3-3 再掲 ・ＤＶ加害者プログラムを実施できる民間団体が県内に存在しないなど、再発防止に向けた取組が十分に進んでいないことから、広域的な連携も視野に入れた民間団体等の確保が課題となっている。
(3) 安全・安心な消費生活の確保	＜配慮を要する高齢者等を見守るネットワークの構築＞ ・高齢化の進行や高齢者の単身世帯の増加が見込まれる中、加齢や認知症の発症等により判断力が低下した高齢者や障害者を狙った悪質商法の増加や、家族や周囲に相談できないことによる消費者被害の潜在化・深刻化に対応するため、自治体や地域の関係者が連携した見守り体制の構築・強化を図る必要がある。 ・高齢者、若者等本人とその家族に向けた消費者教育や効果的な情報発信を継続していく必要がある。 ・被害の未然防止や被害回復のための相談窓口を強化・維持する必要がある。

「新とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

担当部局：総合政策部 総括マネージャー氏名：阿部 順子

重点戦略	5 地域・環境戦略	プロジェクト	1 ふるさとの魅力創造プロジェクト
目 標	文化・スポーツ等の地域資源の活用や大規模イベント・国際会議の誘致等により、関係人口の創出と地域活性化を図るとともに、地域の魅力を高め、栃木県への愛着と誇りを育むことにより、国内外にその魅力を広く発信し、“訪れたい・住みたい・住み続けたいとちぎ”の実現を目指します	重点的 取組	(1) 関係人口の創出（移住・定住の促進） (2) 文化・スポーツ等の地域資源を活用した地域づくり (3) とちぎへの愛着・誇りの醸成や「栃木ファン」の強化・拡大

1 総合評価

評価	評価理由
やや遅れている 	「県内公立文化施設入館者数」、「日光杉並木街道保護活動の支援者数」、「栃木県障害者スポーツ大会参加者数」は着実に推移している一方、「県及び市町で受け付けた移住相談件数」、「スポーツ合宿等の相談団体数」は目安値を下回り、さらに「都道府県間人口移動数」は転出超過が拡大している状況から、総合評価は「やや遅れている」となった。

2 成果指標・取組指標の概要

成果指標	達成見込		取組指標	達成見込	
	前回	今回		前回	今回
都道府県間人口移動数（日本人）	－	E	県民愛着度	－	－
			県及び市町で受け付けた移住相談件数	－	B
文化・芸術活動（鑑賞を含む）実施率	－	－	県内公立文化施設入館者数	－	A
			県主催のメディア芸術事業への参加者数	－	－
			日光杉並木街道保護活動の支援者数	－	A
スポーツ活動実施率	－	－	スポーツ合宿等の相談団体数	－	C
			栃木県障害者スポーツ大会参加者数	－	A

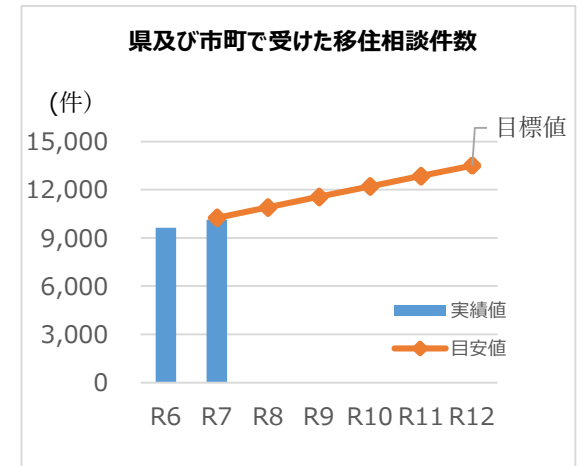
達成見込 A：達成見込が 90%以上 B：達成見込が 80%以上～90%未満 C：達成見込が 65%以上～80%未満 D：達成見込が 50%以上～65%未満
 E：達成見込が 50%未満 ー：実績がない等のため評価ができないもの
 ※基準値より増加（減少）を目指す指標の場合 A：達成 C：基準値を 100 とした場合の乖離割合 98%以上 100%以下 E：乖離割合 98%未満

3 成果指標・取組指標の詳細

成果指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)	
都道府県間人口移動数（日本人）	目安値	▲2,464	▲2,259	▲2,053	▲1,847	▲1,641	▲1,436	▲1,232	都道府県間人口移動数（日本人）
	実績値	(人)	▲2,775						
	達成見込		E						
	全国順位	22 位	25 位						
出展	要因分析等								
総務省「住民基本台帳人口移動報告」	・前年度と比較し、転出超過が拡大した。 ・20 代女性の転出超過数は前年度から微減となった一方、20 代男性の転出超過数は倍増となった。								

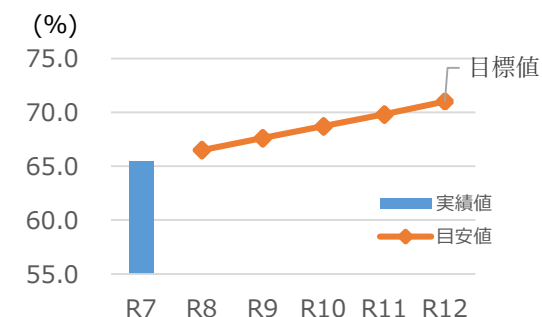
取組指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)	
県民愛着度	目安値	73.8 (%)	現状値 から増加					県民愛着度
	実績値		10 月頃 公表予定					
	達成見込		—					
	全国順位	—	—					
出展	要因分析等							
栃木県「県政世論調査」	—							

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
県及び市町で受け付けた移住相談件数	目安値	9,633 (件)	10,250	10,900	11,550	12,200	12,850	13,500
	実績値		10,127					
	達成見込		B					
	全国順位		—					
出展	要因分析等							
総務省「移住・定住に関する調査」	・ 地方移住への関心の高まりに伴い、都内移住窓口での相談件数は堅調に増加した一方で、市町移住相談が伸び悩み、目安値を若干下回った。							



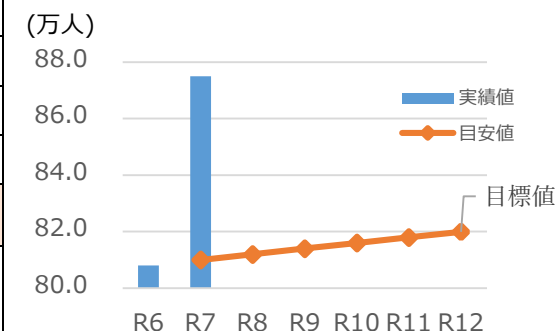
成果指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)	
文化・芸術活動（鑑賞を含む）実施率	目安値	65.4 (%)	66.5	67.6	68.7	69.8	71.0	
	実績値		10月頃 公表予定					
	達成見込		—					
	全国順位	—	—					
出展	要因分析等							
栃木県「県政世論調査」	—							

文化・芸術活動（鑑賞を含む）実施率

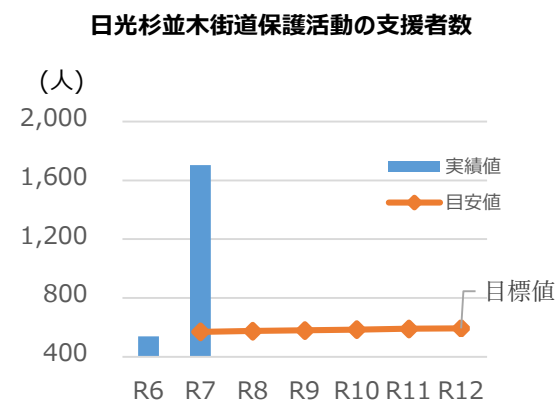
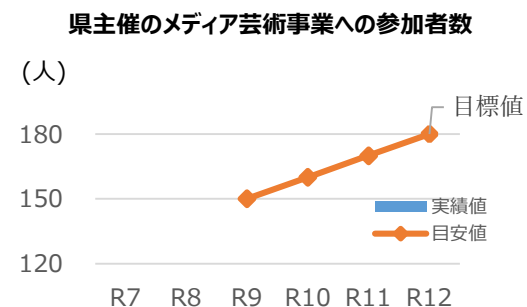


取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
県内公立文化施設入館者数	目安値	80.8 (万人)	81.0	81.2	81.4	81.6	81.8	82.0
	実績値		87.5					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出展	要因分析等							
栃木県生活文化スポーツ部集計	・ 県立美術館「動くゴッホ展」、県立博物館「とちぎ戦後 80 年展」等の企画展が多くの入館者を集め、登録博物館等入館者が対前年で約 1.1 倍と増加した。							

県内公立文化施設入館者数



取組指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)	
県主催のメディア芸術事業への参加者数	目安値	—	—	150	160	170	180	
	実績値	(人)	—					
	達成見込		—					
	全国順位	—	—					
出展	要因分析等							
栃木県生活文化スポーツ部集計	※ R 9 開始事業							
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
日光杉並木街道保護活動の支援者数	目安値	539	570	575	580	585	590	595
	実績値	(人)	1,704					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出展	要因分析等							
栃木県生活文化スポーツ部集計	・ 植樹 400 年記念事業を通じ、県内外へ広く日光杉並木の魅力や保護の重要性を発信したことにより、日光杉並木街道保護基金への寄附者が大きく増加したことが要因と考えられる。							



成果指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)	
スポーツ活動実施率	目安値	56.1 (%)	58.9	61.7	64.5	67.3	70.0	
	実績値		10月頃 公表予定					
	達成見込		—					
	全国順位		—					
出展	要因分析等							
栃木県「県政世論調査」	—							

スポーツ活動実施率

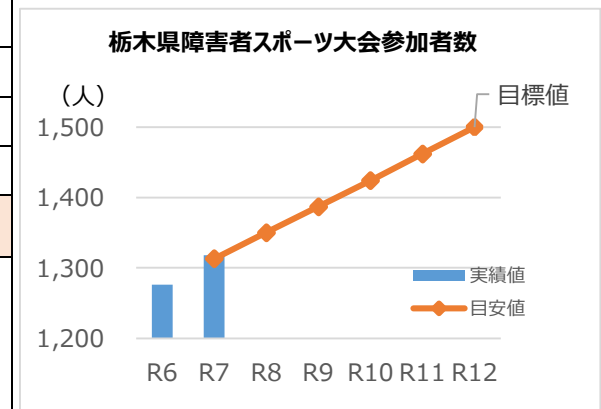
年度	実績値 (%)	目安値 (%)
R7	56.1	-
R8	-	58.9
R9	-	61.7
R10	-	64.5
R11	-	67.3
R12	-	70.0

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
スポーツ合宿等の相談団体数	目安値	238 (団体)	400	400	400	400	400	400
	実績値		351					
	達成見込		C					
	全国順位		—					
出展	要因分析等							
スポーツ振興課集計	・大型展示会への出展や、旅行会社向け県内スポーツ施設視察ツアーの実施等により、スポーツ合宿開催費補助金の周知が拡大し、相談が増加した。 ・7・8月においては前年度比1.9倍の伸び。他の時期は微増か変化なし。							

スポーツ合宿等の相談団体数

年度	実績値 (団体)	目安値 (団体)
R6	238	-
R7	351	400
R8	-	400
R9	-	400
R10	-	400
R11	-	400
R12	-	400

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
栃木県障害者スポーツ大会参加者数	目安値	1,276 (人)	1,313	1,350	1,387	1,424	1,462	1,500
	実績値		1,318					
	達成見込		A					
	全国順位		—					
出展	要因分析等							
栃木県保健福祉部集計	・ 学校関係への周知を強化した結果、個人競技への生徒の参加が増加したことにより、目安値を上回った。							



4 主な取組成果

<関連指標>

(1) 関係人口の創出（移住・定住の促進）

- ①県内広域における現地案内等を行う移住促進コンシェルジュの設置や子育て世帯を対象とした移住体験ツアー等を実施した。**重点戦略対応事業R6～**

アウトプット（活動目標）：

（1）移住促進コンシェルジュ

（R7実績）現地アテンド36件（参考）移住検討者相談対応323件、広域交流会開催2件

（R7目標）現地アテンド96件

（2）子育て世帯向け移住体験ツアー

（R7実績）参加組数15組（R7目標）参加組数20組

アウトカム（成果目標）：県及び市町で受け付ける移住相談件数

（R7実績）10,127件（R7目標）10,250件

分析・検証：現地アテンドについては、アテンド1件当たりの相談対応や関係者との調整が想定を上回ったため、活動目標を下回った。

移住相談件数については、移住検討者一人ひとりに寄り添った相談などきめ細かな対応により、都内移住相談は増加したものの、市町移住相談が伸び悩み、成果目標を若干下回った。

- ②都内移住相談窓口となる「とちぎ暮らし・しごと支援センター」の設置や全市町参加による都内での移住相談会、女性を対象とした交流会等の開催、東京圏からの移住者に対する支援金の交付に加え、移住関心度に応じたデジタル広告の配信やオンラインセミナーによる本県での暮らしのPRなど、デジタルとリアルを組み合わせた移住促進に取り組んだ。

- ③地域の新たな担い手となる人材を掘り起こし育成する「地域づくり担い手育成事業(※)」を実施した。

・R3～R7までの実施状況…「とちぎ地域づくりインターンシップ」の参加者数：100名

※若者等が地域づくり団体で体験活動をおこなう事業

- ④とちぎの「農村」と農村や地域貢献に興味がある「人」をつなぐ交流サイト「TUNAGU」を核に、農村の環境保全等に取り組む地域団体と都市住民等とのマッチングを行ったほか、農村ファン交流会を開催し、協働活動への参加を促した。

・125人（延べ）の会員が9地域22回の協働活動に参加

(2) 文化・スポーツ等の地域資源を活用した地域づくり

- ①美術館において「親愛なる友 フィンセント～動くゴッホ展」を開催し、S47の開館以来最高の入館者があったほか、県芸術祭ポスターデザインコンテストを実施し、若年層を中心に多数の応募があった（動くゴッホ展入館者：57,984名、県芸術祭ポスターデザインコンテスト応募数：56作品）。また、「とちぎメディア芸術推進検討会」を設置するとともに、メディア芸術鑑賞者及び実践者に対し、ニーズ把握のためのアンケート調査を実施した。

・とちぎ暮らししごと支援センターにおける移住相談件数

R6：2,205件 → R7：2,440件

・ふるさと回帰支援センターの移住希望地ランキング（全国）

R6：第3位 → R7：第2位

・移住支援金交付件数

R6：243件 → R7：191件

・交流サイト「TUNAGU」：R8.3.31時点

会員登録者数：760人（前年比144.8%）

R7年登録者数：235人（前年比195.8%）

②日光杉並木植樹 400 年プロジェクトとして、シンポジウムや杉並木ウォーク等の記念イベントの開催をはじめとした普及啓発に取り組み、日光杉並木の魅力や保護の重要性を広く発信することにより、保護意識の醸成を図った（記念シンポジウム：参加者 330 名、杉並木ウォーク：参加者 500 名、日光杉並木街道保護基金への寄附額：114,868 千円）。

③とちぎデジタルミュージアム“SHUGYOKU”（珠玉）により県内文化資源の魅力発信と認知度向上を図るとともに、県立博物館の来館者数増加と満足度向上につなげるため、屋外文化体験スペースの整備やレストランの備品更新等を行った。重点戦略対応事業 R 4 ～

アウトプット（活動目標）

（1）デジタル化件数 R7 実績：2,395 件（R7 目標：2,400 件）

（2）無形民俗文化財等映像 R7 実績：6 件（R7 目標：6 件）

アウトカム（成果目標）

（1）珠玉アクセス数 R7 実績：137,320 件（R7 目標：200,000 件）

（2）博物館県外来館者数 R7 実績：24,847 人（R7 目標：23,000 人）

分析・検証

R7 年度の珠玉アクセス数については R6 年度と同程度の実績にとどまったことから、更なる増加につなげるため、各種媒体を通じた P R の強化やコンテンツの継続的な拡充を図る必要がある。

④文化財所有者等に対し助成を行うとともに、資金調達・活用方法についてのセミナーやアドバイザー派遣等を実施し、地域社会全体で文化財を支える環境の整備を図った。重点戦略対応事業 R 6 ～

アウトプット（活動目標）

（1）セミナー実施回数 R7 実績：1 件（参加者 46 名）（R7 目標：1 件）

（2）資金調達・活用アドバイザー派遣件数 R7 実績：5 件（計 23 回）（R7 目標：5 件）

（3）文化財活用支援補助件数 R7 実績：3 件（R7 目標：5 件）

（4）適切な修理周期で修理するための事業規模の確保 R7 実績：14 件（R7 目標：13 件）

分析・検証

文化財活用支援補助件数については、所有者等への補助制度の認知が一定程度広がっているものの、申請には至っていないことから活動目標を下回ったが、制度周知の徹底と文化財活用の意識醸成を図ることで、成果目標である補助件数の達成が見込まれる。

⑤栃木県スポーツコミッションを中核として、様々な大会・合宿の誘致等を行った。（全国レベルの大会等の開催 20 件、スポーツ合宿 286 件・延べ約 22,743 人泊を支援）

⑥とちぎプロスポーツハブにおいて、プロスポーツチームと企業・団体等との連携を仲介した。（合同相談会開催 1 回、相談件数 59 件）

⑦e スポーツの普及啓発を図るため、e スポーツ体験会（高齢者向け 5 回、障害者向け 1 回）及び大規模イベント「とちぎ e スポーツフェスタ」（来場者約 10,000 人）を開催した。

⑧障害者の自立と社会参加を促進するため、第 21 回栃木県障害者スポーツ大会を開催した。（参加者数：3,694 名（選手以外の関係者を含む））

⑨とちぎパラスポーツ推進センターを運営し、障害者スポーツ裾野拡大のための各種事業に取り組んだ。
(スポーツスクール開催(参加者 149 名)、指導員(初級)養成講習会開催(受講者 17 名)等)

⑩こどもたちの運動に対する興味・関心の醸成、体力向上に向けた教科体育や体育活動の充実

- ・教員の教科体育の指導力向上を目的とした講習会を開催し、教員の資質向上に努めた。
- ・WEB サイト「とちぎっ子体力雷ジグひろば」の開設と周知により、年間 6 万回以上のアクセスを達成し、児童生徒の運動への興味・関心を醸成するとともに、教員等の指導スキル向上を図った。
- ・小学校へ専門知識を持つ指導者(体力向上エキスパートティーチャー)を派遣して、各校の基礎的運動能力の課題に応じた体力向上を図り、体力合計点の向上や教員の指導力向上につなげた。
- ・親子で運動の楽しさを共有できる「とちまる体力アップ教室」を開催し、家庭用プログラムも提供することで、児童の運動意欲の向上や機会の充実につなげた。

(3) とちぎへの愛着・誇りの醸成や「栃木ファン」の強化・拡大

①「栃木県公式ファンサイト」や県公式インスタグラム「とちぎきぶん」でのプレゼントキャンペーンや旬なイベント等の情報発信などにより、栃木ファンの強化・拡大を図った。

- ・ファンサイト会員登録者数：21,249 人(R8 年 3 月末時点)、R7 プレゼントキャンペーン：9 回
- ・とちぎきぶんフォロワー数：12,671 人(R8 年 3 月末時点)、R7 #投稿キャンペーン：9 回

②SNS 等での発信力が高いとちぎ未来大使を活用して、県産品等の情報発信・PR を年 4 回実施した。

- ・SNS の総フォロワー数：約 586 万人(延べ 4 回の合計)

③人気インフルエンサーの知名度や発信力を活用し、全国の方に向けて本県の魅力を効果的に発信することで、本県の全国的な認知度向上を図った。

- ・動画総再生回数：約 75.4 万回(R8 年 3 月末時点)、R7：3 組のインフルエンサーが県内 3 エリアの動画を制作

④県公式 YouTube チャンネル「15Tube」を始めとする各種 SNS を活用し、本県の観光・地域資源や県政情報等を広く PR しブランド力向上を図るほか、知事記者会見ライブ配信で迅速な情報発信にも努めた。

⑤県政広報紙「とちぎ県民だより」や広報誌「View More とちぎ」、ウェブ記事「とちブラ」を通じて、本県の魅力や実力を分かりやすく発信し、県民の関心喚起や栃木ファンの創出・拡大を図った。

⑥県広報番組「魅せます！とちブラ」や「まるわかり！とちぎ」等を、県公式 YouTube チャンネル「15Tube」で配信し、本県の魅力や県政情報等を県内外に広く効果的に発信した。

⑦とちぎふるさと学習推進事業

- ・学校訪問や各種研修等の機会を捉えて、地域の特色を生かした教育課程の編成を図り、教科等横断的な視点で郷土(地域、市町、県)を学ぶ機会を充実できるよう指導助言を行った。
- ・学校訪問や各種研修等の機会を捉えて、県が作成した「とちぎふるさと学習」資料集及び「とちぎふるさと学習」ホームページの周知に努めることで、活用促進を図った。

- ・県民愛着度(R7)
 - 男性全年代：74.5%
18~19 歳：60.0% 20 代：70.4%
 - 女性全年代：74.1%
18~19 歳：69.2% 20 代：62.7%
- ・LINE：R8.3.31 時点
登録者数 76,529 人(前年比 113.7%)
- ・X(旧 Twitter)：R8.3.31 時点
登録者数 40,509 人(前年比 105.2%)
- ・YouTube チャンネル：R8.3.31 時点
登録者数：22,801 人(前年比 133.3%)
視聴回数：1,710.4 万回(前年比 171.5%)

5 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
(1) 関係人口の創出(移住・定住の促進)	＜移住・定住につながる地域づくり＞ ・本県は移住希望地ランキングが上昇した一方で依然として転出超過が拡大しているのに対し、茨城県や群馬県では転出超過に改善が見られ、特に群馬県はランキング1位を背景としたメディア露出等の増加により、移住相談や実際の移住につながっていると考えられる。 ・本県は東京圏への近接性など群馬県と類似する特徴を持つため、このままでは移住希望者が群馬県に流れてしまう恐れがある。 ・地域間競争が増す中、移住者を確保していくためには、本年5月に全市町がふるさと回帰・移住交流推進機構（ふるさと回帰支援センター・東京）の会員となり県内全域での機運が一層高まっているこのタイミングを好機と捉え、ランキング1位を目指し、移住希望者のニーズに応えたきめ細かな取組を強化するほか、市町や民間企業等と連携した効果的な情報発信を行う必要がある。 ＜地域における新たな担い手の確保・育成や地域への定着促進＞ ・若者の地域づくり活動や地域社会への関わりの希薄化に伴い、地域の担い手不足によるコミュニティ機能の維持が困難な状況になっているほか、進学等をきっかけに県外に流出した若年層の多くが本県に戻ってこない現状にある。 ＜交流サイト「TUNAGU」を核とした多様な人材の活用促進＞ ・戦略的なデジタル広告や農村ファン交流会の開催などにより、単年度の会員登録者数や協働活動への参加者は増加している一方で、協働活動の実施回数は横ばい傾向にある。農村地域に意欲ある人材を呼び込んでいくためには、協働活動を実施できる地域団体（受入団体）の育成が不可欠である。 ＜学生への県内企業の魅力発信＞ ・本県は男女共に10代後半から30代前半までの若年者の転出超過が多く、特に進学・就職を機とした転出が多いため、「戻ってきたい」「住み続けたい」と思ってもらえるよう、若年者にとって魅力がある就労環境づくりを進めるとともに、学生時代から県内企業の認知度を高める必要がある。
(2) 文化・スポーツ等の地域資源を活用した地域づくり	＜埋蔵文化財の新たな地域資源化とその活用＞ ・埋蔵文化財は、郷土愛の醸成や地域活性化に寄与するポテンシャルがあるものの、地中にあるためその価値が顕在化しにくく、その役割を十分に発揮できていない。県内には付加価値が高い埋蔵文化財が多く存在しており、史跡指定等の価値付けをきっかけに、知られざる文化財を顕在化することで、新たな地域資源化とその活用を図っていく必要がある。
(3) とちぎへの愛着・誇りの醸成や「栃木ファン」の強化・拡大	＜SNS等を活用した効果的な情報発信＞ ・これまでの取組により一定数の栃木ファンを獲得することができたが、若年層は本県に関する情報への接触度が比較的低い傾向にある。さらなる栃木ファンの強化・拡大や県民愛着度の向上のためには、SNS等を活用した効果的な情報発信により、本県の魅力・実力を国内外に向けて強く発信していく必要がある。

「新とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

担当部局：総合政策部 総括マネージャー氏名：阿部 順子

重点戦略	5 地域・環境戦略	プロジェクト	2 スマートで暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト
目 標	地域の特性に応じた機能が集積したコンパクトな拠点の形成や公共交通サービスの確保・充実により、持続可能でにぎわいのある誰もが暮らしやすい「まち」づくりを推進します。	重点的 取組	(1) 公共交通サービスの確保・充実 (2) 地域間連携の促進 (3) DXの推進

1 総合評価

評価	評価理由
概ね順調 	「多様な関係者の連携による公共交通にかかわる取組件数」、「空家等管理活用支援法人の指定法人数」、「地域の課題解決等に資するデジタル技術を活用した取組数」、「研修等によるデジタル人材育成数」は着実に推移している一方、「鉄道・バス等の利用者数」、「立地適正化計画策定市町数」は目安値を大きく下回っていることから、総合評価は「概ね順調に進捗している」となった。

2 成果指標・取組指標の概要

成果指標	達成見込		取組指標	達成見込	
	前回	今回		前回	今回
鉄道・バス等の利用者数	—	E	公共交通に関する満足度	—	—
			多様な関係者の連携による公共交通にかかわる取組件数（累計）	—	A
立地適正化計画策定市町数	—	E	空家等管理活用支援法人の指定法人数（累計）	—	A
			下水道普及率	—	—
地域の課題解決等に資するデジタル技術を活用した取組数（累計）	—	B	産学官連携による地域DX推進体制に参加する企業等数（累計）	—	—
			研修等によるデジタル人材育成数（累計）	—	A

達成見込 A：達成見込が90%以上 B：達成見込が80%以上～90%未満 C：達成見込が65%以上～80%未満 D：達成見込が50%以上～65%未満
 E：達成見込が50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの
 ※基準値より増加（減少）を目指す指標の場合 A：達成 C：基準値を100とした場合の乖離割合98%以上100%以下 E：乖離割合98%未満

3 成果指標・取組指標の詳細

成果指標		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	目標値 R11 (2029)
鉄道・バス等の利用者数	目安値	21.1	24.6	24.6	24.6	24.6	24.6	24.6
	実績値	(万人/日)	22.2					
	達成見込		E					
	全国順位	—	—					
出展	要因分析等							
栃木県県土整備部集計	R6 年度目安値と比較して実績値は、若干下回ったものの、LRT の利用者が堅調に推移していることなどもあり回復傾向にある。							

鉄道・バス等の利用者数

(万人/日)

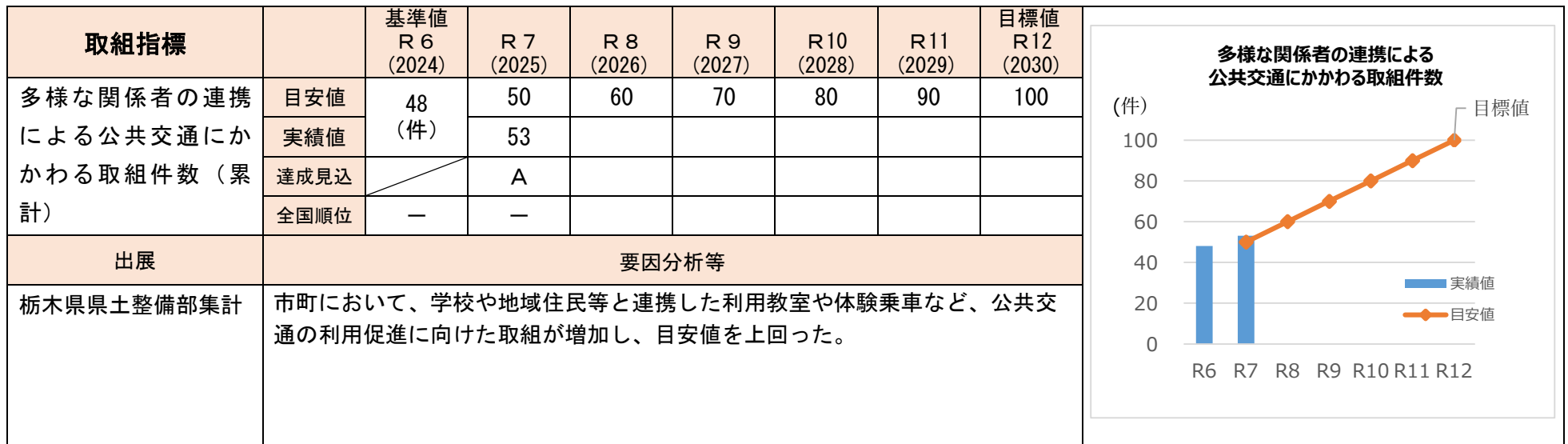
年度	実績値	目安値
R7	21.1	24.6
R8	22.2	24.6
R9		24.6
R10		24.6
R11		24.6
R12		24.6

取組指標		基準値 R 7 (2025)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
公共交通に関する満足度	目安値		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
	実績値	59.2 (%)	10 月頃 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	—						
出展	要因分析等							
栃木県「県政世論調査」	—							

公共交通に関する満足度

(%)

年度	実績値	目安値
R7	59.2	60.0
R8		60.0
R9		60.0
R10		60.0
R11		60.0
R12		60.0



成果指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
立地適正化計画策定市町数	目安値	16	17	17	18	19	20	21
	実績値	(市町)	16					
	達成見込		E					
	全国順位	—	—					
出展	要因分析等							
栃木県県土整備部集計	都市課題の分析や誘導区域等の設定、住民等の意見聴取など計画策定のプロセスに期間を要し、計画策定団体数は横ばいであった。 引き続き、策定に向けた必要な助言等を行うとともに、未着手団体に対し、計画策定の意義の理解促進や支援策の情報共有等を行い、計画策定を促していく。							

立地適正化計画策定市町数（市町）

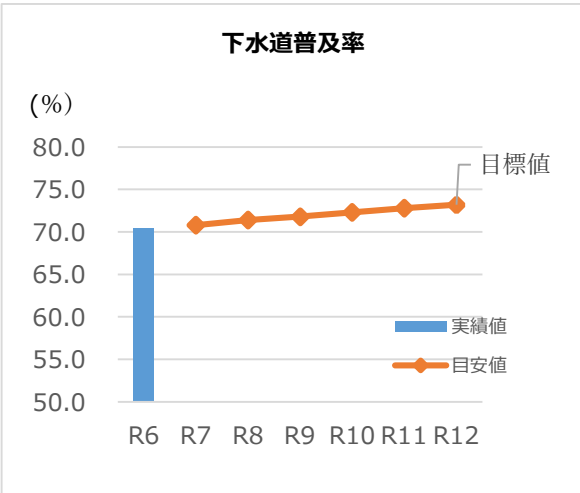
年度	実績値	目安値
R6	16	-
R7	16	17
R8	-	17
R9	-	18
R10	-	19
R11	-	20
R12	-	21

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
空家等管理活用支援法人の指定法人数（累計）	目安値	3	5	7	9	11	13	15
	実績値	(法人)	6					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出展	要因分析等							
栃木県県土整備部集計	空き家対策に積極的に取り組む市町において、制度周知と関係団体との連携強化が図られたことにより、登録数が順調に推移したものと考えられる。							

空家等管理活用支援法人の指定法人数

年度	実績値	目安値
R6	3	-
R7	6	5
R8	-	7
R9	-	9
R10	-	11
R11	-	13
R12	-	15

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
下水道普及率	目安値		70.8	71.4	71.8	72.3	72.8	73.2
	実績値	70.4 (%)	8月 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	—						
出展	要因分析等							
栃木県県土整備部集計	—							



成果指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)	
地域の課題解決等に 資するデジタル技術 を活用した取組数（累 計）	目安値	131	166	201	236	271	306	
	実績値	(件)	161					
	達成見込		B					
	全国順位	—	—					
出展	要因分析等							
内閣官房・内閣府公表	D×推進への機運の高まりを背景に、県及び市町において、新たに30件の取組が実施されるなど、デジタル技術の活用は着実に進展している。 一方、全国的に、国の交付金を活用した新規取組数が令和6年度をピークに減少しており、取組が一定程度定着してきたこと等を背景として、新規取組数の増加幅が緩やかになっているものと考えられる。							

地域の課題解決等に資する
デジタル技術を活用した取組数

年度	実績値	目安値
R7	131	
R8	161	166
R9		201
R10		236
R11		271
R12		306

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
産学官連携による地 域D×推進体制に参 加する企業等数（累 計）	目安値	—	—	120	240	260	270	280
	実績値	(者)	—					
	達成見込		—					
	全国順位	—	—					
出展	要因分析等							
栃木県総合政策部集計	※R8開始事業							

産学官連携による地域D×推進体制に
参加する企業等数

年度	実績値	目安値
R6	120	
R7	240	240
R8		260
R9		270
R10		270
R11		270
R12		280

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
産学官連携による地 域DX推進体制に参 加する企業等数（累 計）	目安値	—	—	120	240	260	270	280
	実績値	(者)	—					
	達成見込		—					
	全国順位	—	—					
出展	要因分析等							
栃木県総合政策部集計	※R8開始事業							

**産学官連携による地域DX推進体制に
参加する企業等数**

年度	実績値	目安値
R6	131	-
R7	161	-
R8	-	120
R9	-	240
R10	-	260
R11	-	270
R12	-	280

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)	
研修等によるデジタル人材育成数（累計）	目安値	811 (人)	900	1,800	2,700	3,600	4,500	5,400	研修等によるデジタル人材育成数 (人) 目標値 実績値 目安値 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12
	実績値		903						
	達成見込		A						
	全国順位	—	—						
出展	要因分析等								
栃木県総合政策部集計	職員の意識変革やDX推進への機運の高まり等により、市町職員や企業経営者層の研修受講者数が増加した。								

4 主な取組成果

<関連指標>

(1) 公共交通サービスの確保・充実

- ① 地域における持続可能な生活交通の確保を図るため、事業者及び市町に対する運行支援、各市町の地域公共交通会議等における助言等を行った。

特に市町が運行する生活交通路線に対する補助要件を見直したことにより、補助対象市町が前年度（11市町）から大幅に増加した。

- ・ R7 運行支援（鉄道）：3 事業者
- ・ R7 運行支援（バス）：5 事業者（延べ数）、24 市町
- ・ R7 各市町地域公共交通会議等出席回数：73 回

- ② 地域の実情に応じた持続可能な公共交通サービスの構築を目指すための栃木県地域公共交通計画に基づく交通政策の推進に係る必要な協議を行った。

- ・ R7 協議会開催数：4 回

- ③ 他分野との連携や広域的な連携により地域における移動手段の確保等に対する支援を行うため、市町や関係者を対象に勉強会や意見交換会を実施した。

- ・ R7 他分野との勉強会等 2 回
- ・ R7 広域連携に係る意見交換会等 8 回

- ④ 栃木県まちなか元気会議の活動を通じた、まちづくり研修会、ワークショップ等を開催し、官民連携まちづくりへの取組を支援した。

(2) 地域間連携の促進

- ① 地域コミュニティの維持・再生を図るための「小さな拠点」の形成を支援した。

重点戦略対応事業 R3～

関連指標：小さな拠点取組件数（累計）令和7年度までに 45 箇所

取組実績：31 箇所（R7 までの累計）

分析・検証：地域課題に対する取組のノウハウ不足や、高齢化の進展等による地域の担い手不足のほか、コロナ禍の影響等により地域での合意形成機会が制約されたことから、「小さな拠点等の取組件数」の目安値を下回る結果となった。

・ 公共交通の人口カバー率

R1：93.5%

R2：94.3%

R3：94.3%

R4：94.6%

R5：94.7%

R6：94.6%

小さな拠点数

R元：19 箇所 → R7：31 箇所

②住民自らが主体となって取り組む地域づくり活動や、複数の市町が連携した取組に対して支援する「わがまちつながり構築事業」を実施した。**重点戦略対応事業 R 3 ～**

取組実績：単独事業 23 市町（227, 154 千円） 連携事業：15 市町（32, 451 千円）（R 7 までの累計）

分析・検証：事業期間の前半はコロナ禍の影響による地域活動の中止・縮小等により活用実績が低調だったが、元来、市町からのニーズが高い事業であることから、社会経済活動の正常化に伴い実績が回復した。

（３）D X の推進

①産学官共創による地域 D X の推進に向け、県・市町の課題（ニーズ）と企業・大学等のシーズを結びつけ、地域課題解決を図る仕組みである D X 推進プラットフォームを構築中（令和 8 年度新規事業）。

重点戦略対応事業 R 8 ～

②各種システムのデータを効率的に収集・管理し、流通させるデジタル基盤である「データ連携基盤」を構築し、当該基盤を活用した新たなスマートシティサービスの運用を開始することができた。

重点戦略対応事業 R 6 ～

- ・データ連携基盤に接続するデータセット数：4 システム（R 7 目標：4 システム）
- ・データ連携基盤を活用した新たなスマートシティサービス数：3 サービス（R 7 目標：3 サービス）（とちぎまるっとマップ、とちぎ空き家サイト、栃木県オープンデータダッシュボード）

③データ利活用の推進のため、オープンデータ基本方針・作成ガイドブックを策定した。

④R 5 から D X 推進アドバイザーを市町に派遣し、D X 体制構築や施策検討、人材育成・活用等について助言等を行うことで、市町の D X 化を支援した。（支援市町数 R 5：17 市町、R 6：18 市町、R 7：19 市町）

⑤電子申請提供手続については、全庁への働きかけにより手続数が増加した。また、電子申請システムの機能拡充により電子納付への対応ができるようになった。

- ・電子納付機能導入手続数 207 手続（R 8 年 4 月 1 日時点）

- ・電子申請提供手続数
R 1：34 手続→R 7：748 手続

5 課題と今後の取組の方向性

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
(1) 公共交通サービスの確保・充実	<新モビリティによる奥日光地域へのアクセスの強化> ・栃木県の魅力の向上に資する豊富な地域資源を持つ日光市は、全国及び海外からも選ばれる県内有数の観光地であるが、観光シーズンには奥日光への連絡口となるいろは坂で著しい道路渋滞が発生し、円滑な観光周遊に大きな支障をきたしているなど、観光地としてのポテンシャルが十分に発揮できていない。 ・また、奥日光地域はアクセスがしにくい地理的特性から、観光以外の面でも地域住民や観光従事者の日々の移動、さらには物資の輸送においても多大な時間やコストがかかっている。 <第三セクター鉄道の輸送人員維持> ・経営安定化に苦慮する第三セクター鉄道の経営を継続させるためには、人口減少に伴う利用者減少などの状況に置かれている中においても、輸送人員を維持する必要がある。特に県民の生活に直結する真岡鐵道においては、定期利用のみに頼らず普通乗車（地元住民及び観光客）も増加させ、収入の安定を図っていく必要がある。
(3) DXの推進	<市町・企業等との連携による地域DXの推進支援> ・DX推進プラットフォームを活用し、県・市町におけるデジタル技術の実証・実装を促進する必要がある。 ・県・市町の地域課題解決に向けて、課題解決に資する様々な技術・ノウハウ等を持つ企業・大学等を、会員として巻き込み、連携していく必要がある。 <庁内外のデータ利活用環境と人材育成の強化> ・DXの加速とAIの進化により、データを活用した事務処理能力の向上や政策立案、意思決定が可能となってきており、庁内にその環境や人材を備える必要がある。 ・デジタル庁が経済活性化、行政の高度化、透明性の向上の観点から、行政の持つデータの積極的なオープンデータ化と利活用の推進を提唱しており、環境と人材の2つの側面を強化していく必要がある。

「新とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

担当部局：環境森林部 総括マネージャー氏名：岡部 博志

重点戦略	5 地域・環境戦略	プロジェクト	3 次世代につなぐ環境立県プロジェクト
目 標	県民一人ひとりが、温室効果ガスの排出削減などによるカーボンニュートラルの推進や廃棄物等の発生抑制などによる循環型社会の形成のほか、豊かな自然環境の保全・活用などに取り組むことにより、次世代を切り拓く環境立県とちぎを目指します。	重点的 取組	(1) カーボンニュートラル（脱炭素化）の推進と気候変動への適応 (2) サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行の推進 (3) ネイチャーポジティブ（自然再興）の推進

1 総合評価

評価	評価理由
概ね順調 	成果指標について、温室効果ガス排出量削減率は、暖冬の影響等でエネルギー消費量の減少があったものの、目安値にはやや届かなかった。また、県内で排出された一般廃棄物及び産業廃棄物の最終処分量は、一般廃棄物、産業廃棄物いずれも前年度に比べて減少したものの、目安値にはやや届かなかった。一方、30by30 自然共生サイト認定数は、生物多様性増進活動促進法の施行に伴い、認定申請を希望する民間企業等が全国的に増加したことにより、目安値を達成した。 取組指標について、乗用車保有台数に占める電動車の割合や資源循環に関する環境学習実施数については目安値を達成できていなかったが、みどりづくり活動団体数や自然公園入込数については目安値を達成した。 上記の成果指標と取組指標の状況を踏まえて、総合評価は「概ね順調」となった。

2 成果指標・取組指標の概要

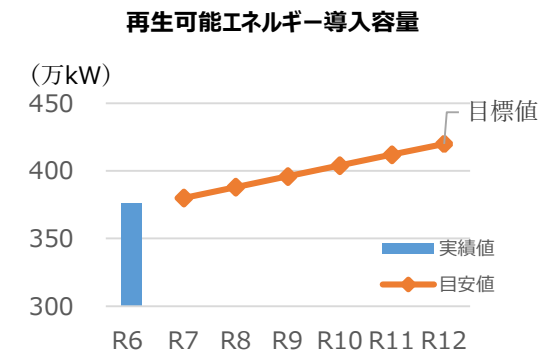
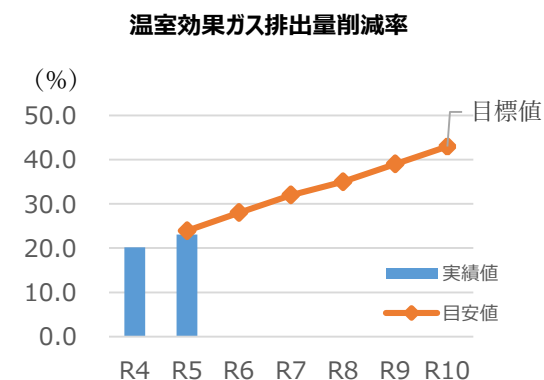
成果指標	達成見込		取組指標	達成見込	
	前回	今回		前回	今回
温室効果ガス排出量削減率(2013年度比)	—	C	再生可能エネルギー導入容量	—	—
			乗用車保有台数に占める電動車の割合	—	D
県内で排出された一般廃棄物及び産業廃棄物の最終処分量	—	D	資源循環に関する環境学習実施数	—	E
			サーキュラーエコノミー動静脈産業マッチング件数(累計)	—	—
30by30 自然共生サイト認定数(累計)	—	A	みどりづくり活動団体数	—	A
			自然公園入込数(千人)	—	A

達成見込 A：達成見込が 90%以上 B：達成見込が 80%以上～90%未満 C：達成見込が 65%以上～80%未満 D：達成見込が 50%以上～65%未満
E：達成見込が 50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの
※基準値より増加(減少)を目指す指標の場合 A：達成 C：基準値を 100 とした場合の乖離割合 98%以上 100%以下 E：乖離割合 98%未満

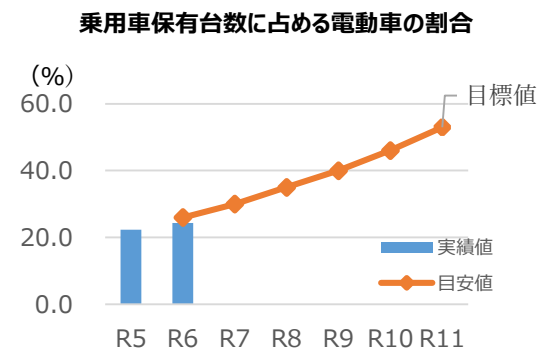
3 成果指標・取組指標の詳細

成果指標		基準値 R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	目標値 R10 (2028)
温室効果ガス排出量削減率（2013 年度比）	目安値	20.2	24	28	32	35	39	43.0
	実績値	(%)	23.1					
	達成見込		C					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県環境森林部集計	・暖冬の影響等により事業者及び家庭における電力やガス等の消費量が減少したことや、自動車の燃費改善等によりガソリンや軽油の消費量が減少したことにより、エネルギー消費量が減少したものの温室効果ガスの排出量は削減目安値に及ばなかった。							

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
再生可能エネルギー導入容量	目安値		380	388	396	404	412	420
	実績値	376 (万 kW)	9 月 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	—						
出典	要因分析等							
資源エネルギー庁公表	—							

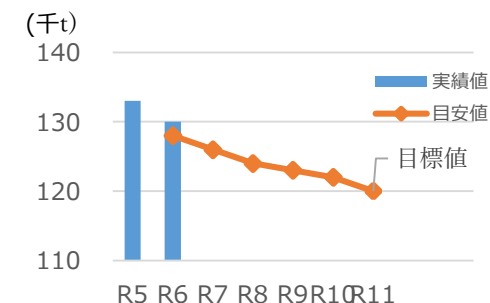


取組指標		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	目標値 R 11 (2029)
乗用車保有台数に占める 電動車の割合	目安値	22.3 (%)	26	30	35	40	46	53
	実績値		24.3					
	達成見込		D					
	全国順位	7	7					
出典	要因分析等							
一般財団法人自動車検査登録情報協会、「低公害車の燃料別・車種別保有台数」、軽自動車検査協会「管轄別、燃料別保有車両数バックナンバー」	電動車の割合は増えているものの、充電施設の不足や航続距離への不安等により、依然として具体的な購入検討に至っていない県民が多く、目安値に達していない（R6LINE アンケート EV の購入を検討したことがない 62.4%）							



成果指標		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	目標値 R11 (2029)
県内で排出された一般廃棄物及び産業廃棄物の最終処分量	目安値	133	128	126	124	123	122	120
	実績値	(千 t)	130					
	達成見込		D					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県環境森林部集計	家庭における分別回収の徹底が不足していることなどから、一般廃棄物について目安値に到達していない (R6 一廃 目安値 51 千 t →実績値 54 千 t)							

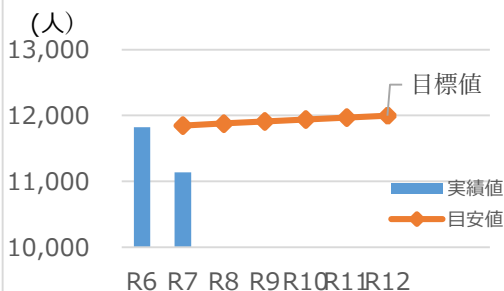
県内排出一廃及び産廃の最終処分量



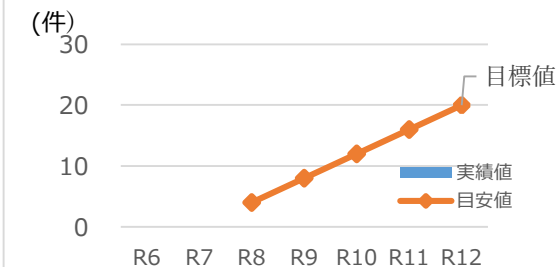
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
資源循環に関する環境学習実施数	目安値	11,820 (人)	11,850	11,880	11,910	11,940	11,970	12,000
	実績値		11,136					
	達成見込		E					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県環境森林部集計	県外校による「エコたびとちぎプロジェクト」参加数が減少【▲5校▲674人(県内校+2校、県外校▲7校)】したことから実績が前年度より下回った。							

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
サーキュラーエコノミー動静脈産業マッチング件数 (累計)	目安値	—	—	4	8	12	16	20
	実績値	(件)	—					
	達成見込		—					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県環境森林部集計	※R 8 開始事業							

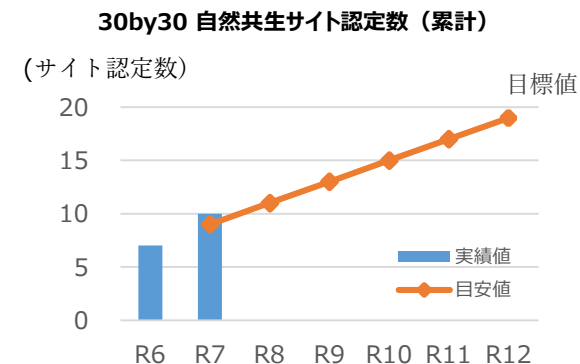
資源循環に関する環境学習実施数



サーキュラーエコノミーマッチング件数 (累計)

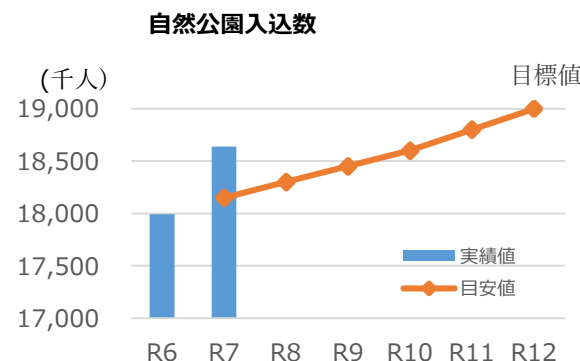
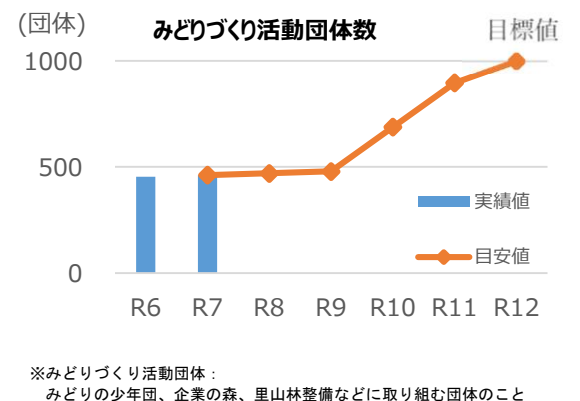


成果指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
30by30 自然共生サイト認定数（累計）	目安値	7	9	11	13	15	17	19
	実績値	(件)	10					
	達成見込		A					
	全国順位	16	20					
出典	要因分析等							
環境省公表	生物多様性増進活動促進法の施行に伴い、認定申請を希望する民間企業等が全国的に増加したものと考えられる。							



取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
みどりづくり活動団体数	目安値	454	462	470	479	688	896	1,000
	実績値	(団体)	477					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県環境森林部集計	みどりづくり活動の推進を目的としたフォーラムの開催や団体活動へのサポート、ボランティアの育成により、環境保全への関心と地域コミュニティの再活動への意欲が高まり、里山林整備に取り組む団体数が増加した。							

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
自然公園入込数	目安値	17,993	18,150	18,300	18,450	18,600	18,800	19,000
	実績値	(千人)	18,636					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県産業労働観光部集計	ガイドの育成等国立公園満喫プロジェクトの各種取組に積極的に取り組んだことにより前年を上回る結果となった。							



4 主な取組成果

- ① 住宅のゼロエネルギー化を図るため、太陽光発電設備及び蓄電池導入等を促進した。
 - 個人用住宅太陽光等補助：344 件 ○ZEH導入支援補助：200 件
 - 子育て世帯等住宅断熱化支援補助：895 件
- ② 2050 年カーボンニュートラル実現に向け、これまで以上に取組を加速していく必要があるため、新たな県民運動である「とちぎカーボンニュートラル 15 アクション県民運動」を開始した。
 - 県民運動協賛企業登録件数：107 件（R8 年 3 月時点）
 - デジタルマーケティングによる 15 アクションの情報発信 重点戦略対応事業 R7～
 - 「うちエコ診断」の推進 重点戦略対応事業 R7～
 - ・うちエコ診断士数：目標 5 名、実績 9 名
 - ・うちエコ診断の実施：目標 75 件、実績 94 件
- ③ 県内中小企業等に対し、省CO₂設備導入及び太陽光発電設備等導入等を促進した。
 - 省CO₂設備導入補助：47 件 ○太陽光発電設備等導入補助：50 件
 - 中小企業向け SBT 認定取得支援事業：5 件
- ④ 交通分野のCO₂排出削減と災害時のレジリエンス強化を図るため、ZEV導入を促進した。
 - 事業者用EV・PHV導入促進補助 重点戦略対応事業 R6～
 - ：目標 200 台（各年 100 台）、実績 105 台（R6 46 台、R7 59 台）
 - ・主力ラインナップについて、受注停止の期間があったことや、モデルの更新時期等と重なり新型販売までに空白期間が生じたことなどにより、想定よりも活用が進まなかったため。
 - 個人用FCV導入補助：4 台
 - 県民・県内事業者へのZEV普及のための試乗会実施：2 回
 - 防災拠点となる県民利用施設へ、太陽光発電設備と普通充電設備を一体で整備 重点戦略対応事業 R6～：目標 8 施設（R7～R9）、実績 1 施設（総合運動公園）
 - ・事業効果等を検証しながら整備を進めているため。
- ⑤ 県庁率先の取組として、県有施設の省エネルギー化を推進した。
 - LED照明改修工事：13 施設（足利庁舎等） ○公用車をEV、PHVに更新：6 台
 - PPA方式や直接工事により太陽光発電設備を導入：3 施設（コジマこどもサイエンスパーク等）
- ⑥ 「とちぎ気候変動対策連携フォーラム」の会員企業に対し、気候変動の影響等についての理解促進、気候変動ビジネスの創出等を目的としたセミナー等を実施した。
 - 会員数：160 団体（R8 年 3 月時点） ○企業訪問：43 件 ○セミナー開催：2 回
- ⑦ 改正気候変動適応法により、熱中症対策における自治体の役割が法定化されたことに対応するため、熱中症特別警戒情報等が発表された際の伝達体制を整備するとともに、市町によるクーリングシェルの指定に協力した。
 - クーリングシェルター指定数：819 箇所（25 市町、R8 年 3 月末時点）

<関連指標>

○電動車新車購入率（％）

R2	R3	R4	R5	R6
27.5	31.1	36.7	43.2	48.9

※電動車…HV・PHV・EV・FCV

○エネルギー消費量削減率（H25(2013)年度比）

R4：13.2% → R5:19.2%

（出典：資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」等）

⑧使い捨てプラスチックの削減意識の定着等を図るため、小・中学校等の修学旅行において、マイバッグ使用等の環境に優しい取組を促す「エコたびとちぎプロジェクト」を実施し、146校 10,433人が参加した。

⑨市町や関係団体と連携・協働しながら、被害木の伐採をはじめとしたクビアカツヤカミキリの拡散防止の取組等、外来種対策を推進した。

⑩ミヤコタナゴの生息環境保全活動など、企業や県民と協働しながら、希少動植物種の保全対策を実施した。

⑪市町が行うシカやイノシシの捕獲に対する支援や県自らが行う捕獲を強化したことにより、R7年度のシカ捕獲数は約 11,909 頭と6年連続で1万頭を上回り、イノシシ捕獲数も約 6,906 頭となりいずれも捕獲目標を達成した。クマの人身被害未然防止を図るため、市町の体制整備支援や普及啓発に取り組んだ。

⑫R12 全国植樹祭を本県で開催するため、県民に向けて招致表明した。

⑬みどりづくり活動を推進するため、団体活動へのサポートやボランティアの育成等を行った。

○とちぎ地域・森づくりフォーラム：参加者 98 名、とちぎ里山塾：参加者 35 名

○みどりづくり活動団体（みどりの少年団：169、企業の森：26、里山林整備などに取り組む団体：282）

⑭令和7（2025）年度は下水汚泥肥料の有効性、安全性を確認するため、試作肥料（約 100kg）を製造し、成分分析を実施するとともに、肥料法第4条に基づく登録申請を行った。（申請先：農林水産消費安全技術センター（FAMIC）、R8.4月10日に農林水産省より肥料登録）

リサイクル施設等コンシェルジュ事業
参加者数：R7:279名 R6:150名

○クビアカツヤカミキリによる被害
・公園、住宅地における被害本数（累計）
H29：8本 → R7：13,608本
〔うち伐採本数（累計）〕 3,522本
・被害市町の推移

H29：2市（足利市、佐野市）

R7：18市町（宇都宮市・足利市・栃木市・佐野市・鹿沼市・日光市・小山市・真岡市・大田原市・矢板市・那須塩原市・さくら市・下野市・上三川町・益子町・芳賀町・壬生町・野木町）

○ミヤコタナゴ生息地（県内4箇所）
・大田原市羽田、大田原市滝岡、矢板市山田、県南東部（非公開）

○野生鳥獣による農林業被害額（億円）

R3	R4	R5	R6	R7
3.5	3.8	4.1	3.6	3.7

○シカ・イノシシの捕獲頭数
・シカ（捕獲目標 11,500 頭）
R6：14,072 頭→R7：11,909 頭
・イノシシ（捕獲目標 4,600 頭）
R6：9,906 頭→R7：6,906 頭

○緊急銃猟対応マニュアル作成市町数
R6：0市町→R7：3市町

5 課題と今後の取組の方向性

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
(1) カーボンニュートラル（脱炭素化）の推進と気候変動への適応	＜県内企業のGX経済移行のための脱炭素経営支援＞ ・直近（令和5年度）の県全体の温室効果ガス排出量は減少しているものの、排出割合の高い産業分野においては令和4年度から令和5年度にかけて排出量が増加しており、更なる対策の強化が必要である。 ・国においては、エネルギー安定供給の確保、経済成長及び脱炭素の同時実現を目指すGXを推進しており、令和7年11月には「日本成長戦略本部」が設置され、17の戦略分野の一つとしてGX分野が位置付けられた。また、令和8年4月からはGX-E T S（排出量取引制度）が開始されるなど、GX経済への移行は今後さらに加速することが見込まれる。 ・こうした動きを背景に、大企業を中心とした脱炭素経営が進展し、サプライチェーン全体での排出量削減が今後一層求められることが見込まれ、中小企業に対しても排出量の把握や削減に向けた取組がこれまで以上に要請される状況にある。対応の遅れは将来的な取引機会の喪失や競争力の低下につながるおそれがあることから、脱炭素経営は環境対策にとどまらず事業継続や企業価値の向上に関わる経営課題であり、中小企業における関心は大きく高まっている。 ・そのため、県内中小企業においても、GXの観点から脱炭素経営を実践し、自主的かつ継続的に排出削減に取り組む体制を構築することがこれまで以上に重要となっている。 ・また、GXの進展に伴い、企業には「排出量の削減」だけでなく、「炭素を蓄積・活用する取組」も求められるようになっていく。こうした中、国においては、法改正やLCCO₂の検討が開始されており、非住宅建築物の木造・木質化への構造転換を推進する好機を迎えている。 ・① 「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」の改正 ② 建築物のLCCO₂評価制度導入に向けた検討 ③ 非住宅建築物の更新時期の到来 このような状況を踏まえると、規模が大きく、長期間にわたり炭素を固定できる非住宅建築物の木造・木質化は、GX経済への移行が進む中で、企業の脱炭素経営やESG評価の向上に寄与するとともに、県全体の脱炭素化にも大きく貢献することが期待される。 ・しかしながら、木造・木質化の意義や制度改正の効果に対する認知は十分とはいえず、設計・施工段階における実装も必ずしも進んでいない。このため、県内企業に対する情報提供や普及啓発を進めるとともに、非住宅建築物の木造・木質化に必要な設計・施工を支援し、具体的な建築プロジェクトへの導入を促進することが重要である。
(2) サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行の推進	＜こども・若年層に向けた資源・環境問題の普及啓発＞ （エコたび栃木 深化・共創プロジェクト） ・一般廃棄物の最終処分量を減少させるため、県民一人ひとりの更なる分別意識の醸成や、観光地の旅館などから排出される事業系一般廃棄物の削減を図る必要があり、プラスチックごみ対策などの環境学習などに取り組んできた。 ・一方、海外情勢により石油など資源確保の取組がますます重要になっており、従来のプラ対策のみならず、資源の確保や再利用について普及啓発を強化し、資源分別の取組等を促進する必要がある（特に未来を担うこども・若年層をターゲットが効果的）。 ・また、川から海へ流出することにより発生する海洋プラごみ問題に係る環境学習について、本県において海を身近に感じ、海の状況を体感しながら学ぶ機会を提供する必要がある。

(3) ネイチャーポイント ジティブ(自然再興)の推進	＜地域生態系の保全＞ 第4次栃木県版レッドリストに掲載されている希少動植物種の保全やミヤコタナゴの絶滅の回避など、30by30※の更なる推進を図るための保護地域の維持管理や適切な情報発信等の取組を充実する必要がある。 ※2030年までに、陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする国際的な目標のこと。
--	--